

環境白書

令和5年度



金山東山公園の水芭蕉

太田市

目 次

第1部 環境基本計画について	
第1章 環境基本計画について	
(1) 第2次太田市環境基本計画の目的・位置づけ	1
(2) 計画の期間	1
(3) 計画の推進主体	1
(4) 望ましい環境像	2
(5) 環境みらい像	2
(6) 計画の対象	2
(7) 環境白書について	2
第2部 太田市の概況	
第1章 太田市の概況	
(1) 太田市の現況	3
(2) 市の特徴的な環境施策	3
(3) 市のあらまし	6
第3部 取り組みの状況	
第2次太田市環境基本計画進捗管理表	7
第1章 脱炭素に配慮した暮らしを实践するまち	9
第1節 省エネルギーの推進	12
第2節 再生可能エネルギーの利用促進	16
第3節 脱炭素型まちづくりの推進	19
第2章 資源循環に配慮した暮らしを实践するまち	22
第1節 4Rの推進	25
第2節 適正な処理の推進	30
第3章 自然と人が共生するまち	31
第1節 生物多様性の保全	33
第2節 みどり・水辺の保全	35
第4章 安心して快適に暮らせるまち	39
第1節 公害防止対策の推進	42
第2節 安心・安全な生活環境の保全	44
第3節 気候変動適応策の推進	46
第5章 みんなで環境保全に取り組むまち	49
第1節 環境教育・環境学習の推進	51
第2節 環境に配慮した行動の实践	54
第3節 協働による環境活動の推進	56
第6章 協働プロジェクトの進捗状況	58
第4部 資料編	
【1】 第3部詳細データ	
第1章分詳細報告資料（高効率給湯機器や低公害車の設置・購入の促進）	61
第3章分詳細報告資料（湧水地把握状況・新田湧水群希少植物）	62
第4章分詳細報告資料（環境基準・規制基準について）	66
（足尾銅山山元対策について）	81
（測定結果データ）	90
（環境美化に関することについて）	96
第5章分詳細報告資料（環境アンケート結果について）	99
【2】 太田市環境基本条例	103
【3】 太田市環境審議会	107
【4】 単位	109
【5】 用語解説	111

第 1 部
環境基本計画
について

第1章 環境基本計画について

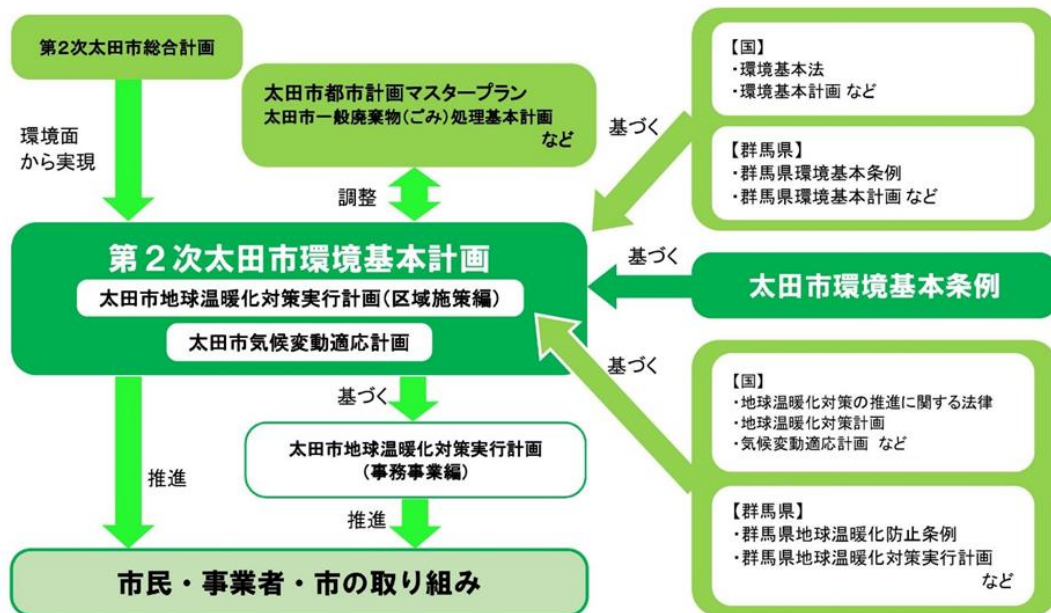
(1) 第2次太田市環境基本計画の目的・位置づけ

太田市では、平成17年3月に「太田市環境基本条例」を制定し、平成19年4月に「環境基本計画」と併せて、「太田市地球温暖化防止対策実行計画（区域施策編）」を策定しました。「地球のみらいを太田から」を基本理念とする環境みらい像の実現を目指して、環境の保全と創造のための取り組みを推進してきました。

東日本大震災以降の社会環境の変化やCOP21におけるパリ協定の採択、生物多様性の保全への対応などの新たな環境課題に対応し、より現状に即した計画とするため、平成29年3月に『第2次太田市環境基本計画』を策定しました。

『第2次太田市環境基本計画』は、太田市の環境の保全などに関する施策を示すとともに、市民・事業者・市のそれぞれが担うべき取り組みを明示するもので、太田市の環境関連計画においては最上位に位置づけられる計画です。

また、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく、『太田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）』を包含した計画として、さらに「気候変動適応法」に基づく「太田市気候変動適応計画」を包含する計画として位置づけます。



(2) 計画の期間

計画の期間は、長期的な将来を見据えながら、2017年度（平成29年度）から2026年度（令和8年度）までの10年間とし、5年毎に見直しを行います。

(3) 計画の推進主体

計画の推進主体は市民、事業者、市とし、それぞれの役割に応じて環境に配慮した行動を協働で実践していきます。

市民	日常生活において環境への負荷の低減に自ら努める。
	市の実施する施策に積極的に協力する。
事業者	法令を遵守するとともに、その事業活動によって生じる環境への負荷を低減するため、自己の責任において、必要な措置を講じる。
	市の実施する施策に積極的に協力する。
市	施策の実施にあたっては、環境の保全等を総合的かつ計画的に推進する。
	市民及び事業者が環境への理解を深め、かつ、意欲を高めるため必要な措置を講じる。

(4) 望ましい環境像

地球の未来を太田から

太田市民は、
地球環境の保全が世界共通の重要課題であることを認識し、
日常生活や社会活動のあらゆる側面において
積極的に環境保全に取り組み、
良き太田市民として社会的責任を果たしていきます。

(5) 環境みらい像



(6) 計画の対象

第2次太田市環境基本計画の対象分野と範囲は下表のとおりとします。

対象分野	対象範囲
脱炭素社会	地球温暖化、省エネルギー、再生可能エネルギー など
循環型社会	ごみの減量化・資源化、4R、ごみの適正処理 など
自然共生社会	動植物、生態系、みどり・水辺、公園、農地 など
安全・安心社会	公害防止、環境美化、まちなみ・景観、防災 など
環境保全活動	環境教育・環境学習、環境情報、環境活動 など

(7) 環境白書について

環境白書は、「太田市環境基本条例」(平成17年3月28日制定 条例第181号)第22条に基づき、本市における環境の状況及び環境の保全等に関して講じた施策についてまとめた年次報告書です。

本白書では、令和4年度における推進状況について報告いたします。

第 2 部

太田市の概況

第1章 太田市の概況

(1) 太田市の現況

【面積】

総面積 175.54 km²

【位置】

東経 139°

北緯 36°

【人口】 (令和5年3月末)

人口 222,196 人

男 113,615 人

女 108,581 人

世帯数 100,269 世帯



市章

(平成17年6月28日告示)



マスコットキャラクター「おおたん」

(2) 市の特徴的な環境施策

太田市では全国的にも日照時間が長い特性を活かし、「太陽光発電推進のまちおおた」として、再生可能エネルギーの普及促進を施策として展開しています。

特に大きな事業としては、次のとおりです。

I) メガソーラー事業

「自分たちが使う電力は自分たちで作ろう」という電力の地産地消の観点から、メガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設計画がスタートし、平成24年、25年にかけて3か所のメガソーラーを開始しました。

現在は合計で4,941kWのメガソーラーが稼働しています。

年間発電量（令和4年度）

	単位	おおた太陽光発電所	おおた緑町太陽光発電所	おおた鶴生田町太陽光発電所
年間発電量	kWh	893,028	2,005,934	1,529,972
排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.447	0.447	0.447
CO2排出削減量	t-CO ₂	399.2	896.6	683.9

※令和4年4月1日から令和5年3月31日までの発電量

II) パルタウン城西の杜住宅団地

平成14年から平成20年まで、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「集中連携型太陽光発電システム実証研究」がパルタウン城西の杜で行われました。

太陽光発電システムが集中した際のシステム性能や、配電系統への影響の実践研究と、太陽光発電システムの普及に必要な技術の構築を目的に、分譲777区画中553戸に太陽光発電システムが設置されました。

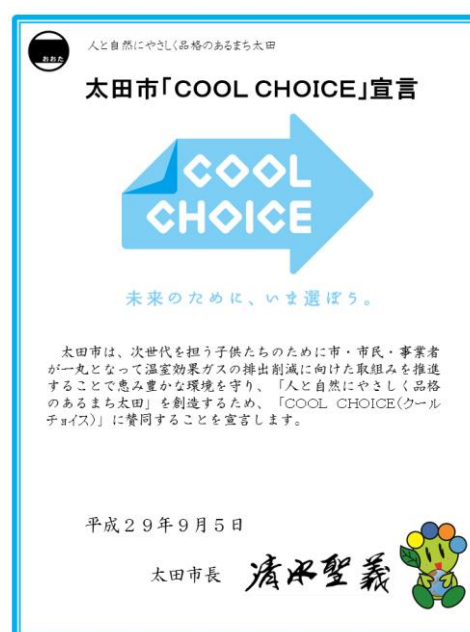
III) 電気自動車専用急速充電器

平成27年度から太田市役所南庁舎(浜町2-7)及び道の駅おおた(粕川町636-1)に電気自動車専用急速充電器を設置しています。

IV) 太田市「COOL CHOICE」宣言

太田市では国が推奨する国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、市民や事業者と一丸となって地球温暖化対策に取り組むため、平成29年9月に太田市「COOL CHOICE」宣言を行いました。

「COOL CHOICE」とは、環境省が推進している温室効果ガス削減のために、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策となるあらゆる「賢い選択」を推進する国民運動です。



V) 株式会社おおた電力との連携

市内電力会社である株式会社おおた電力と共同で「電力の地産地消」を推進するため、令和元年8月に出資を行いました。株式会社おおた電力が、市内の固定買取価格制度満了者(卒FIT者)と契約し、買取った電力を太田市の公共施設等に供給しています。

VI) 「2050年脱炭素社会の実現に向けて」の表明

I P C C (国連の気候変動に関する政府間パネル) 特別報告書の目標達成に向け、環境大臣から自治体での取り組みの重要性が表明され、本市においてもこれに賛同し2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)を目指す表明を令和2年1月7日の記者会見で行いました。これは、県内市町村では初となるものでした。

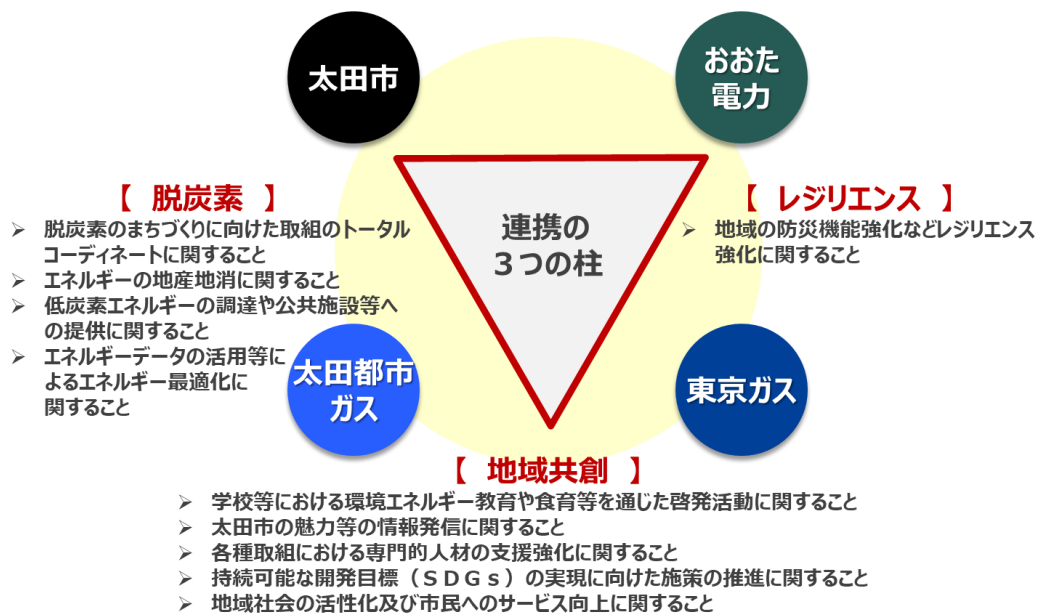
VII) 「エネルギーの地産地消に関する連携協力協定」を締結

太田市、千代田町、大泉町及び邑楽町の一市三町は、相互に連携して協力することにより、脱炭素社会の実現を目指し、エネルギーの地産地消を促進することを目的として、令和4年3月28日に協定を締結しました。

再生可能エネルギーの利用拡大、地域活力産出の促進及びエネルギーの地産地消による一市三町内での経済循環に関して、連携・協力しています。

VIII) 「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結

太田市、株式会社おおた電力、太田都市ガス株式会社及び東京ガス株式会社は、相互の連携を強化し、脱炭素社会のまちづくりに向けた包括連携協定を令和4年6月7日に締結しました。この協定に基づき、定期的に協議の場を設け、脱炭素に向けた施策を検討しています。



IX) 「脱炭素社会に向けたスタートアップ支援事業」での取り組み

群馬県が関東地方環境事務所及び関東経済産業局と連携して実施する支援事業により、庁内他課や市内事業者等とワークショップを開催し、令和4年度に本市の目指すべき脱炭素社会の絵姿を作成しました。

(3) 市のあらまし

平成17年3月28日、太田市、尾島町、新田町及び藪塚本町の一市三町が新設合併して、新「太田市」が誕生し、現在に至っています。本市は群馬県南東部、東京から北西へ約86kmに位置しています。

東側は大泉町・邑楽町・栃木県足利市、西側は伊勢崎市、南側は埼玉県熊谷市・深谷市、北側は桐生市・みどり市に面しています。南は利根川、北は渡良瀬川が流れており、標高239mの金山と、八王子丘陵が北西部を走るほかは、概ね平坦地で、その標高は30mから110mの平坦部となっています。



・利根川

大水上山を水源とする一級河川で、太田市の南側を流れる。流域面積は日本最大である。

・渡良瀬川

利根川水系の一級河川で、太田市の北側を流れる。

・金山

太田市中心にある標高239mの独立峰。日本百名城の一つである金山城跡がある。

・八王子丘陵

太田市北部から桐生市、みどり市に広がる丘陵群で、長さ15km、幅5kmにわたって分布する。

第 3 部

取り組みの状況

第2次太田市環境基本計画進捗管理表

環境 みらい像	環境への取組	環境項目	基準 年度	基準 年度値	単位	進捗管理年度										最終目標値 (令和8年度)
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
脱炭素社会 の実現	省エネルギー化の促進	市域の温室効果ガス排出量	H25	249.9	万t-CO ₂	232.8	221.7	218.7	224.8	219.0	197.9					181.4
	省エネルギー化の促進	市の事務事業からの温室効果ガス排出量	H25	30,002	t-CO ₂	28,838	28,885	27,360	25,854	24,622	21,419					19,081
	再生可能エネルギーの導入	市内の再生可能エネルギー導入容量(累計) ※2	H30	225,202	kW	-	-	-	225,202	241,942	254,822					506,300
	まちの低炭素化の推進	天然ガスの年間利用量	H27	11,002	万m ³	12,306	11,171	11,287	11,103	10,265	10,655					13,000
循環型社会 の実現※1	4Rの推進	ごみ年間排出量	H28	85,337	t	82,091	82,066	82,463	81,439	79,156	78,337					76,624
	4Rの推進	1人当たりごみ排出量	H28	1,046	g / 日	1,003	1,002	1,004	995	971	964					989
	4Rの推進	資源化率	H28	21.2	%	17.5	16.4	15.8	14.9	18.4	16.3					17.2
自然共生社会 の実現	生物多様性の保全	太田生きもの図鑑の発行	H27	未発行	-	-	-	-	-	-	-					発行
	みどり・水辺の保全	市民1人当たりの都市公園面積	H27	12.18	m ²	12.18	12.19	12.17	12.20	12.32	12.35					13.10
	みどり・水辺の保全	新たな湧水池の発見数	H27	現存25	か所 (合計)	0	1	2	3	4	4					5
安全・安心 社会の実現	公害防止対策の推進	大気汚染の環境基準達成割合	H27	100	%	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3					100
	公害防止対策の推進	河川水質の環境基準達成割合	H27	40	%	80	80	80	60	60	80					100
	公害防止対策の推進	大気ダイオキシン類の環境基準達成割合	H27	100	%	100	100	100	100	100	100					100
	公害防止対策の推進	水質ダイオキシン類の環境基準達成割合	H27	100	%	100	100	100	100	100	- ※5					100
	公害防止対策の推進	放射線の除染基準達成割合	H27	100	%	100	100	100	100	100	- ※5					100
	快適なまちなみの形成	まちなみの美しさに対する市民の満足度 ※3	H27	12.8	%	-	-	-	-	-	-					20.0
	快適なまちなみの形成	クールシェアスポット数	H27	4	か所	11	12	16	0	0	0					30
環境保全活 動の拡大	環境教育・環境学習の推進	地域の環境活動に参加したことがある市民の割合 ※4	H26	30	%	-	-	-	-	-	-					40
	協働による環境活動の推進	協働による環境イベントの開催数	H27	3	回	3	4	4	0	3	5					6

※1：令和2年度の報告から進捗管理値は環境省に報告した「一般廃棄物処理事業実態調査」結果に変更しました。

※2：中間見直しの際に環境項目を変更したため、令和2年度の欄から表記しています。

※3～※4：次期計画策定時に「太田市の環境についてのアンケート調査」を行い目標の達成率を確認します。

※5：令和4年度から測定を廃止しました。

第2次太田市環境基本計画（令和4年度進捗管理表）

環境 みらい像	環境への取組	環境項目	基準 年度	基準 年度値	単位	年度 目標	進捗管理の実績			最終目標値 (令和8年度)
							実績値	年度目標達成	評価コメント	
脱炭素社会 の実現	省エネルギー化の促進	市域の温室効果ガス排出量	H25	249.9	万t-CO ₂	201.9	197.9	○	市域の温室効果ガス排出量は、197.9万t-CO ₂ となり、排出量について年度目標値を達成することができました。前年度に比べ、全体に占める割合の高い産業部門の「製造業」の温室効果ガス排出量が減少しています。事務所などの事業者からの排出量は順調に減少していて、脱炭素社会の実現に向けて、より一層の環境負荷の低減のために、市民・事業者・行政が連携し、温室効果ガスの排出抑制を図ります。市内の再生可能エネルギー導入容量（累計）は、年度目標を達成することができませんでした。今後は住宅用再エネ機器導入報奨金等を活用し、より市内の再生可能エネルギー機器の導入を推進していきます。	181.4
	省エネルギー化の促進	市の事務事業からの温室効果ガス排出量	H25	30,002	t-CO ₂	24,602	21,419	○		19,081
	再生可能エネルギーの導入	市内の再生可能エネルギー導入容量（累計）※2	H30	225,202	kW	318,900	254,822	×		506,300
	まちの低炭素化の推進	天然ガスの年間利用量	H27	11,002	万m ³	12,201	10,655	×		13,000
循環型社会 の実現※1	4Rの推進	ごみ年間排出量	H28	85,337	t	79,707	78,337	○	環境みらい像の達成目標については前年度に引き続き、年度目標値を達成することができました。市民1人1日当たりのごみの排出量の減量化及び資源化率の向上に向け、継続的に啓発行動が必要と考えます。	76,624
	4Rの推進	1人当たりごみ排出量	H28	1,046	g / 日	994	964	○		989
	4Rの推進	資源化率	H28	21.2	%	15.4	16.3	○		17.2
自然共生社会 の実現	生物多様性の保全	太田生きもの図鑑の発行	H27	未発行	-	-	-	-	都市公園面積について、都市公園法施行令第1条の2に規定する住民1人当たりの敷地面積の標準10㎡以上を大きく超えておりますが、更に、継続的に整備が図られています。太田市生きもの図鑑については現在計画段階となっております。新たな湧水地の発見はありませんでしたが、今後も調査を進めていきます。特定外来生物クビアカツヤカミキリの防除駆除事業を、ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業による補助金を活用して実施しました。	発行
	みどり・水辺の保全	市民1人当たりの都市公園面積	H27	12.18	m ²	12.73	12.35	×		13.10
	みどり・水辺の保全	新たな湧水池の発見数	H27	現存25	か所 (合計)	3	4	○		5
安全・安心 社会の実現	公害防止対策の推進	大気汚染の環境基準達成割合	H27	100	%	100	83.3	×	大気ダイオキシン類については測定地点の全てで環境基準を達成することができましたが、光化学オキシダントの発生や、河川水質での生物化学的酸素要求量については、環境基準を達成することができませんでした。今後も工場などへの立ち入り検査や指導などを通じて、環境基準について全ての項目を達成できるよう努力していきます。また、クールシェアスポット数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、市内事業者や公共施設へ展開しませんでした。	100
	公害防止対策の推進	河川水質の環境基準達成割合	H27	40	%	100	80	×		100
	公害防止対策の推進	大気ダイオキシン類の環境基準達成割合	H27	100	%	100	100	○		100
	公害防止対策の推進	水質ダイオキシン類の環境基準達成割合	H27	100	%	100	- ※5	-		100
	公害防止対策の推進	放射線の除染基準達成割合	H27	100	%	100	- ※5	-		100
	快適なまちなみの形成	まちなみの美しさに対する市民の満足度 ※3	H27	12.8	%	17.1	-	-		20.0
	快適なまちなみの形成	クールシェアスポット数	H27	4	か所	20	0	×		30
環境保全活 動の拡大	環境教育・環境学習の推進	地域の環境活動に参加したことがある市民の割合 ※4	H26	30	%	36	-	-	市内の環境保全活動の活性化を図るべく、市民団体や事業所などと協働でイベントを企画・開催し、年度目標を達成することができました。今後も市民が参加しやすく、環境に興味を持ってもらえるようなイベントを開催していきます。	40
	協働による環境活動の推進	協働による環境イベントの開催数	H27	3	回	5	5	○		6

※1：令和2年度の報告から進捗管理値は環境省に報告した「一般廃棄物処理事業実態調査」結果に変更しました。

※2：中間見直しの際に環境項目を変更したため、令和2年度の欄から表記しています。

※3～※4：次期計画策定時に「太田市の環境についてのアンケート調査」を行い目標の達成率を確認します。

※5：令和4年度から測定を廃止しました。

第1章 脱炭素に配慮した暮らしを实践するまち

■施策の方向性

本市で暮らし活動する人びとが、環境負荷の少ないライフスタイルや社会経済活動を積極的に展開し、エネルギー消費が最小限に抑えられ、温室効果ガスの排出が抑制された脱炭素社会の実現を目指します。

■環境みらい像の達成目標

項目	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値
市域の温室効果ガス排出量	201.9万 t-CO ₂	197.9万 t-CO ₂ ※
市の事務事業からの温室効果ガス排出量	24,602 t-CO ₂	21,419 t-CO ₂
市内の再生可能エネルギー導入容量(累計)	318,900 kW	254,822 kW ※
天然ガス利用量	1億2,201万m ³	1億655万m ³

※温室効果ガス排出量については、国、県などの最新の公表値から、太田市の世帯数や工業出荷額などの按分により計算しているため、令和2年度実績となります。

評価コメント

市域の温室効果ガス排出量は、197.9万t-CO₂となり、排出量について年度目標値を達成することができました。前年度に比べ、全体に占める割合の高い産業部門の「製造業」の温室効果ガス排出量が減少しています。

市内の再生可能エネルギー導入容量(累計)は、年度目標を達成することができませんでした。今後は住宅用再エネ機器導入報奨金制度の周知を図るなど、市内の再生可能エネルギー機器の導入をより一層推進していきます。

事務所などの事業者からの排出量は順調に減少していて、脱炭素社会の実現に向けて、より一層の環境負荷の低減のために、市民・事業者・行政が連携し、温室効果ガスの排出抑制を図ります。

■実績

(1) 市域の温室効果ガス排出量

部 門		温室効果ガス排出量 基準年（平成 25 年度） A	温室効果ガス排出量 （令和 2 年度） B	エネルギー消費量 （令和 2 年度）	増減比率 B/A
産業 部門	農林水産業	2.46 万 t-CO ₂	1.56 万 t-CO ₂	216 TJ	▲36.6%
	建設業	2.94 万 t-CO ₂	2.42 万 t-CO ₂	321 TJ	▲17.7%
	製造業	130.78 万 t-CO ₂	99.46 万 t-CO ₂	11,642 TJ	▲23.9%
民生 部門	家庭	29.99 万 t-CO ₂	26.34 万 t-CO ₂	3,191 TJ	▲12.2%
	業務	37.57 万 t-CO ₂	25.63 万 t-CO ₂	2,962 TJ	▲31.8%
運輸 部門	自動車	42.05 万 t-CO ₂	37.96 万 t-CO ₂	5,623 TJ	▲9.7%
	鉄道	1.82 万 t-CO ₂	1.42 万 t-CO ₂	114 TJ	▲22.0%
他	一般廃棄物	2.34 万 t-CO ₂	3.07 万 t-CO ₂	エネルギー起源でない	31.2%
合 計		249.95 万 t-CO ₂	197.85 万 t-CO ₂	24,068 TJ	▲20.8%

※令和 2 年 12 月に都道府県別エネルギー消費統計の推計方法が変更となり、過去の公表数値も遡って変更となりました。そのため、基準年（平成 25 年度）の排出量は、変更後に再計算しており、第 2 次太田市環境基本計画策定時の数値から変更しています。

(2) 市の事務事業からの温室効果ガス排出量

エネルギー種類		基準年度 （平成 25 年度）	令和 4 年度実績	増減比率
エ ネ ル ギ ー 起 源	灯油	1,613 t-CO ₂	692 t-CO ₂	▲57.1%
	軽油	452 t-CO ₂	489 t-CO ₂	8.2%
	ガソリン	596 t-CO ₂	505 t-CO ₂	▲15.3%
	A 重油	1,516 t-CO ₂	1,329 t-CO ₂	▲12.3%
	液化石油ガス (LPG)	662 t-CO ₂	257 t-CO ₂	▲61.2%
	都市ガス	1,461 t-CO ₂	1,978 t-CO ₂	35.4%
	電力	20,205 t-CO ₂	12,308 t-CO ₂	▲39.1%
小 計		26,505 t-CO ₂	17,558 t-CO ₂	▲33.8%
非エネルギー起源		3,497 t-CO ₂	3,861 t-CO ₂	10.4%
計		30,002 t-CO ₂	21,419 t-CO ₂	▲28.6%

※燃料の燃焼で発生・排出される二酸化炭素を「エネルギー起源」と呼び、工業プロセスの化学反応や廃棄物の焼却で発生・排出されるものを、「非エネルギー起源」と言います。

※電力の算定には調整後排出係数を用いています。

(3) 市内の再生可能エネルギー導入容量 (累計)

再生可能エネルギー種類	基準年度 (平成30年度)	再生可能エネルギー導入容量 (令和2年度)	増減比率
太陽光発電 (10kW未満)	41,582 kW	47,732 kW	14.8%
太陽光発電 (10kW以上)	183,433 kW	206,903 kW	12.8%
風力発電	0 kW	0 kW	0%
水力発電	187 kW	187 kW	0%
地熱発電	0 kW	0 kW	0%
バイオマス発電	0 kW	0 kW	0%
再生可能エネルギー合計	225,202 kW	254,822 kW	13.2%

(4) 天然ガス利用量 (出典: 太田都市ガス株式会社)

	製造業	業務用		家庭用
	(工業用)	(商業用)	(その他用)	(家庭用)
使用量	98,325,839 m ³	1,455,735 m ³	4,193,380 m ³	2,577,168 m ³
合計				106,552,122 m ³

※天然ガスの単位熱量: 10,750 kcal/m³

■市民の取り組み5か条

1. 脱炭素社会づくりに貢献する「COOL CHOICE 運動」に参加しましょう。
2. 市の省エネイベントに進んで参加しましょう。
3. 徒歩や自転車、公共交通機関を利用し、環境に負荷のかからない移動手段を心がけましょう。
4. 再生可能エネルギー由来の電力契約への見直しやエネルギーの効率的な使用に努めましょう。
5. 住宅の新築や改築を行う場合は、省エネルギー性能の高い住宅、賃貸住宅を選ぶ際は断熱性に優れた住宅の選択に努めましょう。

■事業者の取り組み5か条

1. 脱炭素社会づくりに貢献する「COOL CHOICE 運動」に参加しましょう。
2. 市の省エネイベントに進んで協力しましょう。
3. 環境マネジメントシステム (環境G S<ぐんまスタンダード>認定制度、エコアクション21、ISO14001、エコステージ、グリーン経営認証など)を導入しましょう。
4. 事業所内の設備に対して、適切な運転管理と保守点検の実施などのエコチューニングを実施しましょう。
5. 再生可能エネルギー由来の電力契約への見直しやエネルギーの効率的な使用に努めましょう。

第1章 《第1節 省エネルギーの推進》

■取り組み方針

(1) 家庭・事業者の省エネルギー化の促進

市民・事業者にとって、取り組みやすく効果的な省エネルギー対策に関する情報の提供や学習講座等を開催し、省エネルギー行動の啓発と習慣化を促進します。
また、より効果的な省エネルギー行動へのステップアップを狙い、省エネ診断の周知と受診の促進などの取り組みを推進していきます。

(2) 公共施設の省エネルギー化の推進

市役所をはじめとする公共施設においては、「太田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、市の事務事業に係る省エネルギー対策を推進します。

■具体的な取り組み

1. COOL CHOICE 運動への参加呼びかけなど、家庭・事業所における効率的な省エネルギー活動の促進のため、適切な情報提供や助成を実施します。

担当部署：環境対策課、脱炭素推進室

太田市ホームページにて「COOL CHOICE チーム太田」への賛同や家庭でできる省エネについて情報提供を行いました。

COOL CHOICE チーム太田賛同団体・企業数 14団体

2. 家庭における高効率機器や次世代自動車の設置・購入を促進します。

担当部署：環境対策課、脱炭素推進室

高効率給湯機器の設置に対して補助金を支給しました。

支給件数 199件 金額 一律20,000円

2月に道の駅おおたにて次世代自動車の試乗会を開催しました。

参加台数 6台（4団体） 試乗者数 42組

※補助金支給の詳細は資料編 p61 に掲載しています。

3. 群馬県温暖化防止活動推進員による省エネ出前講座や省エネ診断等を活用し、家庭・事業所におけるエネルギー使用状況の把握や、エネルギー使用量の削減を促進します。

担当部署：環境対策課、脱炭素推進室

群馬県地球温暖化防止活動推進員による省エネ出前講座を太田市公式 YouTube で公開し、エネルギー使用量の削減を促進しました。

4. 省エネルギー対策に関する情報提供を行い、事業者の省エネルギー活動を促進します。

担当部署：環境対策課、脱炭素推進室

「COOL CHOICE チーム太田通信」を3月に発行し、チームおおた賛同団体・事業所の優れた省エネルギー活動を周知することで、事業者の省エネルギー活動を促進しました。

5. 省エネルギー対策に関する情報提供を行い、家庭の省エネルギー活動を促進します。

担当部署：環境対策課、脱炭素推進室

太田市ホームページにて家庭でできる省エネについて周知しました。また、夏季と冬季の年2回、広報おおたにて家庭でできる節電について周知しました。

6. 地球温暖化防止活動補助金制度を活用した家庭におけるHEMSや事業所・店舗におけるBEMSなどによる省エネルギー行動の実施効果の見える化を促進します。

担当部署：環境対策課、脱炭素推進室

北部運動公園内のエコハウスにおいて、HEMSの実施状況をモニターにて掲示することで、省エネルギーの見える化を促進しました。

7. 環境マネジメントシステム（環境GS〈ぐんまスタンダード〉認定制度、エコアクション21、ISO14001、エコステージ、グリーン経営認証など）の導入を促進します。

担当部署：環境対策課、脱炭素推進室

市役所内の各部署を対象に研修会を行い、環境マネジメントシステムへの理解を深めました。

8. エコドライブを促進し、エネルギーを無駄にしない運転についての情報提供を実施します。

担当部署：環境対策課、交通対策課

アイドリング・ストップやエコドライブの概要が記載された県や関係機関発行のチラシ（パンフレット）などにより、運動の内容を広く周知しました。

9. 「太田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、市の事務事業における省エネルギー化を実施します。

担当部署：全課

施設照明のLED化・庁舎の一斉消灯等を実施し、省エネルギー化を行いました。また、暖房便座トイレの使用後に、便座のフタを閉めることで、1日あたり約15%削減になることから、職員で実践しました。本庁舎トイレには、継続して啓発用の掲示物を掲示し、トイレ利用者に使用後はフタを閉めるよう協力を呼びかけました。

10. 公共施設では、高効率空調や省エネルギー型の設備の導入・更新を図ります。

担当部署：全課

既存施設への省エネルギー機器の入替えとともに、新規施設にはLEDなどの省エネルギー機器の導入をしました。

11. 市民や事業者の行動変容を促す「ナッジ」などの取り組みを検討します。

担当部署：全課

資源エネルギー庁の推奨する家庭でできる省エネなど家電の買い替えによる電気量の削減などを紹介し、行動の変容に繋がるように取り組んでいます。

※本庁舎トイレブースに掲示

暖房便座トイレ利用者に向けて、節電の協力を呼びかける掲示物を掲示しました。

使用後は、便座のフタを
閉めましょう！

1日約15%の節電になるよ！



ご協力をお願いします。

第1章 《第2節 再生可能エネルギーの利用促進》

■取り組み方針

(1) 再生可能エネルギーの利用促進

再生可能エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電システムや省エネルギー型住宅等に関する情報の発信や啓発を推進します。

■具体的な取り組み

1. 太陽光発電など再生可能エネルギーの活用に関する情報提供を行います。

担当部署：脱炭素推進室

市民に対して、群馬県の実施する太陽光発電システム・蓄電池の共同購入事業や株式会社おた電力の卒FIT電力買取の取組みなどを周知しました。

2. 公共施設では、太陽光発電など再生可能エネルギーの導入に努めます。

担当部署：全課

新規施設の建設を計画する場合に備え、他自治体の事例や国の補助金等について情報収集しました。

3. 自然環境や生活環境への影響に配慮しながら、災害時にも役立つ再生可能エネルギー設備の導入拡大による住宅や事業所でのエネルギー創出を図ります。

担当部署：脱炭素推進室

住宅用再エネ機器導入報奨金として、出力2kW以上の太陽光発電システムについて一律3万円、蓄電容量4kWh以上の蓄電池システムについて一律5万円、おひさまエコキュートについて一律2万円を、令和4年度に設置した市民に対して支給しました。

令和4年度実績 272件 報奨金額 15,700,000円

※報奨金支給の詳細は資料編p61に掲載しています。

4. 再生可能エネルギー由来の電力を供給している電力会社への切り替えを呼びかけます。

担当部署：脱炭素推進室

再生可能エネルギー由来の電力を供給している電力会社の情報収集を行いました。

5. 再生可能エネルギーの余剰電力の蓄電やピークシフト等に資する蓄電池の導入を促進します。

担当部署：脱炭素推進室

住宅用再エネ機器導入報奨金により、蓄電池システムやおひさまエコキュートの導入を促進しました。

6. 防災拠点となる公共施設等においては、再生可能エネルギー（太陽光発電、コージェネレーション、電気自動車（EV）、蓄電池等）を活用した、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築を検討します。

担当部署：危機管理室、脱炭素推進室

再生可能エネルギーの活用方法や他自治体での事例等の情報収集を行いました。また、ライフライン事業者等と災害時の電源供給、避難所資機材等について情報交換を行いました。

7. 住宅や工場、商業施設、公共施設などの未活用の屋根や遊休地への太陽光発電の導入・拡大方策について検討します。

担当部署：脱炭素推進室

国の照会を受けて、市有施設の未活用の屋根における太陽光発電システムの設置可能性について調査しました。

8. J-クレジット制度などを活用した再生可能エネルギーの導入・拡大方策について検討します。

担当部署：脱炭素推進室

J-クレジットやボランタリークレジットなどのカーボン・オフセット制度や、それを活用した電力、LNGなどの利用について協議しました。

9. 地元との合意形成を十分に図り、防災や生活環境、自然環境に配慮した再生可能エネルギー設備の設置を進めるための要綱やガイドラインの制定について検討します。

担当部署：脱炭素推進室

太陽光発電に関する環境配慮ガイドライン・事業計画策定ガイドラインについて情報収集を行いました。

10. 水素エネルギーの利活用や導入促進策を検討します。

担当部署：脱炭素推進室

包括連携協定を締結した東京ガス株式会社の電動車勉強会に参加し、水素を利用する電動車や水素ステーションについて学ぶなど、水素エネルギーの利活用方法について情報収集しました。

11. 再生可能エネルギー導入モデル地区について検討します。

担当部署：脱炭素推進室

国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を受けて実施する施策について、包括連携協定に基づいて民間企業の助力を得ながら協議を進めました。

第1章 《第3節 脱炭素型まちづくりの推進》

■取り組み方針

(1) 省エネルギーに配慮した建物、設備への転換の促進

戸建住宅や集合住宅の新築及び増改築時には、省エネルギー化に配慮した建物・設備とするよう普及・啓発を行い、まちの脱炭素化を推進します。

また、再生可能エネルギーの有効活用及びエネルギーの面的利用等に向けた取り組みを推進します。

(2) 公共交通、自転車利用の促進

自動車の使用について、環境負荷の少ないハイブリッド自動車・電気自動車・燃料電池自動車といった次世代自動車の普及を図るとともに、エコドライブへの心がけを啓発するため、キャンペーンやPRを展開します。

また、市民や本市を訪れた人が鉄道やバスなどの公共交通機関や自転車、徒歩により快適に移動ができる利便性の高いまちづくりを推進します。

■具体的な取り組み

1. 建築物の新築・改築時には、建築物省エネ法や低炭素促進法に基づき、エネルギーの地産地消（創エネ・省エネ・蓄エネ）などエコ建築物への指導・誘導を図り、市街地の脱炭素化を促進します。

担当部署：建築指導課、脱炭素推進室

確認申請及び指定確認検査機関からの確認審査報告書の審査時に、省エネ法の届出がされているか確認し、されていない場合は手続きを指導しました。

2. 屋上緑化や壁面緑化の促進、みどりのカーテンの普及など、まちの脱炭素化に貢献する緑化を促進します。

担当部署：環境対策課、各施設担当課

市民の目につきやすい各行政センターや清掃センターなどでみどりのカーテンを実施し、公共施設の緑化を進めています。

3. 公共交通の利便性を高め、利用しやすくし、エネルギーの効率化が図れる公共交通機関の利用を促進します。

担当部署：交通対策課、環境対策課

スクールバスの空き時間を活用した、市営無料バスを243日間運行し、本市の公共交通体系の充実・公共交通機関の利用促進に向けて、一定の成果をあげました。

4. 生活道路の整備をし、歩行者等の利便性を高めます。

担当部署：道路整備課

生活道路の整備促進を実施しました。工事件数は年度目標を達成する28件実施しました。

5. エコドライブへの心がけを啓発するため、PRを展開します。

担当部署：環境対策課、交通対策課

2月に各自動車販売店・道の駅おおたの協力により実施した「次世代自動車試乗会」において、試乗者に向けて次世代自動車の普及啓発と併せて、運転時のエコドライブについてPRしました。

6. 電気自動車充電設備や水素ステーションなど、次世代自動車の普及促進に必要なインフラ整備を検討します。

担当部署：脱炭素推進室

包括連携協定を締結した東京ガス株式会社の電動車勉強会に参加し、電気自動車充電設備や水素ステーションの災害時活用、アプリを利用した運用について学ぶなど、情報収集を行いました。

7. 都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、都市機能や居住の誘導をするとともに、公共交通網の再編により、生活サービス機能へアクセスしやすい環境を整えたコンパクトシティ・プラス・ネットワーク型のまちづくりを目指します。

担当部署：都市計画課、交通対策課

立地適正化計画の届出により、誘導区域外における実態を把握し、本計画の見直し等の今後の取組みに活用しています。

(都市機能誘導区域外：8件、居住誘導区域外：29件)

8. 防災拠点となる公共施設等においては、再生可能エネルギー（太陽光発電、コージェネレーション、電気自動車（EV）、蓄電池等）を活用した、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築を検討します。

担当部署：危機管理室、脱炭素推進室

再生可能エネルギーの活用方法や他自治体での事例等の情報収集を行いました。また、ライフライン事業者等と災害時の電源供給、避難所資機材等について情報交換を行いました。

第2章 資源循環に配慮した暮らしを実践するまち

■施策の方向性

4Rの周知を中心とする取り組みを展開していますが、人口増加や製造業を中心とする経済活動が好調であったことなどを要因とするごみの総排出量及び市民1人1日当たりのごみの排出量が増加していることから、引き続き、より一層のごみ減量に向けて、ごみの発生回避（リフューズ）、ごみの発生抑制（リデュース）と再使用（リユース）、再利用（リサイクル）の4Rの推進に、市民・事業者への普及啓発活動を実施していきます。

また、分別排出の徹底による資源化の促進、収集運搬作業の効率化など、ごみ処理体制を充実していきます。

■環境みらい像の達成目標

項目	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値
ごみ年間排出量	79,707 t	78,337 t
市民1人1日当たりのごみの排出量	994 g	964 g
資源化率	15.4 %	16.3 %

※令和2年度の報告から実績値は環境省に報告した「一般廃棄物処理事業実態調査」結果に変更しました。

評価コメント

環境みらい像の達成目標については前年度に引き続き、年度目標値を達成することができました。市民1人1日当たりのごみの排出量の減量化及び資源化率の向上に向け、継続的に啓発行動が必要と考えます。

■実績

(1) ごみ年間排出量 (生活系+事業系) (単位：t)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活系	可燃ごみ	48,242	46,825	46,331
	不燃ごみ	1,434	1,243	1,162
	資源ごみ	2,942	2,846	3,016
	その他のごみ	113	143	128
	粗大ごみ	2,735	2,590	2,370
	計 (A)	55,466	53,647	53,007
事業系	可燃ごみ	20,069	19,361	19,593
	不燃ごみ	248	249	236
	資源ごみ	2,524	3,789	3,213
	粗大ごみ	502	482	515
	計 (B)	23,343	23,881	23,557
集団回収 (C)		2,630	1,628	1,773
ごみ年間排出量 (A+B+C)		81,439	79,156	78,337

(2) 原単位 (市民1人1日当たりのごみの排出量)

$$\begin{aligned} \text{ごみ総排出量} \div \text{年間日数} \div \text{人口 (9月末)} &= \text{1人1日当たり} \\ \underline{78,337 \text{ t} \div 365 \text{ 日} \div 222,524 \text{ 人}} &= \underline{964 \text{ g}} \end{aligned}$$

(3) 資源化率

$$\begin{aligned} \text{リサイクル処理量} \div \text{ごみ総排出量} &= \text{リサイクル率 (資源化率)} \\ \underline{14,597 \text{ t} \div 79,156 \text{ t}} &= \underline{18.4 \%} \end{aligned}$$

リサイクル処理量内訳

(単位：t)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源化量	9,524	12,969	12,799
集団回収	2,630	1,628	1,773
合計	12,154	14,597	14,572

※令和2年度の報告から実績値は環境省に報告した「一般廃棄物処理事業実態調査」結果に変更しました。

■市民の取り組み5か条

1. ごみ出しルールに基づいて、正しく分別して出すことを徹底しましょう。
2. すぐにごみになるもの、資源化しにくいものは買わないようにしましょう。
3. 生ごみを出す場合は、水分を良く切り、ごみを減量しましょう。
4. 家庭や飲食店では、食品の食べ残しが発生しないようにしましょう。
5. 買い物はマイバッグを持参し、可能な限りレジ袋は受け取らないようにしましょう。

■事業者の取り組み5か条

1. 資源化できるごみの分別を徹底し、リサイクルしましょう。
2. リサイクルBOXの設置に努めましょう。
3. ばら売りや量り売りを増やしましょう。
4. 飲食店では、食品の食べ残しが発生しないよう利用者に呼びかけましょう。
5. フードバンク事業に協力しましょう。

第2章 《第1節 4Rの推進》

■取り組み方針

(1) ごみの発生抑制に向けた普及・啓発

広報紙等を活用して、4Rによるごみの減量化・資源化のための情報を継続して提供します。

市民や事業者の独自性を優先した発生抑制の取り組みを推進するために、地域団体と連携し、ごみをつくらない、出さないための行動を呼びかけていきます。

(2) 分別排出・収集の徹底

ごみの発生抑制をはじめ、資源化をより一層進めていくために、ごみの分け方、出し方について必要な情報をわかりやすく市民・事業者提供し、分別排出の徹底を図ります。

(3) 資源化推進のための仕組みづくり

分別排出・収集の徹底、不要となったものを再使用、再生利用するための仕組みづくりを行うとともに、資源物の集積所回収をはじめ、市民団体などによる集団回収活動への支援など、誰もが参加しやすい資源物回収事業に引き続き取り組んでいきます。

また、事業所においては、自らが責任をもって適切に処理することを徹底させるための啓発及び指導を行うとともに、リサイクルへの取り組みにつなげるための情報発信を行っていきます。

■具体的な取り組み

1. ごみの減量化のため、ごみの発生回避（リフューズ）と発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）の更なる推進に主眼を置きながら、再生利用（リサイクル）を含む4Rを推進します。

担当部署：清掃事業課

広報おおたでのごみの排出量掲載時、全12回で「生ごみは捨てる前に一絞り」との広告をつけました。10月の広報おおたで「4R」でプラごみ減量！取り組もうプラスチック・スマート」を掲載し、「4R」を啓発しました。10月のエフエム太郎のCM放送で「4R」について周知しました。

2. 買い物時のごみの発生を抑制するため、事業者とともに簡易包装による購入やマイバッグの持参などを市民に呼びかけます。

担当部署：清掃事業課

10月の広報おおたで「4R」でプラごみ減量！取り組もうプラスチック・スマート」を掲載し、マイバックの持参や過剰包装を自粛することを啓発しました。11月の広報おおたで「キッチンからごみの減量をはじめませんか？」を掲載し、簡易包装の商品を選ぶなど、無駄を出さない商品選択を推奨しました。

3. 家庭や飲食店等に対し、食べ残しや余分な食材の購入を減らすことで食品廃棄物の発生を抑制するよう啓発します。

担当部署：清掃事業課

11月にエフエム太郎のCM放送で「生ごみの減量、食品ロス」について周知しました。11月の広報おおたで「キッチンからごみの減量をはじめませんか？」を掲載し、食べ切りを推奨しました。

4. ごみの出し方（分別収集、収集日時、各集積所の管理）の周知を図るため、普及啓発活動（リーフレットの作製、啓発動画の配信）を行います。

担当部署：清掃事業課

「家庭ごみの分け方と出し方」リーフレットを作製し、全戸配布を行いました。エフエム太郎のCM放送や、広報おおたを活用し、ごみの出し方についての周知を行いました。各行政センターだよりに「ごみステーションの利用について」と題し、ごみ出しのルールの確認、不法投棄抑制の記事を掲載しました。

5. 生ごみの減量化及びたい肥化により資源の有効利用を図るため、家庭用生ごみ処理機・容器が普及するよう支援します。

担当部署：清掃事業課

「生ごみ処理槽等設置助成金」制度を行いつつ、7月から12月の間では助成金額を増額する「生ごみ処理槽設置促進キャンペーン」を実施し、家庭用生ごみ処理機・容器を普及しました。また、キャンペーンについては広報おおたやエフエム太郎のCM放送、各SNSの媒体を活用し周知しました。

令和4年度助成金実績 373人 379台 助成金額 12,448,900円

6. 地域における資源ごみのリサイクルを促進するため、地域でリサイクル活動を行う団体に対して支援を行います。

担当部署：清掃事業課

資源ごみ回収報奨金交付事業の周知を図るため、2月の新年度認定団体登録の開始に伴い、広報おおたと太田市ホームページで「資源ごみ回収報奨金」について案内を掲載しました。

令和4年度実績 登録数 313 団体 回収量 1,773 t 報奨金額 14,180,240 円

7. ごみ減量と森林資源保護のため、紙パック・古紙等の回収、再生利用を進めるとともに、市民団体への支援を行います。

担当部署：清掃事業課

太田市ホームページ「事業系ごみのリサイクル」のページを増設し、「事業系紙ごみのリサイクル推進」を啓発しました。エフエム太郎のCM放送で3月に「新聞・雑誌・段ボール等の古紙のリサイクル」について周知しました。3月の広報おおたと「リサイクル「紙ごみ」減量」を掲載し、リサイクル倉庫での古紙等の回収について周知しました。

8. 空カン、空ビン、ペットボトル等の回収、資源化及び再生利用を推進します。

担当部署：清掃事業課

太田市ホームページで「お買い物ついでに資源ごみのリサイクルをしてみませんか？」と題して店頭回収実施店舗一覧を最新のものに更新し、周知しました。10月の広報おおたと「「4R」でプラごみ減量！取り組もうプラスチック・スマート」を掲載し、ペットボトルのリサイクルを啓発しました。

9. 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき、分別収集の普及啓発活動を行います。

担当部署：清掃事業課

10月の広報おおたと「「4R」でプラごみ減量！取り組もうプラスチック・スマート」を掲載し、容器包装プラスチックの分別を啓発しました。

10. 「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、再生資源、再生部品の利用に努めます。

担当部署：全課

庁舎内において使用しなくなった備品などを「買う前に探そう」と題して、必要な部署を探すことで再利用を促進しています。また、再生紙を積極的に使用しています。

11. 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、特定の建設資材について再資源化等の促進に努めます。

担当部署：全課

工事発注時には再資源化資材に関するチェック項目を設けるなど、積極的な再資源化資材の使用を促しています。

12. 庁内から排出されるごみの分別収集や機密文書の溶解処理（セキュリティリサイクル）などリサイクルを推進します。

担当部署：全課

市のごみ出しルールに従い、市民の模範となるようにごみの分別に努めています。

13. 公共施設において、使用済み小型家電、廃食用油、使用済インクカートリッジの回収を行い、リサイクルを啓発します。

担当部署：清掃事業課

9月の広報おおたで「使用済小型家電回収ボックスを活用ください」を掲載し、周知しました。エフエム太郎のCM放送で1月に「公共施設での小型家電・使用済みインクカートリッジの回収」について周知しました。

14. 海洋プラスチックごみの問題について理解を深めるとともに、使い捨てのプラスチック製品の使用を削減するよう啓発します。

担当部署：清掃事業課

10月の広報おおたで「「4R」でプラごみ減量！取り組もうプラスチック・スマート」を掲載し、その中で「海洋プラスチックごみ問題」について周知しました。エフエム太郎のCM放送で9月に「海洋プラスチック問題」、「プラごみの減量」について周知しました。

15. 循環経済の意義について周知するとともに、市民に対する賢い消費行動や事業所に対する環境配慮型製品の設計・製造・販売を呼び掛けていきます。

担当部署：清掃事業課

11月に広報おおたで「キッチンからごみの減量をはじめませんか？」を掲載し、簡易包装の商品を選ぶなど、ムダを出さない商品選択を推奨しました。

第2章 《第2節 適正な処理の推進》

■取り組み方針

(1) 安定的で効率的なごみ処理体制の推進

高齢者世帯の増加など、将来のごみを取り巻く環境の変化に対応するとともに、環境と安全に配慮した収集・運搬を行います。

■具体的な取り組み

1. ごみの分別品目について、法令やリサイクル技術の動向や市民意識などを考慮しながら、必要に応じて見直しを行います。

担当部署：清掃事業課

ごみの分別品目の見直しについて、新しい製品への対応や、収集委託業者やリサイクルプラザなどで起きる火災事故防止のため、「家庭ごみの分け方と出し方」のリーフレットの修正を行いました。

2. 収集運搬方法の効率化や、ごみ出し困難を伴う市民への対応など、より良い収集方法について検討します。

担当部署：清掃事業課、長寿あんしん課

収集運搬方法の効率化は随時検討を行い、ごみ出し困難を伴う市民への対応について、粗大ごみの戸別収集などを行いました。また、ごみ出し困難な高齢者29名を対象に、無料でごみ収集を実施しました。

第3章 自然と人が共生するまち

■施策の方向性

大切な自然を次世代へと引き継いで「自然と人が共生するまち」を実現するために、緑地や水辺の改変、遊休農地や耕作放棄地の増加を最小限にとどめるとともに、動植物の生息・生育域である豊かな自然の維持・向上に向けた取り組みを展開します。

また、市民が自然に親しめるよう、自然とふれあい、その大切さが実感できる機会と場を提供します。

さらに、市街地における緑や水辺を守り、暮らしの中でその豊かさを実感できるまちづくりを展開します。

■環境みらい像の達成目標

項目	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値
太田市生きもの図鑑の発行	—	—
市民1人当たりの都市公園面積	12.73 m ²	12.35 m ²
新たな湧水池の発見数（合計値）	3	4

評価コメント

都市公園面積について、都市公園法施行令第1条の2に規定する住民1人当たりの敷地面積の標準10 m²以上を大きく超えておりますが、更に、継続的に整備が図られています。

太田市生きもの図鑑については現在計画段階となっております。新たな湧水地の発見はありませんでしたが、今後も調査を進めていきます。

特定外来生物クビアカツヤカミキリの防除駆除事業を、ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業による補助金を活用して実施しました。

■実績

(1) 太田市生きもの図鑑の発行

図鑑の発行のための情報収集の方法について、太田市環境創造協議会員との協議を行いました。また、他自治体発行による資料の収集も行いました。

(2) 市民1人当たりの都市公園面積

項目	単位	基準年度 (平成27年度)	令和4年度
総人口	人	223,030	222,196
都市公園面積	ha	271.56	274.42
	m ²	2,715,600	2,744,200
1人当たりの公園面積	m ²	12.18	12.35

(3) 新たな湧水地の発見数

新たな湧水地の発見はありませんでした。

※市内湧水地の把握状況は資料編 p62 に掲載しています。

■市民の取り組み5か条

1. 湧水地や水辺空間、公園の美化活動など、地域の環境保全活動に進んで参加しましょう。
2. 市や地域の緑化活動に進んで協力、参加しましょう。
3. 自然観察会や体験型学習イベントなどに積極的に参加しましょう。
4. 身近な動植物に関心を持ち、生物多様性への理解を深めましょう。
5. 地域の生態系に影響を与える外来生物への理解を深めましょう。

■事業者の取り組み5か条

1. 市民や市が実施する自然観察イベントや美化活動に積極的に協力・参加しましょう。
2. 市や地域で行う緑化運動に協力しましょう。
3. 身近な動植物に関心を持ち、生物多様性への理解を深めましょう。
4. 地域の生態系に影響を与える外来生物への理解を深めましょう。
5. 敷地内や屋上などの緑化に努めましょう。

第3章 《第1節 生物多様性の保全》

■取り組み方針

(1) 動植物の生息・生育環境の保全

市内の緑地や水辺などには、環境省のレッドデータブックに記載された貴重な動植物をはじめとする多種多様な動植物が生息・生育しています。

これらの動植物の実態を定期的に把握するとともに、生物多様性の保全に向けた指針の策定や施策の実施に努めるほか、外来生物による生態系等への被害防止に努めます。

さらに、環境体験学習等の講座やイベント開催を通じて、生物多様性の保全は、わたしたちの衣・食・住をはじめとする日常生活や農業生産などの経済活動に密着した身近な問題であることを市民・事業者へ周知・啓発していきます。

(2) 動植物とふれあえる空間の創造

市民が、生物多様性の大切さが実感できるように、自然観察イベント等の取り組みの実施や親水公園や河川等の適切な維持管理の実施など、動植物とふれあえる機会と場を提供していきます。

■具体的な取り組み

1. 自然環境や生物の多様性を保全・活用するため、市内のボランティアやNPO法人等と協働して、動植物の実態把握に努めます。

担当部署：環境対策課

金山のアカマツに関する保全や、新田湧水群の希少植物に関する保全活動について太田市環境創造協議会員から情報提供を受けました。

2. 希少動植物の生息・生育状況の情報収集に努め、適切な保全策を講じます。

担当部署：環境対策課

新田湧水群に生息する希少な植物について、NPO法人新田環境みらいの会から情報提供を受けました。

※希少な植物の詳細は資料編 p65 に掲載しています。

3. 平地林を保ちながら自然共生に努めます。

担当部署：花と緑の課

矢場町平地林について、環境保全と利用者の利便性向上を目的として、12,520 m²の除草作業を行いました。また、ホタルの育成事業としてカワニナの放流や生息環境の保全を行いました。

4. 「外来生物法」や「生態系被害防止外来種リスト」に基づき、外来生物による生態系等への被害防止に努めます。

担当部署：環境対策課

ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業による補助金を活用して、クビアカツヤカミキリ防除駆除事業を実施しました。樹幹注入剤をサクラの被害木4,321本に施工しました。サクラ以外のウメ、モモ、ハナモモ、スモモ、プルーン、サクランボについては、スプレー剤による防除作業の実施・指導を行いました。また、地区長や環境保健委員、市民に向けて、広報紙やホームページ等を通じて注意喚起を行いました。

5. 野生動植物に親しめる場として、八王子丘陵などの自然観察ができる場所の適切な維持管理を実施します。

担当部署：花と緑の課、農村整備課

八王子丘陵では、入山者の安全性及び利便性の向上を目的として、94,000 m²の除草作業を行いました。また、遊歩道の整備や除草作業等を実施し、隣接するトイレの清掃も行いました。入山者によるけが等の報告もありませんでした。

6. 自然観察イベント等の開催を図ります。

担当部署：環境対策課

ぐんまこどもの国と連携し、西長岡にある上州太田ビオトープの里でホタルの観察会を企画しました。ホタルが生息できる自然環境についての理解を深めていただき、環境保全について考えていただく機会になればと考えましたが、当日あいにくの雨天により中止となりました。

7. 生物多様性に関して市民の理解を深めるため、環境イベントにおいて情報発信を行います。

担当部署：環境対策課

11月13日に太田市新田文化会館・総合体育館（エアリス）で開催された環境フェアにおいて、野鳥等の生態についての展示・工作にて、情報発信を行いました。

第3章 《第2節 みどり・水辺の保全》

■取り組み方針

(1) 緑地の保全、創出

本市のみどりのシンボルである金山や八王子丘陵をはじめ、歴史的象徴の社寺林や屋敷林など地域の里山・平地林の保全に向けて、地域の市民や団体の協力を得て、適切な維持管理の取り組みを進めます。

また、地域住民と協働して在来植生に配慮した雑木林の再生に取り組みます。

(2) 湧水地、水辺の保全、整備

新田地域の湧水地や市内河川などの身近な水辺の維持管理を推進し、多様な動植物が生息・生育できる良好な環境の保全に努めます。

市民が水辺に親しめる機会の提供を目的とする親水空間を利用したイベントや河川清掃活動等を継続するとともに、より多くの市民の興味を引きつける活動内容を立案し、水辺の保全活動への参加率を高めていきます。

(3) 公園の整備

公園やビオトープ等の整備を着実に推進し、自然とのふれあいの場、やすらぎの場の創出に努めます。また、屋敷林をはじめとする既存のみどりを守るとともに、公共用地内の緑地確保、開発事業等に伴う緑化指導を推進し、市内のみどりを保全・創出していくとともに、市民による緑化活動を支援します。

(4) 農地の保全、活用

作物の生産や良好な景観の形成、動植物の生息・生育空間といった多面的な役割を担う農地を保全するため、遊休農地や耕作放棄地の解消に努めます。

また、イノシシをはじめとする鳥獣被害においても、地域住民や猟友会などと協力し、農作物や家屋等の被害防止に努めます。

■具体的な取り組み

1. 自然とのふれあいの場、やすらぎの場として公園や広場の整備を進めます。

担当部署：花と緑の課

コミュニティの場にふさわしい樹木管理及び設備管理等を行いました。

2. 街路樹や河川沿いの樹木の保全及び整備を通して、道路や水辺の緑化を進め、緑地空間をつくります。

担当部署：花と緑の課

街路樹及び親水緑地の樹木の管理を行いました。

3. 金山の赤松保全活動などの森林保全に努めます。

担当部署：農業政策課

マツノザイセンチュウに侵されて枯れてしまった松を伐採し、燻蒸（殺虫）などを施して周りの松への被害拡大を防止しました。また、松が枯れないように栄養剤の注入や、松が健全に育つように下草刈りをしました。

4. 現存する巨樹・巨木等の維持管理を支援し、みどりの保全を図ります。

担当部署：花と緑の課

歴史ある緑の保護、保全を目的とし、保存樹木40本の現状確認を行い、適正管理が行われている管理者に対して報償費の支払いを行いました。

5. 地域住民と協働して平地林の整備や活用に努めます。

担当部署：花と緑の課

矢場町平地林整備に向けて地元住民との話し合いを行い、事業計画の説明および地元意見を取り入れ整備計画を進めています。

6. 公共施設の整備の際には、積極的に緑化を進めます。

担当部署：各施設担当課

公共施設でのグリーンカーテンの設置とともに、施設を緑化することで、市民にやすらぎとうるおいを与えるとともに、災害時には火災の延焼を防ぐ効果もあることから、引き続き緑化を整備していきます。

7. 湧水調査を実施し、保全整備を行います。

担当部署：環境対策課

NPO法人新田環境みらいの会にて、新田地域の保全整備に協力いただきました。また、新たな湧水地についても情報提供いただきましたが、発見はありませんでした。

8. 市内のボランティアやNPO法人などと協働して、市民参加による河川や湧水地などの水辺の維持管理の推進やイベント活動を展開し、市民が水辺に親しめる機会を提供します。

担当部署：環境対策課

市民と太田市環境創造協議会（市民・団体・事業者で構成）と行政が連携して、石田川の下流にて水質のバックテストや顕微鏡を用いた微生物調査を実施しました。

9. 大規模開発行為又は建築行為に対して、「太田市開発許可制度の手引き」に基づき、緑化や公園緑地の設置等の指導を行い、みどりを確保します。

担当部署：建築指導課

太田市の開発事業指導要綱及び都市計画法の技術基準に基づき、区域面積に対して3%以上の緑地（公園）の設置を指導しました。

10. みどりや花による緑化活動を行う市民団体等に対し、支援や育成を行います。

担当部署：花と緑の課、地域総務課

1%まちづくり事業補助金を活用し、団体による花壇等の設備を34件行いました。また、街路花壇や街路プランターを管理する地元団体・隣接住民及び太田市女性防火クラブへ花苗の配付を行い、令和4年度は400人を上回る参加がありました。

11. 農地の多面的機能を維持・発揮するため、農業者や地域住民が協働で行う農地の維持管理や田畑の景観形成などの活動を支援します。

担当部署：農村整備課

農業用水路や農道の除草作業を実施しました。地域の活動として側溝の泥上げ、草花の植栽も実施しました。

12. 遊休農地や耕作放棄地を解消するため、利用権設定等促進事業や農地中間管理事業等の効率的な活用を図ります。

担当部署：農業政策課

中間管理事業及び5月と10月の利用権設定を積極的に活用するよう広報紙へ3回掲載する等、呼びかけを行いました。また、農地の貸借に関して窓口へ相談に来た農地所有者に対し、両事業制度を説明し利用を促進しました。

1 3. 地産地消により、地域農業を活性化させるため、直売施設の充実や地場産品の学校給食への活用などを推進します。

担当部署：農業政策課

道の駅おおたにて、地場産農畜産物の充実化を図るとともに、PR事業として「麦とろフェスティバル」等のイベントを開催しました。また、太田市精米センターから学校給食用として市内小中学生に対し、安全安心な太田市産米の提供を行うとともに、市内小学校向け農業体験事業を行うことで、地産地消への意識を高め普及推進を図りました。

1 4. イノシシなどの鳥獣被害対策を、地域住民や猟友会などと協力し、農作物や家屋等の被害防止に努めます。

担当部署：農業政策課

猟友会に委託して、イノシシなどの有害鳥獣駆除を行うほか、イノシシ被害のある地区でわな猟免許を取得してもらい、捕獲檻の地元管理を行いました。その他、イノシシなどの有害鳥獣の出没を防止するために、下草刈りや竹林整備も実施しました。ハクビシンやアライグマなどの小型獣については、被害対策として小型檻の貸し出しを行っており、捕獲檻を増設し捕獲数も増加しました。農作物を鳥獣被害から守るための防護柵の整備に対して補助制度を設けています。

第4章 安心して快適に暮らせるまち

■施策の方向性

法令等に基づく事業所・工場などへの指導・許可、立ち入り検査の実施のほか、騒音・振動の発生防止に向けた取り組みを実施するなど、引き続き、環境基準の達成及び市民の環境に対する満足度向上に向けた取り組みを実施していきます。

また、ごみのポイ捨て防止などまちの美化に関する市民意識の向上、廃棄物の不法投棄の発生防止や、『太田市景観計画』等に基づく、開発行為等における景観への取り組みを実施していきます。

さらに、これまでの温室効果ガスの発生抑制のための「緩和策」の一層の推進に加えて、気候変動の影響に対する「適応策」を講じていきます。気候変動の影響は様々な分野におよびますが、本市においては健康安全面での対策や浸水被害への対策を推進していきます。

■環境みらい像の達成目標

項目	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値
大気汚染、河川水質、大気ダイオキシン類の 環境基準達成割合	100%	83.3%
まちなみの美しさに対する市民の満足度	17.1%	※
クールシェアスポット数	20か所	0か所

※次期計画策定時に再度「太田市の環境についてのアンケート調査【市民向け】」を行い目標の達成率を確認します。

評価コメント

大気ダイオキシン類については測定地点の全てで環境基準を達成することができましたが、光化学オキシダントの発生や、河川水質での生物化学的酸素要求量については、環境基準を達成することができませんでした。今後も工場などへの立ち入り検査や指導などを通じて、環境基準について全ての項目を達成できるよう努力していきます。

また、クールシェアスポット数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、市内事業者や公共施設へ展開しませんでした。

■実績

(1) 環境基準達成割合

合計12項目中10項目達成 = 83.3%

※環境基準については資料編 p66 以降に掲載しています。

A) 大気汚染

常時測定 測定地点2か所

群馬県は、大気汚染に係る環境基準、微小粒子状物質に係る環境基準に設定されている6物質（二酸化硫黄、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、光化学オキシダント、微小粒子状物質）のうち一酸化炭素を除く5物質について中央小学校に大気汚染常時自動測定局（以下「測定局」という。）を、一酸化炭素については太田市飯塚町に自動車排出ガス測定局を設置し、それぞれ環境基準の達成状況を監視、測定しています。

測定局の測定結果は、5物質について環境基準を達成しましたが、光化学オキシダントは環境基準を超過する日がありました。

環境基準6項目中5項目達成 = 83.3%

	二酸化硫黄	一酸化炭素	浮遊粒子状物質	二酸化窒素	光化学オキシダント	微小粒子状物質
環境基準達成状況	○	○	○	○	×	○

B) 河川水質

測定回数12回

3地点測定（毎月）及び26地点測定（5・7・9・1月）を実施しています。石田川古利根橋、大川合流前および早川前島橋において、環境基準に設定されている5項目（水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、浮遊物質、溶存酸素量、大腸菌数）のうち4項目は環境基準を達成しましたが、生物化学的酸素要求量は環境基準を超過しました。

なお、生物化学的酸素要求量についてはBOD75%値による評価としました。

BOD75%値とは、環境基準の適合状況を評価する際に用いられる統計値で、ある地点におけるBODの年間の測定結果を低いほうから並べ、 $(0.75 \times n)$ 番目（ n は測定した回数）の数値を評価対象とする手法です。例えば測定回数が12回の場合は、 $0.75 \times 12 = 9$ となるため、測定結果を数値の低いほうから並べて9番目の値が75%となります。

環境基準5項目中4項目達成 = 80.0%

	水素イオン濃度	生物化学的酸素要求量	浮遊物質	溶存酸素量	大腸菌数
環境基準達成状況	○	×	○	○	○

C) 大気ダイオキシン類

測定回数2回 測定地点4か所

測定地点については太田市役所南庁舎・尾島庁舎・新田庁舎・休泊行政センターの4地点で測定を行いました。

環境基準1項目中1項目達成 = 100%

(2) まちなみの美しさに対する市民の満足度

次回「太田市の環境についてのアンケート調査」を行った際に確認します。

(3) クールシェアスポット数

基準年（平成27年）時点では3か所であったスポット数が、令和元年度では16か所ありましたが令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により事業を展開しませんでした。今後もクールシェアスポットのあり方を検討し、市民が効率よく快適な環境で過ごせるように検討します。

■市民の取り組み5か条

1. ごみやタバコのポイ捨てはせず、ペットのフンは必ず持ち帰りましょう。
2. 家庭ごみなどの野焼き、不法投棄はせず、適正に処理しましょう。
3. 地域の美化運動に積極的に協力しましょう。
4. エコドライブに努め、騒音や振動をまねくような自動車やバイクの運転は慎みましよう。
5. 災害への備えを確認しましょう。

■事業者の取り組み5か条

1. 法令や条例などに基づく規制・基準を遵守しましょう。
2. 法律に基づき廃棄物を適正に処理しましょう。
3. 地域の美化運動に積極的に協力しましょう。
4. クールシェアスポットの活用に協力しましょう。
5. 災害への備えを確認しましょう。

第4章 《第1節 公害防止対策の推進》

■取り組み方針

(1) 公害防止対策の推進

生活環境を保全するため、法令等に基づく事業所・工場などへの指導、立ち入り検査の実施など、環境基準の達成及び市民の環境に対する満足度向上に向けた取り組みを実施していきます。

(2) 監視、測定体制の充実

大気、水質、騒音・振動、ダイオキシン類、放射線量など、市内の環境状態の監視・測定を実施します。

■具体的な取り組み

1. 生活環境を保全するため、事業所や工場等に対し、関係法令の規制基準を遵守するよう指導するとともに、定期的な監視や適切な指導を行います。

担当部署：環境対策課

水質汚濁防止法に基づく立入検査を延べ21件実施し、排出水の水質検査を行い、排水基準の遵守状況について検査・指導を行いました。

※水質汚濁防止法に基づく立入検査については資料編 p92 に掲載しています。

2. 大型車が通る道路では、自動車交通騒音等を緩和する高機能舗装による整備等、道路環境の改善を進めます。

担当部署：道路整備課

自動車交通騒音などを緩和する高機能舗装による整備の実施はありませんでした。

3. 生活道路へ通過車両が進入することを防ぐため、安全対策の見直しや交通規制の実施の検討、幹線道路（都市計画道路）の整備を進めます。

担当部署：道路整備課、交通対策課

交通安全啓発看板の設置を行いました。年度目標値は5枚でありましたが、結果として5枚設置することができました。

幹線道路の工事を1件行い、整備促進を実施しました。

4. 大気中への石綿の飛散を防止するため、建築物の解体現場などにおける飛散防止対策について県と連携を図ります。

担当部署：建築指導課

群馬県東部環境事務所と合同で、6月と10月に建設リサイクル法パトロールを実施しました。

5. 足尾銅山山元対策の経過監視を継続していきます。

担当部署：環境対策課

山元調査を7月と10月に実施しました。

※水質調査結果は資料編 p81 に掲載しています。

6. 大気、水質、騒音・振動などの監視・測定を行い、測定結果を公表します。

担当部署：環境対策課

それぞれの項目において監視・測定を行いました。

※測定結果については資料編 p90 に掲載をしています。

7. 土砂等の汚染や崩落等の災害の発生を防止するため、小規模の埋立等に許可制を設け規制を行います。

担当部署：環境対策課

許可申請が提出された場合には、土砂の搬出元および搬出先の現地確認を行いました。令和4年度は現地調査が3件ありました。

第4章 《第2節 安心・安全な生活環境の保全》

■取り組み方針

(1) 環境美化の推進

ごみの散乱や不法投棄を防止するため、環境美化に対する市民・事業者のモラルを向上させるとともに、地域との協働によるまちの美化の取り組みとして、「クリーン作戦」等を実施し、ごみの少ないきれいなまちを目指します。

(2) まちなみ景観の向上

良好なまちの景観を形成するため、『太田市景観計画』等に基づく、開発行為等における景観への取り組みを実施し、地域の特色を活かした太田らしい景観づくりを推進します。

■具体的な取り組み

1. 快適で心地よい生活環境を維持するため、ごみやたばこのポイ捨てや犬のフン害防止等、まちの美化に関する市民の意識の向上を図ります。

担当部署：環境対策課

ポイ捨てや犬のフンについての相談があった場合には、回覧チラシの配付や啓発用看板の設置などを地区に依頼しました。また、ポイ捨て防止推進員の任命を行い、各地区で地域の実情に合わせて啓発・清掃活動をできるように支援をしました。

※ポイ捨て防止推進員については資料編 p96 に掲載しています。

2. 廃棄物の不法投棄に対する県や警察との協力関係を強化します。

担当部署：環境対策課

不法投棄については、悪質なものと原因者が判明したものについて警察へ通報し、指導などの依頼をしました。

3. 市民・事業者・行政が一体となってまちの環境美化を促進するため、地域で行う清掃活動を支援します。

担当部署：環境対策課

5月29日と9月25日に全市一斉のボランティア清掃活動であるクリーン作戦を行い、可燃ごみ127.61t、不燃ごみ22.71tをそれぞれ回収しました。南一番街クリーンアップ活動につきましては、一部実施しました。

※詳細については資料編 p97 に掲載しています。

4. 建築や建設などの行為、開発行為等にあたっては、『太田市景観計画』等に基づきながら、景観や環境に配慮するよう指導を行います。

担当部署：都市計画課、建築指導課

太田市開発事業指導要綱に基づき、景観計画に対する手続きを指導しました。太田市景観計画で定めた届出行為対象に該当する場合には届出を出してもらい、色彩基準を遵守させました。令和4年度の届出件数は138件ありました。

5. 地域の特色を活かした良好なまちなみを形成するため、地区計画の活用を検討します。

担当部署：都市計画課

現在は27箇所を地区計画区域として指定しています。地区計画区域内で建築行為等を行う場合に届出を行ってもらい、その届出内容を確認し、地区整備計画に基づいた制限に適合するように指導し良好なまちなみ形成を目指しました。令和4年度の届出数は155件ありました。

第4章 《第3節 気候変動適応策の推進》

■取り組み方針

(1) 自然災害対策の推進

豪雨の増加や台風の大型化等による浸水や土砂崩れ、河川の氾濫などの災害への防災対策を推進します。

また、太田市防災マップや避難所マップの周知を図り、市民の防災意識の向上を促進します。

(2) 健康被害対策の推進

地球温暖化の進行やヒートアイランド現象等の影響により、都市部の高温化が進み、熱中症の発症リスクが高まっていることから、高齢者等市民へ向けて予防に関する情報提供などの普及啓発を行っていくほか、公共施設をはじめ、事業者へ「ましかどクールスポット」の設置を呼びかけます。

(3) 災害に強いまちづくりの推進

気候変動による市域への影響や対策について情報提供を行うなど、気候変動適応の考え方の周知を図ります。

また、気候変動の影響による被害を最小限とするため、関係機関と連携しながら、地域の防災・減災力の強化に努めます。

■具体的な取り組み

1. 雨水貯留施設の設置促進など、排水施設の整備や適切な管理を行うとともに、雨水の流出抑制対策を推進します。

担当部署：道路整備課、道路保全課、建築指導課、農村整備課

太田市の開発事業指導要綱及び都市計画法の技術基準に基づき、施設の整備及び雨水の流出抑制対策を指導しました。

道路や水路の除草、防草シートの張替えを実施しました。雨水流出対策として道路排水側溝の土砂や汚泥等については、堆積状況を調査し適正に浚渫を実施しましたが、雨水貯留施設の設置はしていません。

排水路の整備促進を実施しました。工事件数は年度目標の2件を達成しました。

2. 太田市防災マップや太田市避難所マップ、おおた安全・安心メールの周知を図り、市民の防災意識の向上を促進します。

担当部署：危機管理室

9月の広報おおたの防災特集号や行政センターだより、HP等にて太田市防災マップや太田市避難所マップ、おおた安全・安心メールを周知しました。

3. 熱中症患者の発生を予防するため、県と連携して市内の公共施設や事業所を「クールシェアスポット」として認定し、休息施設としての利用を促進します。

担当部署：環境対策課

市内公共施設でのクールシェア運動への参加は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため行いませんでした。

4. 熱中症の発生を抑制するため、ホームページや防災無線等を活用した注意喚起や熱中症情報を迅速に行うとともに、関係機関等を通じた高年者等に対する見守り、声掛け活動の強化を推進します。

担当部署：環境対策課

全庁的な取り組みとして実施している「おとしより見守り隊」では、職員がひとり暮らし高齢者宅を訪問し、熱中症に気を付けるように直接伝えるとともに、注意喚起チラシを手渡すなど、声掛け活動に力を入れました。また、高齢者地域福祉自立支援事業として、ふれあい相談員がひとり暮らし高齢者宅を訪問した際に、熱中症予防についての声掛け活動を積極的に実施しました。

5. 光化学オキシダント注意報発令時における周知の迅速化を図ります。

担当部署：環境対策課

注意報が発令された際には、群馬県より環境対策課、消防本部、児童施設、運動施設に通知され、注意喚起を図っています。

6. 地表面や屋上の緑化、透水性舗装の拡大など、ヒートアイランド現象の緩和に向けた取り組みを推進します。

担当部署：環境対策課、各施設担当課

新規施設計画時には積極的に緑化を推進していきます。

7. 土砂等の汚染や崩落等の災害の発生を防止するため、小規模の埋立等に許可制を設け規制を行います。

担当部署：環境対策課

許可申請が提出された場合には、土砂の搬出元および搬出先の現地確認を行いました。令和4年度は現地調査が3件ありました。

8. 気候変動による影響やリスク、防災・減災に関する情報提供と学習講座等の開催を図ります。

担当部署：危機管理室

出前講座等を活用し、市民一人一人の防災意識を高めるとともに、災害時の知識や技術の周到を図りました。

9. 気候変動の影響による被害を最小限とするため、関係機関と連携し、地域の防災・減災力の強化など、気候変動適応に関する施策について検討します。

担当部署：危機管理室

防災関係機関等と災害時応援協定の締結や情報交換等を行い、連携を図りました。

10. 防災拠点となる公共施設等においては、再生可能エネルギー（太陽光発電、コージェネレーション、電気自動車（EV）、蓄電池等）を活用した、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築を検討します。

担当部署：危機管理室、脱炭素推進室

再生可能エネルギーの活用方法や他自治体での事例等の情報収集を行いました。また、ライフライン事業者等と災害時の電源供給、避難所資機材等について情報交換を行いました。

第5章 みんなで環境保全に取り組むまち

■施策の方向性

家庭や学校、職場をはじめ、様々な機会でも、子どもと大人が一緒になって環境について学び、考え、環境にやさしい暮らしを積極的に実践するための取り組みを展開します。

また、未来を担うこどもたちへの環境教育を実践し、学校や地域全体に環境活動の輪を広げていきます。

■環境みらい像の達成目標

項目	令和4年度 目標値	令和4年度 実績値
地域の環境活動に参加したことがある市民の割合	36 %	※
協働による環境イベントの開催数	5回	5回

※次期計画策定時に「太田市の環境についてのアンケート調査【市民向け】」を行い目標の達成率を確認します。

評価コメント

市内の環境保全活動の活性化を図るべく、市民団体や事業所などと協働でイベントを企画・開催し、年度目標を達成することができました。今後も市民が参加しやすく、環境に興味を持ってもらえるようなイベントを開催していきます。

■実績

(1) 地域の環境活動に参加したことがある市民の割合

次回「太田市の環境についてのアンケート調査」を行った際に確認します。

(2) 協働による環境イベントの開催数

①石田川下流域の水質及び水生動植物調査（6月12日）

概要：国土交通省「身近な水環境の全国一斉調査」にあわせて太田市環境創造協議会活動として、石田川下流の水質調査（パックテスト）を実施しました。

参加者：8名

②石田川みんなで再発見プロジェクト「水の旅」（10月22日）

概要：太田市の代表的な河川である石田川について学んでもらうため、太田市環境創造協議会活動として実施しました。

参加者：24名

③太田市環境フェア（11月13日）

概要：環境にやさしい暮らしと社会づくりを広く市民にアピールし、環境に対する市民の関心を高めることを目的とし、開催しました。

参加団体：22団体

④まちの先生見本市（11月13日）

概要：「将来を担う子供たちの人づくり」を基本コンセプトとし、市民と産官民学の交流によりこれからの太田を担う人材の育成に寄与することを目的とし、開催しました。

参加団体：16団体

⑤次世代自動車試乗会（2月25日）

概要：各自動車販売店の協力により、次世代自動車に実際に試乗するイベントを、道の駅おおたで開催しました。また、太田市環境創造協議会・東京電力パワーグリッド株式会社・日本ミシュランタイヤ株式会社の協力のもと、環境活動についての周知を行いました。

参加車両：日産 SAKURA

三菱 アウトランダーPHEV、ekX EV

フォルクスワーゲン Golf、ID. 4

トヨタ プリウス

試乗組数：42組

■市民の取り組み5か条

1. 環境に優しい生活や行動を心がけましょう。
2. 環境イベント、環境学習講座などに積極的に参加しましょう。
3. ボランティアなどの協働活動に参加しましょう。
4. 環境に関心を持ち、環境保全活動に関する情報をキャッチしましょう。
5. 自主的に環境学習に取り組みましょう。

■事業者の取り組み5か条

1. 環境マネジメントシステム（環境GS〈ぐんまスタンダード〉認定制度、エコアクション21、ISO14001、エコステージ、グリーン経営認証など）を導入しましょう。
2. 市民や市が実施する環境イベント、環境学習講座などに積極的に参加・協力しましょう。
3. 施設見学など環境教育・環境学習の機会を提供しましょう。
4. 従業員を対象とした環境研修を実施しましょう。
5. 環境に関する制度等の情報を収集し、事業活動に活用しましょう。

第5章 《第1節 環境教育・環境学習の推進》

■取り組み方針

(1) 学校における環境教育の推進

次世代における環境問題解決の担い手となる児童・生徒への環境教育について、なお一層の充実を図るため、学校単位で身近な環境問題やエネルギー問題などに関する教育の取り組みを推進します。

また、学校がニーズに合ったボランティア団体・NPO・企業・大学等と連携できるよう、住民団体や事業所などが提供する環境教育メニューとのマッチング事業を推進します。

(2) 地域における環境学習機会の拡充

地域における環境学習については、幅広い世代を対象とした環境学習の活性化を図ります。

また、より多くの市民の興味を引きつける活動内容の立案や、市民が参加しやすい工夫などの改善策を講じながら、環境学習会やイベントの開催などを通じて、環境学習の充実を図るとともに、活動参加率の向上を目指します。

■具体的な取り組み

1. 学校ISOを推進し、次世代を担う小中学生を対象に、環境問題やエネルギー問題の意識付けを行います。

担当部署：学校教育課

日常生活等における環境活動でエコの面から、授業における環境教育で教育の面から意識付けを試みました。実施校数は年度目標値の42校に対して目標値を達成する42校で実施しました。

2. 教職員を対象とした環境教育に関する研修を進めます。

担当部署：学校教育課

学校ISO担当者研修を行い、研修参加校数は年度目標値の42校を達成する42校が参加となりました。

3. 身近な環境問題を取り上げた学習教材を各学校で活用します。

担当部署：学校教育課、環境対策課

環境教育年間指導計画並びに評価表の作成を行い、実施校数は年度目標値の42校を達成する42校となりました。また、市内公立小学校6年生、市内公立中学校2年生を対象に環境アンケートを実施し、環境問題への意識づけを行いました。

※アンケート結果については資料編 p99 に掲載しています。

4. 学校がニーズに合ったボランティア団体・NPO・企業・大学等と連携できるよう、住民団体や事業所などが提供する環境教育メニューとのマッチング事業を推進します。

担当部署：環境対策課、学校教育課

榛名や赤城、尾瀬の自然を用いて、森林環境教育や尾瀬ネイチャーラーニングの校外活動を行うことで自然環境の大切さや保全について学ぶもので、16校で実施しました。

5. 市民・事業者の環境保全意識向上のため、環境学習の機会の充実を図ります。

担当部署：環境対策課、生涯学習課

年間を通して環境学習に関する団体・サークルも含め展示・発表の場所の提供を図りました。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、環境美化運動である金山清掃を実施できませんでしたが、今後も市民団体と協力して開催し、身近な環境美化意識の向上を図ります。

6. 市民・事業者の環境学習の拠点となる場所の拡大・充実を図ります。

担当部署：環境対策課、生涯学習課

年間を通して環境学習に関する団体・サークルも含め展示・発表の場所の提供を図りました。快適な学習の場を提供するため、施設内の修繕を計画的に実施しました。

7. 環境学習活動に講師の派遣等の支援を行うよう努めます。

担当部署：環境対策課、生涯学習課

太田市人材情報の啓発活動等を行い、講師登録者を増やし、環境学習活動の講師派遣等の情報提供の支援を図ります。

8. 市民の環境保全意識向上のため、環境学習に関する図書資料の収集に努めます。

担当部署：学習文化課

新しく購入する本の選書会議において、環境学習に関する図書の収集を意識しました。図書資料の収集冊数は年度目標値として40冊を設定していましたが、実績値として目標値を超える122冊を収集することができました。

9. 省エネルギーに関するセミナーを通じて省エネルギー意識の向上に努めます。

担当部署：脱炭素推進室

職員を対象とした研修会を行い、実行計画（事務事業編）の概要と省エネ法に基づく報告についての説明時に、省エネ活動での取組みで空調の効率的な利用やトイレの暖房便座における節電などについて周知することで、環境配慮への意識の向上を図りました。

10. 地域における省エネルギー活動の指導員や推進員を通じて、省エネルギー行動の普及を図ります。

担当部署：環境対策課

群馬県地球温暖化防止活動推進センター員による家庭でできる省エネルギーについての動画を市 YouTube に掲載することで、省エネルギー行動の普及を図りました。

第5章 《第2節 環境に配慮した行動の実践》

■取り組み方針

(1) 環境負荷の少ないライフ・ワークスタイルへの転換

環境に配慮した行動及び生活の実践と定着に向けて、市民・事業者に対する適切な情報提供を行うとともに、市民・事業者の自主的な環境に配慮した活動に対する支援を行います。

(2) 環境活動情報の共有

「広報おおた」や市ホームページ、町内回覧板などの様々な媒体を活用しながら、市内の環境保全活動に係る情報発信を行います。
また、市内で活動を行っている市民や環境保全団体等の取り組みを広く周知します。

■具体的な取り組み

1. 日常生活の中で省エネ及び省資源の効果を分かりやすく確認できる手法を紹介し
ます。

担当部署：環境対策課、脱炭素推進室

太田市ホームページにて家庭で実践できる省エネ活動を掲載し、省エネの効果について周知しました。

また、北部運動公園内のエコハウスにおいて、エネルギーの使用状況をモニター表示することで、省エネの見える化を促進しました。

2. チェックシート等により省エネルギー行動の意識付け、動機付けを行います。

担当部署：環境対策課

環境フェアでの「太田市環創造協議会」ブースにおいて、チラシの配布やパネル展示などで身近な省エネ活動の啓発を図りました。

3. 家庭でできる温暖化対策（エコライフ）の普及、啓発を進めます。

担当部署：環境対策課

家庭でできる温暖化対策（エコライフ）について、太田市ホームページや市 YouTube にて周知しました。また、環境フェア・まちの先生見本市にて環境保全活動を行っている複数のNPO法人が、家庭でできる温暖化対策などの啓発を行いました。

4. 環境問題に係る情報の収集・提供を行います。

担当部署：環境対策課

特定外来生物のクビアカツヤカミキリについて、防除・駆除事業を実施するとともに、発見の連絡があった場合には防除・駆除方法を説明し、積極的に情報の収集・提供を行いました。

5. 市民・事業者が行う環境保全活動を発表する場を提供します。

担当部署：環境対策課

環境フェア・まちの先生見本市を開催することで、市民団体や市内業者の環境保全活動を広め、市民の環境に対する関心を高めることができました。また、次世代自動車試乗会において、参加団体の活動を発表する場を提供しました。

6. 市民・事業者が行う環境保全活動について周知を行います。

担当部署：環境対策課

環境フェア・まちの先生見本市において、市内で活動している環境団体や事業者の環境保全活動を、パネル展示や工作等を通じて周知しました。また、3月に「COOL CHOICE チーム太田通信」を発行し、事業者が行う環境保全活動についても周知しました。

7. 環境問題に係る効果的な情報の受発信の方法について検討を図ります。

担当部署：環境対策課

クビアカツヤカミキリの被害対策を、区長会・環境保健委員会を通じての情報発信及び太田市ホームページ・広報おおた等にて周知しました。

第5章 《第3節 協働による環境活動の推進》

■取り組み方針

(1) 環境ボランティア、環境リーダーの育成

環境学習講座・緑化講習会の開催を通じ、環境ボランティアの育成を図ります。
また、学校や地域での環境体験学習で助言・指導ができるリーダーの育成を進めます。

(2) 環境に配慮した活動への支援

市民や事業者が自主的に行う環境活動の支援を図ります。
また、経済活動と環境配慮の両立をめざす中小企業の取り組みを支援するとともに、環境関連技術の普及に向けた活動を支援します。

(3) 協働による環境活動、イベントの充実

市内の環境団体やボランティア、企業などと連携し、子どもから大人まで誰もが楽しく、気軽に参加できる環境活動やイベントの開催・充実を図ります。

■具体的な取り組み

1. 環境保全活動をけん引する市民団体やボランティアの次世代の人材育成を図ります。

担当部署：環境対策課

環境創造協議会による環境保全活動をけん引する市民団体や事業者の集まりをつくることで、次世代の人材育成に向けての土台作り、市内の環境保全活動の活性化を図りました。

2. 市民・事業者が環境保全活動へ参加できる機会の充実を図ります。

担当部署：環境対策課

5月と9月に全市一斉のボランティア清掃であるクリーン作戦を行い、市民への参加を呼びかけました。また、ポイ捨て防止重点地区を指定し、地区の環境保全活動を推進しました。

※詳細は資料編 p96.97 に掲載しています。

3. 環境保全に貢献している市民団体を支援します。

担当部署：環境対策課

環境フェアにて活動発表の場を提供したほか、非営利団体については展示に必要な物品について助成を行いました。

4. 環境教育の機会を増やすため、子どもから大人まで参加できる環境イベントの定期開催や市民団体・事業者・学校・地域が実施する環境への取り組みを支援します。

担当部署：環境対策課

「まちの先生見本市」や「石田川みんなで再発見プロジェクト」など、市民団体や事業者と協力し、イベントの参加と連携を行い、環境イベントの取り組みを支援しました。

5. 環境活動の更なる拡大を図るため、環境保全活動を行うグループ間の交流を促進します。

担当部署：環境対策課

平成30年5月に発足した太田市環境創造協議会により、市内で環境活動をしている団体、事業者には情報交換や交流する機会を作りました。

第6章 協働プロジェクトの進捗状況

■協働プロジェクトの概要

これまでに環境保全活動に参加したことがない市民・事業者の興味を引きつけ、より多くの市民・事業者が環境保全活動の担い手となるべく、子どもから大人までが気軽に環境保全活動に参加できる取り組みを、市民・事業者・行政の協働により展開する事業です。

協働プロジェクトのテーマや展開内容は、「太田市環境基本計画市民委員会」において検討を行い、令和3年度までに事業化することを意図して策定されたものです。

(1) 「COOL CHOICE」運動の展開

概要：地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」の普及に向けて、市民・事業者・市の協働による「COOL CHOICE」のイベント、PRなどを通年にわたって展開します。

実績・予定	事業内容
令和4年度実績	<ul style="list-style-type: none">・2月に次世代自動車試乗会を道の駅おおたにて開催しました。脱炭素推進企業2社、太田市環境創造協議会も参加し、「COOL CHOICE」・脱炭素へ向けた取組みを周知しました。 試乗者数：42組・「COOL CHOICE」チーム太田認定証の普及拡大を図りました。
令和5年度予定	<ul style="list-style-type: none">・次世代自動車試乗会の参加協力者と協議して、試乗できる車種の拡大や脱炭素イベント及び脱炭素推進企業との共同開催などにより、脱炭素型のライフスタイルへの転換の起点となるイベントを検討します。・「COOL CHOICE」チーム太田認定証の普及拡大を図ります。
令和6年度予定	<ul style="list-style-type: none">・次世代自動車試乗会の継続も検討しつつ、市民ニーズに合わせた子どもから大人まで誰もが楽しく参加できるイベントの拡充に努めます。・「COOL CHOICE」チーム太田認定証の普及拡大を図ります。

(2) 「太田の生きもの調査」の実施

概要：市内の自然環境、生物多様性の現状把握を目的に、児童・生徒を含む一般の市民から市内に生息・生育する動植物の情報を募る継続的な「動植物調査」です。希少動植物の保全対策や外来種対策などにも役立てていくことを計画し、将来的には「太田市生きもの図鑑」の発行を目指します。

実績・予定	事業内容
令和4年度実績	・市内の自然環境・野鳥の実態把握をすべく、日本野鳥の会群馬太田分会の協力のもと、市民参加型の「太田の自然を巡る探鳥会」の開催を協議しました。
令和5年度予定	・「太田の自然を巡る探鳥会」を実施し、市内の自然環境・野鳥についての情報を整理します。
令和6年度予定	・実施した「太田の自然を巡る探鳥会」をもとに、継続と検証を実施し、事業内容のレベルアップを図ります。

(3) 「石田川みんなで再発見プロジェクト」の展開

概要：平地では珍しい「矢太神水源」を水源とする、一級河川「石田川」を活動の場とし、身近な自然の豊かさを守ることの大切さを広く市民に啓発するものです。

実績・予定	事業内容
令和4年度実績	・石田川の下流をフィールドとした、生き物調査や簡易水質調査を実施しました。
令和5年度予定	・石田川周辺の生き物調査や水質調査を継続しつつ、外来生物等の防除や貴重生物の保全活動を実施します。
令和6年度予定	・源流である矢太神水源以外のエリアにおける生き物調査や水質調査を実施します。

(4) 「ごみ減量プロジェクト」の展開

概要：市民や事業者と連携しながら、「ごみの発生」に対する気遣いを醸成する「ごみ減量プロジェクト」を展開します。

実績・予定	事業内容
令和4年度実績	・「次世代自動車試乗会」にてプラスチックごみの減量のため、マイバック作りを太田市環境創造協議会事業として、実施しました。 ・市内の公立小中学校・義務教育学校の生徒にエコバックを配布し、プラスチックごみの減少を図りました。
令和5年度予定	・地域団体と連携したプラスチックごみ「ゼロ」、食品ロス「ゼロ」への取り組みを行います。
令和6年度予定	・プラスチックごみ「ゼロ」、食品ロス「ゼロ」の取り組みについて、継続と検討を行います。

(5) 「環境教育マッチング事業」の展開

概要：「おおた・まちの先生」に登録された個人・ボランティア団体・NPO・企業・大学などが、環境保全に対する知見を活用した教育プログラムを用意し、学校のニーズにあった教育プログラムを選択するマッチング事業を推進し、学校現場の負担軽減と環境教育の充実を図るものです。既に「おおた・まちの先生」事務局と学校で展開されている事業であり、より広く、継続的に実施できるような事業の展開を目指します。

実績・予定	事業内容
令和4年度実績	<ul style="list-style-type: none">・「おおた・まちの先生」登録団体の活動状況や得意分野の実態把握をするため、登録団体へアンケートを実施しました。・アンケート結果を取りまとめ、出前講座可能団体と学校とのマッチングを図れるようにしました。
令和5年度予定	<ul style="list-style-type: none">・実施した「まちの先生見本市」とともに、マッチング事業についても、継続と検証を実施します。
令和6年度予定	<ul style="list-style-type: none">・検討した内容を踏まえ、事業内容のレベルアップを図ります。

第 4 部

資料編

【1】第3部詳細データ

第1章分 詳細報告資料

第1節 省エネルギー化の推進

(2) 高効率給湯機器や低公害車の設置・購入の促進について

・高効率給湯機器の設置・購入の促進

高効率給湯機器については平成21年度より「省エネルギー機器設置費補助金事業」を行い、温室効果ガスの削減に配慮した省エネルギー機器の導入を促進しています。

また、令和4年度より環境負荷の少ないクリーンエネルギーである太陽光発電の推進を図るため、「住宅用再エネ機器導入報奨金事業」を開始しました。

対象機器及び金額、補助実績は以下のとおりです。

【省エネルギー機器設置費補助金事業】 本文 p12

○対象機器・補助額

エコキュート、エコジョーズ、エコワン、エコウィル、エコフィール、エネファーム
一律 20,000 円 (太田市金券)

○補助実績

	エコキュート	エコジョーズ	エコワン	エコウィル	エコフィール	エネファーム
令和4年度(台)	143	41	0	0	15	0

合計 199 台

【住宅用再エネ機器導入報奨金事業】 本文 p16

○対象機器・補助額

太陽光発電システム	50,000 円
定置用リチウムイオン蓄電池システム	50,000 円
太陽光自家消費促進型自然冷媒 CO2 ヒートポンプ給湯器 (おひさまエコキュート)	20,000 円

○報奨実績

	太陽光	蓄電池	おひさまエコキュート
令和4年度(台)	203	191	3

合計 272 台

・低公害車の設置・購入の促進

低公害車については令和4年度に道の駅おたにて次世代自動車の試乗会を行いました。詳細については p50 にて報告をしています。

また、一般社団法人次世代自動車振興センターで行っている、クリーンエネルギー自動車補助金制度の太田市内における交付台数は以下のとおりです。

(単位：台)

年度	H27 以前	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	総計
FCV						1	1		2
EV	145	18	37	49	33	12	33	159	486
PHV	81	17	64	30	21	15	40	61	329
ミニカー							1		1
合計	226	35	101	79	54	28	75	220	818

第3章分 詳細報告資料

実績（3）新たな湧水地の発見数 本文 p 32

太田市内の湧水地把握状況

令和5年3月31日現在

	湧水の名称	湧水の所在地	概要紹介
1	あしはら 霞原	新田上田中町	綿打コミュニティ運動公園が隣接。ヨシが繁茂し、隣接地は未利用地。公道からアクセスできない。 <small>※現在は埋め立てられており確認できない。</small>
2	しみず 清水	新田上田中町	自噴現象が確認できる。池にはキシノウブが生育。
3	あまぬましもぬま 天沼下沼	新田上田中町	都市公園として整備されている。 天沼公園のドジョウの広場として、流れが整備されている。
4	あまぬまかみぬま 天沼上沼	新田上田中町	都市公園として整備されている。（昭和41年改修） アヒル、カルガモ、コイ等がいる。
5	だんぞうぼう 団蔵坊	新田大根町	自噴現象が確認できる。 フェンスで囲われている。池周辺にベンチが設置されている。
6	かぜふきぬま 風吹沼	新田大根町	江戸期の村明細帳に大宮溜として記録有。大正末期に埋め立てられる。北側が農業用水として残る。
7	みのがいとぬま 美濃谷戸沼	新田大根町	最上流の池に湧水点が存在し、下流に2つの溜池がある。明治45年池を拡張。コイやフナ等多数生息。
8	みょうきんじぬま 妙参寺沼	新田大根町	妙参寺沼公園として令和2年度にも地元要望を取り入れて改修され、親水性が高まった。カルガモ、カワセミ等がいる。絶滅危惧種の「サイコクヒメコウホネ」も生育している。
9	せんごろういけ 千五郎池	新田大根町	ホテルの里公園の中にある。 江戸期天保年間に「矢太神出水脇、竹藪廻り出水所」との記録有。

	湧水の名称	湧水の所在地	概要紹介
10	や だいじんぬま 矢太神沼	新田大根町	自噴現象が確認できる。ホタルの里公園内にある。下流水路には群馬県では数少ない絶滅危惧種「ナガエミクリ」が生育している。
11	じゅうどの 重 殿	新田市野井町	柵で囲まれている。隣接地は工場。アヒル、コイ等がいる。
12	かんのんどう 観音堂	新田市野井町	フェンスとブッシュにより湧水地の確認が困難。アクセスがとれない。
13	いち じいけ 一の字池	新田市野井町	水際へ下りる階段、ポンプ小屋跡、水路跡がある。隣接地は工場。魚類が生息。
14	さんかくいけ 三角池	新田村田町	公園内施設として整備されている。魚類が生息。
15	さんかくいけ 三角池	新田村田町	認定こども園「生品の風」園庭の中にあり、湧水は暗渠で排出している。（マンホール有）
16	ミタラセ	新田小金井町 (医王寺)	ハスの枯れ跡が窪地に残り、土壌が湿っている。季節湧出。
17	ほんごう 本郷	新田市野井町	アクセスは畑の畔を通る。コイが生息。
18	べんてん 弁天	新田市野井町	昭和 36 年掘り下げ、井戸設置。昭和 39 年ポンプ設置。季節的に湧出。昭和 60 年頃までは常時湧出していた。
19	ら がま 羅釜	新田市野井町	土地改良事業に伴い整備された。柵で囲まれている。
20	ドブゼキ	新田反町町	石の水門がある。周辺の農地とともに田園風景を形成している。
21	ヤチ	新田反町町	谷地池公園として整備されている。カルガモ、カワセミ等がいる。
22	そりまちやかた 反町館	新田反町町	反町館の堀。カルガモ、カワセミ等がいる。
23	え だ いけ 江田の池	新田中江田町	季節湧出。（中世）江田氏の別館・庭園として利用されたといわれている。児童遊園として利用されている。
24	うらぬま 裏沼／ ゲタツパ沼 ^{ぬま}	新田花香塚町	季節湧出。直線的な窪地。江戸期の花香塚村明細帳に溜との記録有。

	湧水の名称	湧水の所在地	概要紹介
25	きくら いど 桜の井戸	金山町	金山城跡ガイダンス施設の東側に位置し、昔桜の大樹の根元より水が湧き出ていた為に、この名が付き、金山城の御茶水として使用していたといわれる。
26	不明	台之郷町	太田東高校の南東部に位置し、通期で湧出するかは不明。
27	なし いど 梨の井戸	金山町	大光院の南東（受楽寺の西脇）に位置し、梨の木の前より湧き出るので、梨の井戸といわれる。戦後は生活用水として利用されていた。通期で湧水している。
28	あなた 穴田	新田市野井町	常時湧出している将棋駒型の池で南側の水路に流出している。 周辺は畑で窪地となっていたが宅地化が進行し、近隣には大型ショッピングセンターができています。
29	まえだぐち 前田口	新田大根町	大間々扇状地の扇端湧水帯の谷頭部に湧出する型で、大根神社の南約 500m の住宅街にあり年間で湧出している。

第1節 生物多様性の保全 本文 p33

(2) 新田湧水群周辺に生息する希少な植物について

新田湧水群周辺には貴重な絶滅危惧種の植物が生育しています。これらの植物は将来絶滅するおそれがあります。

① ナガエミクリ (ミクリ科の多年草 絶滅危惧ⅠA類)

学名：*Sparganium japonicum* Rothert

多年草で、湖沼や池、河川などに生育する希少な抽水・浮葉植物である。ミクリより小さく、混生地ではミクリより流れの速い所に群生する。

② ミクリ (ミクリ科の多年草 絶滅危惧ⅠB類)

学名：*Sparganium erectum* L.

群生する多年草で、池沼、水路や溝などの水の浅いところに生育し、地下茎が横に伸びて繁殖する抽水植物。6月～8月に葉の間から茎を出し球状の穂をつけ、雌の穂が熟すと果実は大きな金平糖のような形になる。

③ サイコクヒメコウホネ (スイレン科コウホネ属の多年草 絶滅危惧Ⅱ類)

学名：*Nuphar saikokuensis* Shiga et Kadono

湖沼やため池、河川、水路などに生育する浮葉～抽水植物。花は径2.5～3.5cmで花期は6～10月。浮葉は卵型で長さ10～30cm、幅7～20cm。

④ カワヂシャ (オオバコ科クワガタソウ属の越年草 準絶滅危惧種)

学名：*Veronica undulata* Wall.

水田や川岸など多湿なところに多く生育する越年草。幼苗は秋に発生し、春になって茎が立つ。5月～6月に葉の付け根から細長い柄を伸ばし、ふさ状に数多く白い花をつける。種子などにより繁殖する。



①ナガエミクリ



②ミクリ



③サイコクヒメ
コウホネ



④カワヂシャ

第4章分 詳細報告資料

各項目の概要及び、環境基準、規制基準について

(1) 大気汚染

大気汚染とは工場、事業所の産業活動や車の排出ガスにより人の健康や生活環境に影響が生じてくる状態をいう。

日本における大気汚染の問題は、昭和30年代半ばの高度経済成長に伴い深刻化し、各種の法律の制定を経て、昭和43年には現在の「大気汚染防止法」が制定され、汚染物質に対する厳しい規制が行われている。また、フロンガスによるオゾン層の破壊や二酸化炭素等の増加による地球の温暖化、化石燃料の燃焼による酸性雨の多発等、国境を越える環境問題が発生し、世界的な問題となっている。こうした現象を防止するため、国際的な協力によって様々な調査、研究や対策の検討、実施がなされている。

大気汚染物質として代表的なものは硫黄酸化物、窒素酸化物、一酸化炭素、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質などが挙げられる。これらについて、下表のとおり環境基準が設定されている。

大気汚染に係る環境基準

物 質	環 境 上 の 条 件
二酸化硫黄 (SO ₂)	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。(S48.5.16告示)
二酸化窒素 (NO ₂)	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。(S53.7.11告示)
一酸化炭素 (CO)	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。(S48.5.8告示)
浮遊粒子状物質 (SPM)	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。(S48.5.8告示)
微小粒子状物質 (PM _{2.5})	1年平均値が15μg/m ³ 以下であり、かつ、1日平均値が35μg/m ³ 以下であること。(H21.9.9告示)
光化学オキシダント (O _x)	1時間値が0.06ppm以下であること。(S48.5.8告示)
大気中ダイオキシン類	0.6pg-TEQ/m ³ 以下であること。(H11.12.27告示)

(2) 河川水質

水質汚濁とは、河川、湖沼、海域などいわゆる公共用水域が、生活排水や産業活動により汚染され、自然環境の破壊へとつながることをいう。

水を汚濁から守るために、公共水域の保全を目的として環境基準が定められ、工場、事業所からの汚濁防止を目的として各種の規制基準や指針が制定されてきた。

平成元年10月には、水質汚濁防止法の一部改正が行われ、有害物質による地下水汚染の未然防止及び有害物質の流出事故による環境汚染の防止を図るため、有害物質を含む汚水等の地下浸透が禁止され、地下水の水質の監視測定が行われることになった。平成2年9月には、生活排水対策の推進条文が追加され、行政と国民の責務が規定された。

公共用水域の環境基準のうち、人の健康の保護に関する環境基準は、全ての公共用水域について一律に定められている。また、生活環境の保全を目的に pH、BOD 等 5 つの項目について、地域の状況に応じて 6 段階の類型化した環境基準値が定められている。水生生物の保全に関する環境基準は、公共用水域における水生生物及びその生息又は生育環境を保全する観点から平成 15 年 11 月に全亜鉛、平成 24 年 8 月にノニルフェノール、平成 25 年 3 月に直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (LAS) について基準値を設定している。また、平成 22 年 3 月 12 日付けの群馬県告示で早川・石田川・休泊川について、同年 9 月 24 日付けの群馬県告示で矢場川について、水生生物の保全に係る環境基準の類型指定が行われた。

これらの環境基準を達成かつ維持するため、水質汚濁防止法により特定の工場、事業所の排水について、水質の規制が実施されたほか、各都道府県が地域の実態に合わせ、規制項目の追加や基準値の上乗せを条例により行い、水質汚濁の防止に努めている。

人の健康の保護に関する環境基準

項目	基準値	項目	基準値
カドミウム	0.003mg/l 以下	1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/l 以下
全シアン	検出されないこと	トリクロロエチレン	0.01mg/l 以下
鉛	0.01mg/l 以下	テトラクロロエチレン	0.01mg/l 以下
六価クロム	0.02mg/l 以下	1,3-ジクロロプロベン	0.002mg/l 以下
砒素	0.01mg/l 以下	チウラム	0.006mg/l 以下
総水銀	0.0005mg/l 以下	シマジン	0.003mg/l 以下
アルキル水銀	検出されないこと	チオベンカルブ	0.02mg/l 以下
PCB	検出されないこと	ベンゼン	0.01mg/l 以下
ジクロロメタン	0.02mg/l 以下	セレン	0.01mg/l 以下
四塩化炭素	0.002mg/l 以下	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/l 以下
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/l 以下	ふっ素	0.8mg/l 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/l 以下	ほう素	1mg/l 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/l 以下	1,4-ジオキサン	0.05mg/l 以下
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/l 以下		

備考

- 1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。
- 2 「検出されないこと」とは、既定の方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
- 3 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。
- 4 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格 43.2.1、43.2.3、43.2.5 又は 43.2.6 により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数 0.2259 を乗じたものと規格 43.1 により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数 0.3045 を乗じたものの和とする。

A) 生活環境の保全に関する環境基準

○ 河川（抜粋）

類型	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン濃度 (pH)	生物化学的酸素 要求量 (BOD)	浮遊物質 量 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌数
AA	水道 1 級 自然環境保全及び A 以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	1mg/1 以下	25mg/1 以下	7.5mg/1 以上	20CFU/100ml 以下
A	水道 2 級 水産 1 級 水浴及び B 以下の 欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	2mg/1 以下	25mg/1 以下	7.5mg/1 以上	300CFU/100ml 以下
B	水道 3 級 水産 2 級 及び C 以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	3mg/1 以下	25mg/1 以下	5mg/1 以上	1000CFU/100ml 以下
C	水産 3 級 工業用水 1 級 及び D 以下の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	5mg/1 以下	50mg/1 以下	5mg/1 以上	—

※ 基準値は、日間平均値とする。

○ 市内河川の水域類型（利根川・渡良瀬川を除く）

類型	水域	
A	石田川上流	大川との合流点から上流
B	石田川下流	大川との合流点から利根川合流点まで
	早川下流	両毛線鉄橋から利根川合流点まで
C	休泊川	全域
	矢場川	全域

○ 市内河川の水生生物の保全に関する環境基準（利根川・渡良瀬川を除く）

		早川（全域）	石田川（全域）	休泊川（全域）	矢場川（全域）
該当類型		生物 B			
水生生物の生息状況の適応性		コイ、フナ等比較的高水温を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域			
測定項目	全亜鉛	0.03mg/l 以下			
	ノニルフェノール	0.002mg/l 以下			
	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(LAS)	0.05mg/l 以下			

B) 水質汚濁防止法に基づく排水基準

水質汚濁防止法では、特定事業場に対し排水濃度の基準を設けて排水を規制している。特定事業場とは、水質汚濁防止法で定める特定施設を設置する工場・事業場のことである。

水質汚濁防止法では、約 100 種類の施設が特定施設として規定されており、公共用水域に水を排出する工場・事業場に特定施設を設置しようとする場合には届出が義務付けられている。

また、「水質汚濁防止法の一部を改正する法律」が平成 24 年 6 月 1 日に施行され、有害物質を使用・貯蔵等する施設の設置者に対し、地下浸透防止のための構造、設備及び使用の方法に関する基準の遵守等が新たに設けられた。

C) 群馬県の生活環境を保全する条例に基づく規制基準

群馬県の生活環境を保全する条例では、水質特定事業場に対し排水濃度の基準を設けて排水を規制している。水質特定事業場とは、群馬県の生活環境を保全する条例で定める水質特定施設を設置する工場・事業場のことである。

群馬県生活環境を保全する条例において、水質汚濁防止法で特定施設に該当しないホルムアルデヒドを使用する施設等 4 種類の施設を水質特定施設として規制している。

群馬県の生活環境を保全する条例に定める水質特定施設を有しない事業場であっても、1 日当たりの平均排水量が 10m³ 以上の事業場については、生活環境項目の一部について群馬県の生活環境を保全する条例施行規則（別表第 9 の 2）の基準が適用される。

<有害物質>

有害物質の種類	許容限度	有害物質の種類	許容限度
カドミウム及びその化合物	0.03 mg/l	1,1-ジクロロエチレン	1 mg/l
シアン化合物	1 mg/l	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4 mg/l
鉛及びその化合物	0.1 mg/l	1,1,1-トリクロロエタン	3 mg/l
六価クロム化合物	0.5 mg/l	1,1,2-トリクロロエタン	0.06 mg/l
砒素及びその化合物	0.1 mg/l	1,3-ジクロロプロペン	0.02 mg/l
アルキル水銀化合物	検出されないこと。	チウラム	0.06 mg/l
ポリ塩化ビフェニル	0.003 mg/l	シマジン	0.03 mg/l
トリクロロエチレン	0.1 mg/l	チオベンカルブ	0.2 mg/l
テトラクロロエチレン	0.1 mg/l	ベンゼン	0.1 mg/l
ジクロロメタン	0.2 mg/l	セレン及びその化合物	0.1 mg/l
四塩化炭素	0.02 mg/l	ほう素及びその化合物	10 mg/l
1,2-ジクロロエタン	0.04 mg/l	ふっ素及びその化合物	8 mg/l
有機燐化合物（パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びEPNに限る。）			1 mg/l
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物			0.005 mg/l
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物		アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量	100mg/l
1,4-ジオキサン			0.5 mg/l
<p>1 「検出されないこと。」とは、排水基準を定める省令第2条の規定に基づき環境大臣が定める方法により排出水の汚染状態を検定した場合において、その結果が当該検定方法の定量限界を下回ることをいう。</p> <p>2 ほう素及びふっ素の排水基準は海域以外の公共用水域に排出されるものに限る。</p>			

<生活環境項目>

項目	許容限度		
	豚房施設、牛房施設及び馬房施設以外の 特定施設		豚房施設、牛房施 設及び馬房施設
	日平均排水量が 30 m ³ 以上	日平均排水量が 30 m ³ 未満	
水素イオン濃度	5.8 以上 8.6 以下		
生物化学的酸素要求量	25 mg/l	60 mg/l	80 mg/l
化学的酸素要求量	25 mg/l	60 mg/l	80 mg/l
浮遊物質	50 mg/l	70 mg/l	120 mg/l
ノルマルヘキサン抽出物質（鉱油類含有量）	5 mg/l		
ノルマルヘキサン抽出物質（動植物油脂類含有量）	30 mg/l		
フェノール類含有量	1 mg/l		
銅含有量	3 mg/l		
亜鉛含有量	2 mg/l		
溶解性鉄含有量	10 mg/l		
溶解性マンガン含有量	10 mg/l		
クロム含有量	2 mg/l		
大腸菌群数	日間平均 3,000 個/cm ³		
窒素含有量	120 mg/l （日間平均 60 mg/l）		
燐含有量	16 mg/l （日間平均 8 mg/l）		
ホルムアルデヒド	10 mg/l		
<p>1 「日間平均」による許容限度は、1日の排出水の平均的な汚染状態について定めたものである。</p> <p>2 この表に掲げる排水基準は、1日あたりの平均的な排出水の量が10 m³以上である工場又は事業場に係る排水水について適用する。</p> <p>3 生物化学的酸素要求量についての排水基準は、海域及び湖沼以外の公共用水域に排出される排水水に限って適用し、化学的酸素要求量についての排水基準は、海域及び湖沼に排出される排水水に限って適用される。</p> <p>4 窒素含有量についての排水基準は、窒素が湖沼植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある湖沼として環境大臣が定める湖沼、海洋植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある海域（湖沼であって水の塩素イオン含有量が9,000mg/lを超えるものを含む。以下同じ。）として、環境大臣が定める海域及びこれらに流入する公共用水域に排出される排水水に限って適用する。</p> <p>5 ホルムアルデヒドについての排水規制基準は、群馬県の生活環境を保全する条例第2条第7項に規定する水質特定施設を設置している事業場に係る排水水に限って適用する。</p> <p>6 燐含有量についての排水基準は、燐が湖沼植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある湖沼として環境大臣が定める湖沼、海洋植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある海域として環境大臣が定める海域及びこれらに流入する公共用水域に排出される排水水に限って適用する。</p> <p>7 特定事業場が異なる種類の特定施設を併せて設置する場合において、異なる許容限度の排水基準が定められているときは、それらの排水基準のうち最小の許容限度のものを当該特定事業場に係る排水水について適用する。</p>			

<群馬県の生活環境を保全する条例施行規則（別表第9の2）>

項目	許容限度		
	豚房施設、牛房施設及び馬房施設を設置している畜産農業又はサービス業に属する事業場以外		豚房施設、牛房施設及び馬房施設を設置している畜産農業又はサービス業に属する事業場
	日平均排水量が 30 m ³ 以上	日平均排水量が 30 m ³ 未満	
水素イオン濃度	5.8以上8.6以下		
生物化学的酸素要求量	25 mg/l	60 mg/l	80 mg/l
化学的酸素要求量	25 mg/l	60 mg/l	80 mg/l
浮遊物質	50 mg/l	70 mg/l	120 mg/l
<p>1 この表に掲げる排水基準は、1日あたりの平均的な排出水の量が10 m³以上である工場又は事業場に係る排水（浄化槽法（昭和58年法律第43号）第2条第1号に規定する浄化槽において処理された排水を除く。）について適用する。</p> <p>2 水素イオン濃度についての排水基準は、硫黄鉱業（硫黄と共存する硫化鉄鉱を掘採する鉱業を含む。）に属する工場又は事業場に係る排水及び水質汚濁防止法施行令及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行の際現にゆう出している温泉を利用する事業場に係る排水に関しては、適用しない。</p> <p>3 生物化学的酸素要求量についての排水基準は、湖沼以外の公共用水域に排出される排水に限って適用し、化学的酸素要求量についての排水基準は、湖沼に排出される排水に限って適用する。</p>			

※適用区域は、群馬県の区域に属する公共用水域である。

（3）騒音・振動

騒音とは安眠や休養を妨害する音、イライラなど生理的障害を起こす音、仕事や勉強の能率を低下させる音等「好ましくない音」「ない方がよい音」を総称して騒音という。

騒音の発生源としては、従来からの工場・交通機関、建設工事等によるもののほか、最近では店舗営業や日常生活に起因するいわゆる近隣騒音も少なくない。

環境基準騒音に係る環境上の条件について、生活環境を保全し、人の健康の保護に資する上で維持されることが望ましい基準として環境基準が定められている。なお、振動に係る環境基準はない。

騒音に係る環境基準

○一般地域

地域の類型	基準値	
	昼間（6時～22時）	夜間（22時～6時）
AA	50 dB以下	40 dB以下
A及びB	55 dB以下	45 dB以下
C	60 dB以下	50 dB以下

※ 1) AA : 療養施設、社会福祉施設等が集合して設置される地域など特に静穏を要する地域。

(本市では AA 類型の設定はない。)

2) A : 専ら住居の用に供される地域。

3) B : 主として住居の用に供される地域。

4) C : 相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域。

○道路に面する地域

地域の区分	基準値	
	昼間(6時～22時)	夜間(22時～6時)
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60 dB 以下	55 dB 以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65 dB 以下	60 dB 以下
幹線道路を担う道路に近接する地域(空間)	70 dB 以下	65 dB 以下

○区域区分

環境基準類型	区域
A 類型	都市計画法に基づく用途地域のうち、第一種低層住宅専用地域、第二種低層住宅専用地域、第一種中高層住宅専用地域、第二種中高層住宅専用地域、並びに用途地域の定めのない地域にあつては、特定工場騒音などについて規制する地域のうち第1種区域に指定された地域
B 類型	用途地域のうち第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、並びに用途地域の定めのない地域にあつては、工場騒音などについて規制する地域のうち第2種区域に指定された地域
C 類型	用途地域のうち近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域、工業専用地域、並びに用途地域の定めのない地域にあつては、工場騒音などについて規制する地域のうち第3種区域及び第4種区域に指定された地域

A) 特定工場等における騒音・振動の規則

規制基準

【区域指定】

騒音・振動ならびに特定建設作業等について規制する区域の区分が、平成 19 年 4 月 1 日太田市告示 141 号にて下表のように指定されている。

騒音・振動規制基準適用区域区分

騒音規制法 区域区分	振動規制法 区域区分	区 域
第1種区域	第1種区域	1 用途地域のうち第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域及び第一種中高層住居専用地域（旧尾島町及び新田木崎町の区域を除く）の区域 2 用途地域のうち新田早川町の近隣商業地域の区域 3 市街化調整区域のうち新田瑞木町及び新田上江田町のうち 1501 番地から 1513 番地までの区域
第2種区域		1 用途地域のうち第一種中高層住居専用地域の区域（旧尾島町及び新田木崎町の区域に限る） 2 用途地域のうち第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、新田木崎町の近隣商業地域及び市街化調整区域（騒音第1種区域を除く）の区域 3 旧藪塚本町の区域
第3種区域	第2種区域	1 用途地域のうち準住居地域、近隣商業地域（騒音第1種区域及び騒音第2種区域を除く）、商業地域、準工業地域及び工業地域の区域 2 用途地域のうち新田市野倉町の工業専用地域の区域
第4種区域		用途地域のうち工業専用地域（騒音第3種区域を除く）の区域

【騒音】

著しい騒音を発生する施設を設置する工場等の操業に伴う騒音について、区域、時間帯により規制基準が定められている。

騒音規制基準

区域	昼間（8時～18時）	朝夕（6時～8時） （18時～21時）	夜間（21時～6時）
第1種区域	45 dB	40 dB	40 dB
第2種区域	55 dB	50 dB	45 dB
第3種区域	65 dB	60 dB	50 dB
第4種区域	70 dB	65 dB	55 dB

【振動】

騒音と同様に、規制基準が定められている。

振動規制基準

区域	昼（8時～19時）	夜間（19時～8時）
第1種区域	65 dB	55 dB
第2種区域	70 dB	65 dB

B) 特定建設作業に係る騒音・振動の規制

くい打など特定建設作業に伴う騒音、振動の規制は、下表のとおりである。

太田市における特定建設作業の届出状況は、くい打機やさく岩機を使用する作業が多い。これらの届出時に、基準を守り周辺へ悪影響をおよぼさないよう、また周辺住民への周知に努力するよう指導している。

騒音・振動の規制基準

○特定建設作業に伴って発生する騒音の規制

基準 作業	特定建設作業 場所の敷地境 界線における 騒音基準値	夜間作業		1日の作業時間		作業時間	日曜日その 他の休日作 業
		第1・2・3・ 4種の一部	左記以外 の区域	第1・2・3・ 4種の一部	左記以外 の区域		
くい打機 びょう打機 さく岩機 空気圧縮機 コンクリートプラント バックホウ トラクターショベル ブルドーザー	85 dB	午後7時から 午前7時まで は行わない こと	午後10時 から午前6 時まで は行わな いこと	10時間を 超えて行 わないこ と	14時間を 超えて行 わないこ と	連続して6 日を超え て行わな いこと	行わないこ と

○特定建設作業に伴って発生する振動の規制

基準 作業	特定建設作業場所 の敷地境界線にお ける騒音基準値	夜間作業		1日の作業時間		作業時間	日曜日その 他の休日作 業
		第1・2・3・ 4種の一部	左記以外 の区域	第1・2・3・ 4種の一部	左記以外 の区域		
くい打機 鋼球使用 舗装版破碎機 空気圧縮機 ブレーカー	75 dB	午後7時か ら午前7時 までは行 わないこ と	午後10時 から午前6 時まで は行わな いこと	10時間を 超えて行 わないこ と	14時間を 超えて行 わないこ と	連続して6 日を超え て行わな いこ と	行わないこ と

備考

夜間作業	災害、危険防止、鉄道等の運行並びに道路法、道路交通法に基づき夜間行うこととなっている場合を除く。
1日の作業時間	その作業を開始した日に終わる場合、災害等により緊急を要する場合及び危険防止のため行う場合を除く。
作業時間	災害等で緊急を要する場合及び危険防止のため行う場合を除く。
日曜日その他の休日	災害、危険防止、鉄道等の運行、変電所の工事並びに道路法、道路交通法に基づき休日に行うこととなっている場合を除く。

C) 自動車騒音の限度、道路交通振動の限度

道路沿線住民の生活環境の保全を目的に、道路における騒音、振動の限度が下表のとおり定められており、これらの限度を超えていることにより、道路周辺の生活環境が著しく損なわれていると認める時は、騒音規制法第 17 条、振動規制法第 16 条第 1 項により公安委員会、道路管理者等にその改善に資する為の意見又は要請を行うことができる。

自動車騒音の限度

区 域 の 区 分		時間の区分	
		昼間	夜間
1	a 区域及び b 区域のうち 1 車線を有する道路に面する区域	65 dB	55 dB
2	a 区域のうち 2 車線以上を有する道路に面する区域	70 dB	65 dB
3	b 区域のうち 2 車線以上を有する道路に面する区域及び c 区域のうち車線を有する道路に面する区域	75 dB	70 dB

※自動車騒音の限度に関する補足

- a 区域、b 区域及び c 区域とは、それぞれ次の各号に掲げる区域として都道府県知事が定めた区域をいう。
 - 1 a 区域 専ら住居のように供される区域
 - 2 b 区域 主として住居の用に供される区域
 - 3 c 区域 相当数の住居と合わせて商業、工業等のように供される区域
- 車線とは、1 縦列の自動車（2 輪のものを除く）が安全かつ円滑に走行するために必要な幅員を有する帯状の車道の部分をいう。
- 時間の区分は、昼間 6 時～22 時、夜間 22 時～6 時

道路交通振動の限度

区域	昼間 (8時～19時)	夜間 (19時～8時)
第1種区域	65 dB	60 dB
第2種区域	70 dB	65 dB

注) 道路交通振動における区域区分は騒音規制法による区域区分のうち以下のとおりである。

道路交通振動の1種区域は騒音規制法による1種、2種区域をあてはめる

道路交通振動の2種区域は騒音規制法による3種、4種区域をあてはめる

【参考】

道路に面する地域の環境基準

①近接空間における環境基準値 : 昼間70dB以下 夜間65dB以下

②非近接空間における環境基準値 : 昼間60dB以下 夜間55dB以下 (A地域)

昼間65dB以下 夜間60dB以下 (B・C地域)

※近接空間 = 2車線を超える車線を有する幹線交通を担う道路の場合、道路端から20mまでの範囲、または、2車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路の場合、道路端から15mまでの範囲

※非近接空間 = 評価範囲のうち近接空間以外の場所

D) 飲食店営業等における騒音規制

カラオケ装置など、音響機器を使用する飲食店等における騒音について、群馬県生活環境を保全する条例で、音響機器の使用制限や規制が下表のとおり行われている。

飲食店営業等における騒音規制基準

区域	許容限度 (22時～翌日6時)	対象営業
第1種区域	40 dB	飲食店営業
第2種区域	45 dB	喫茶店営業
第3種区域	50 dB	ボウリング場営業
第4種区域	55 dB	ゴルフ練習場営業 テニス練習場営業 バッティング練習場営業

※区域の区分は「騒音・振動規制基準適用区域区分」参照

音響機器の使用限度

対象地域	制限の内容	対象音響機器	対象営業
指定地域全域	23時～6時まで使用禁止。 (ただし、外に漏れない場合はこの限りではない。)	カラオケ装置 ステレオセット・拡声装置 録音・再生装置 有線ラジオ放送装置 楽器	飲食店営業

※ 罰則 (条例第77条、第133条)

(4) 悪臭

悪臭対策は、悪臭防止法（昭和46年法律第91号）に基づき地域指定を行い、地域ごとの規制基準を定めて行っている。

当市では平成2年4月1日より特定悪臭物質22物質を規制する『物質濃度規制』により規制を実施し、臭気強度に対応する濃度を規制基準としていた。

悪臭苦情は、浄化槽や側溝水路など都市生活に起因する場合と、塗装、印刷、廃プラスチックの焼却などの事業系の場合がある。従来の『物質濃度規制』では特定悪臭物質22物質しか規制ができず、様々な臭いが混ざった複合臭に対応することが困難な状況であったが、平成17年3月28日に尾島町、新田町及び藪塚本町と合併したことに伴い、平成19年10月1日より規制方法を『物質濃度規制』から『臭気指数規制』に変更し、規制地域を太田市全域に拡大した。

困難であった複合臭にも対応できる体制となり、『臭気指数』は人間の嗅覚を用いて測定するため、住民の被害感覚と一致しやすいという利点もある。

『臭気指数規制』による規制基準、規制地域はとおりである。

『臭気指数規制』とは人の嗅覚でその臭気を感じられなくなるまで気体又は水で薄めたときの希釈倍数（臭気濃度）をもとに次の式で算出。

$$\text{臭気指数} = 10 \times \log (\text{臭気濃度})$$

例えば、ある気体の臭いを100倍に薄めたときに、その気体が無臭となれば、臭気濃度は100となり、それを臭気指数計算すると、 $10 \times \log^{100} = 10 \times 2 = 20$ となる。

敷地境界における規制基準

都市計画用途地域	臭気指数	都市計画用途地域	臭気指数
第一種低層住居専用地域	15	近隣商業地域	15
第二種低層住居専用地域	15	商業地域	15
第一種中高層住居専用地域	15	準工業地域	21
第二種中高層住居専用地域	15	工業地域	21
第一種住居地域	15	工業専用地域	21
第二種住居地域	15	市街化調整区域	21
準住居地域	15	用途未指定地域（非線引き）	21

(5) 土壌汚染

土壌汚染対策法は土壌汚染の発見、把握、健康被害の防止を目的に平成14年に制定され、平成15年2月15日に施行された。

平成22年4月1日には、法に基づかない汚染の発見が多数を占めたため、汚染の状況の把握の機会を増やすことを目的に大幅改正され、健康被害の防止が図られてきたところである。

この改正が行われて5年が経過した段階で、国は中央環境審議会において検討を行い、平成29年5月19日に改正土壌汚染対策法が公布され、平成30年4月1日に第一段階、平成31年4月1日に第二段階が施行された。特に第二段階施行においては大幅改正が行われ、主に土壌汚染状況調査の契機を拡大したことにより、地下水汚染の発生や汚染土壌の拡散の防止に努めている。主な改正内容は以下のとおり。

① 一時的免除中の土地における土地の形質変更時の届出義務の創設（法第3条第7項）

旧法では、有害物質使用特定施設の使用廃止に係る土壌汚染状況調査が一時的に免除中の土地について、3,000㎡以上の土地の形質の変更がある場合（法第4条）に届出の必要があり、3,000㎡未満であれば届出をせずに土地の形質の変更を行うことができた。

改正法では、900㎡以上の土地の形質の変更についての届出義務が創設され、土壌汚染状況調査を行うこととなった。

② 法第4条の土地の形質の変更の届出面積の縮小

旧法では、法第4条の土地の形質の変更に係る届出要件面積を3,000㎡以上としており、有害物質使用特定施設を設置している工場・事業場の土地についても3,000㎡以上であった。

改正法では、有害物質使用特定施設を設置している工場・事業場の土地については、900㎡以上の土地の形質の変更時に届出が必要となり、土壌汚染状況調査を行うこととなった。（こういった土地以外については旧法と同様に3,000㎡以上。）

(6) 土砂等の汚染の防止

汚染された土砂の搬入防止を目的に、太田市土砂等による埋立て等の規制に関する条例が平成30年12月18日に制定され、平成31年4月1日から施行された。

土砂は市域を跨ぐものであり、群馬県土砂等による埋立て等の規制に関する条例（平成25年6月21日制定）を補完するものとして、市町村が独自に条例を制定している。県と市町村の業務区分は、土砂搬入予定区域の広さで分けられている。（1,000㎡以上3,000㎡未満は太田市、3,000㎡以上であれば群馬県へ届出をすること。）

なお、条例の主な規制内容は次のとおりである。

① 土壌基準に適合しない土砂等による埋立て等の禁止

埋立て等のために搬入される土砂等の汚染に関する基準を規則で定め、土壌基準に適合しない土砂等による埋立て等を禁止する。

② 土砂等の搬入の事前届出

排出現場の確認及び土壌の安全性を担保するため、許可を受けた事業者は、土砂等を搬入する 10 日前までに、排出現場ごとの土砂等排出元証明書及び当該土砂等に係る土壌検査証明書を添付の上、届出書を提出しなければならない。

③ 定期検査及び立入検査

許可を受けた事業者に対し、特定事業区域の定期的な土壌検査及び検査結果の報告を義務付けるとともに、立入検査を実施する。

足尾銅山山元対策について

(1)経過

渡良瀬川は、栃木県日光市足尾町を起点として大間々から平野部へと流下し、埼玉県栗橋で利根川と合流する。

渡良瀬川鉱害の始まりは、明治 12 年頃のあいつぐ魚類の変死、明治 23 年の大洪水の発生と言われている。農民運動もこの頃から始まり、山元対策や農地への石灰散布等が行われたが、戦前の富国強兵政策のもとでは十分な鉱毒対策は講じられなかった。

昭和 33 年、源五郎沢堆積場の決壊により、下流では鉱毒根絶運動が再燃した。昭和 43 年には旧水質保全法により大間々町（現みどり市）高津戸地点で、銅濃度 0.06mg/l の水質基準が設定され、昭和 45 年に公布された水質汚濁防止法の排水基準は、同法の規定に基づく栃木県条例により、上乘せ基準として 1.3 mg/l が渡良瀬川に定められた。

汚染農地については昭和 45 年に農用地の土壌の汚染防止等に関する法律（以下 農用地土壌汚染防止法という）が施行され、昭和 47 年にカドミウム汚染田 39.45ha（桐生市を含む）指定され、昭和 49 年には銅項目の追加により太田市と桐生市にわたって 377.81ha（カドミウムの重複を含む）が指定された。さらに平成 11 年 2 月に銅に係る対策地域として 1.52ha、平成 15 年 8 月に 1.17ha、平成 17 年 3 月に 0.29ha の農用地（太田市）が追加指定された。昭和 57 年 1 月から工事を再開し、土壌汚染対策は、平成 11 年度をもって対策工事が完了したが、汚染の恐れがある農用地については、引き続き調査が行われている。

(2)住民運動

昭和 33 年に設立された渡良瀬川鉱毒根絶毛里田期成同盟会は、昭和 47 年に公害紛争処理法の規定に基づき、古河鉱業㈱に対し被害補償を求める調停を総理府公害等調整委員会（以下「公調委」という。）に提起した。内容は申請人 971 人、被害面積 471ha の過去 20 年にわたる損害賠償金 38 億 7785 万 6150 円を求めるものであった。昭和 49 年 5 月 10 日に公調委にて調停案が示され、翌日、被害補償金 15 億 5 千万円で成立した。また、昭和 51 年 12 月 1 日には直接古河鉱業㈱と交渉していた太田市葦川地区鉱害根絶期成同盟会（昭和 49 年 10 月 25 日から交渉、被害民 546 人、230ha、過去 22 年、請求額 13 億 6882 万 2400 円）が 1 億 1 千万円で解決した。更に、毛里田地区の調停申請もれの 34 名（請求額 5264 万 6518 円、6.46ha）についても群馬県に調停申請を行い、昭和 52 年 12 月 23 日、前回の調停申請の継続として総理府公害等調整委員会において和解調印した。

平成 6 年 10 月 11 日、渡良瀬川鉱毒根絶毛里田期成同盟会と葦川地区鉱害根絶期成同盟会が合併し、渡良瀬川鉱毒根絶太田期成同盟会を設立、「鉱毒根絶の碑」の建立等を行い、土地改良事業、山元対策、良好な農業用水と安全な飲料水の確保等の促進要請のための運動を続け、現在に至っている。

(3) 古河鋳業㈱との公害防止協定

昭和 51 年 7 月 30 日、古河鋳業㈱（現在、古河機械金属㈱）と群馬県、桐生市、太田市の間で締結された公害防止協定に基づいて自治体三者（以下「三者」）による平水時立入調査を年 7 回実施している。令和 4 年度調査結果は後述の表「平水時公害防止協定立入調査結果」のとおりである。

また、三者では、台風などにより渡良瀬川上流のオットセイ岩付近の流量が 50t/秒を超え、かつその状況が継続すると判断される時は降雨時立入調査を実施しており、令和 4 年度は 2 回実施した。調査結果は表「降雨時公害防止協定立入調査結果」のとおりである。

群馬県は、昭和 44 年から渡良瀬川高津戸地点で実施してきた灌漑期調査は平成 21 年度をもって終了し、令和 4 年度は暫定的に特定期調査として水質調査を実施した。調査結果は表「令和 4 年度渡良瀬川水質調査結果（高津戸地点）」のとおりである。なお、鋳害防止事業の進捗状況の調査（足尾山元調査）を三者にて年 2 回実施し、翌年の対策事業に反映されるよう協議を行っている。

(4) 東日本大震災関連

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により源五郎沢堆積場から約 3,000m³の堆積物がわたらせ渓谷鐵道及び渡良瀬川に流出した。翌日 3 月 12 日に沢入発電所取水堰で採水した結果、鉛の値が環境基準値を超過したが、流出土砂撤去後の 3 月 15 日の採水では、環境基準値以下となった。

古河機械金属㈱では堆積場内の地盤調査・解析等を実施し、得られた結果を元に恒久対策工事を実施している。三者としても今後このような事故が起こらないよう足尾山元調査等で監視を強化し、必要な対策について要請している。

平成 27 年に、国から示された集積場に係る技術指針に基づき源五郎沢堆積場と原堆積場の対策工事が完了した。

(5) 太田市足尾鋳毒展示資料室

太田市における足尾鋳毒被害に関する貴重な資料を永く後世に伝える施設として平成 27 年 5 月 27 日「太田市足尾鋳毒展示資料室」が太田市学習文化センター 2 階に開室した。

○展示内容 渡良瀬川鋳毒根絶太田期成同盟会運動の軌跡

- ・ 公害等調整委員会における昭和 47 年（調）第 8・9・14 号併合事件資料
- ・ 毛里田地区減収被害水稻及び麦
- ・ 渡良瀬川鋳毒根絶太田期成同盟会所蔵運動写真
- ・ 「足尾鋳毒の図」（丸木位里・丸木俊制作） ほか

○開室時間 9:00～16:30

○休室日 毎週月曜日及び年末年始（12/29～1/4）

平水時公害防止協定立入調査結果

区分	調査場所	年月日	流量 (m ³ /s)	pH	浮遊 物質 量 (mg/l)	銅 (mg/l)	砒素 (mg/l)	亜鉛 (mg/l)	鉛 (mg/l)	ホムミム (mg/l)
足尾事業所排水	製錬工場排水口	排水休止中								
	製錬カラム排水口	排水休止中								
	中才浄水場排水口	R04.05.12	0.16	7.2	2	0.06	<0.001	0.16	<0.005	0.0009
		R04.06.02	0.21	7.1	1	0.02	<0.001	0.08	<0.005	0.0006
		R04.07.07	0.21	7.1	1	0.03	<0.001	0.06	<0.005	0.0005
		R04.08.04	0.44	7.3	1	0.04	<0.001	0.06	<0.005	0.0007
		R04.09.01	0.20	7.2	1	0.02	<0.001	0.05	<0.005	0.0006
		R04.11.10	0.19	7.3	1	0.05	<0.001	0.12	<0.005	0.0008
		R05.02.02	0.13	7.1	2	0.06	<0.001	0.15	<0.005	0.0008
	箕子橋堆積場上澄水	R04.05.12	0.01	7.6	<1	<0.01	0.003	0.01	<0.005	<0.0003
		R04.06.02	0.01	7.5	<1	<0.01	0.003	0.01	<0.005	<0.0003
		R04.07.07	0.01	7.6	<1	<0.01	0.003	0.01	<0.005	<0.0003
		R04.08.04	0.01	7.6	<1	<0.01	0.004	0.02	<0.005	<0.0003
		R04.09.01	0.01	7.6	<1	<0.01	0.005	0.01	<0.005	<0.0003
R04.11.10		0.01	7.6	<1	<0.01	0.005	0.01	<0.005	<0.0003	
R05.02.02		0.01	7.5	<1	<0.01	0.003	<0.01	<0.005	<0.0003	
公共用水域	渡良瀬川 沢入 発電所 取水堰	R04.05.12	4.5	7.5	<1	0.01	0.002	0.02	<0.005	<0.0003
		R04.06.02	8.01	7.4	<1	<0.01	0.002	0.02	<0.005	<0.0003
		R04.07.07	7.68	7.5	<1	0.01	0.004	0.01	<0.005	<0.0003
		R04.08.04	16.15	7.3	1	0.01	0.002	0.02	<0.005	<0.0003
		R04.09.01	10.27	7.4	<1	<0.01	0.003	0.01	<0.005	<0.0003
		R04.11.10	10.66	7.3	<1	0.01	0.002	0.01	<0.005	<0.0003
		R05.02.02	4.08	7.3	<1	0.01	0.002	0.02	<0.005	<0.0003
	渋川 渋川橋下	R04.05.12	0.02	7.3	1	<0.01	0.003	0.02	<0.005	<0.0003
		R04.06.02	0.02	7.4	3	<0.01	0.003	0.02	<0.005	<0.0003
		R04.07.07	0.02	7.4	2	<0.01	0.004	0.03	<0.005	<0.0003
		R04.08.04	0.03	7.3	12	<0.01	0.004	0.02	<0.005	<0.0003
		R04.09.01	0.03	7.3	3	<0.01	0.002	0.02	<0.005	<0.0003
		R04.11.10	0.03	7.3	2	<0.01	0.002	0.01	<0.005	<0.0003
		R05.02.02	0.02	7.3	1	<0.01	0.002	<0.01	<0.005	<0.0003
	庚申川 切幹橋下	R04.05.12	—	7.5	<1	0.01	0.003	0.02	<0.005	<0.0003
		R04.06.02	—	7.4	<1	0.02	0.003	0.03	<0.005	<0.0003
		R04.07.07	—	7.5	<1	0.03	0.004	0.05	<0.005	<0.0003
		R04.08.04	—	7.4	<1	0.06	0.002	0.06	<0.005	0.0003
R04.09.01		—	7.3	<1	0.02	0.003	0.03	<0.005	<0.0003	
R04.11.10		—	7.4	<1	0.02	0.003	0.03	<0.005	<0.0003	
R05.02.02		—	7.3	<1	0.01	0.002	0.02	<0.005	<0.0003	
公害防止協定値			—	5.8~8.6	—	0.91	0.07	3.5	0.07	0.07
環境基準値 (A類型)			—	6.5~8.5	25	—	0.01	0.03	0.01	0.003

降雨時公害防止協定立入調査結果

①令和4年5月27日（金）実施

測定地点	流量 (m ³ /s)	pH	浮遊物質 量 SS (mg/l)	銅 Cu (mg/l)	砒素 As (mg/l)	亜鉛 Zn (mg/l)	鉛 Pb (mg/l)	カドミウム Cd (mg/l)
中才浄水場排水口	0.47	7.0	4	0.06	<0.001	0.13	<0.005	0.0006
箕子橋堆積場上澄水排水口	0.01	7.5	<1	<0.01	0.005	0.01	<0.005	<0.0003
公害防止協定値		5.8~8.6	—	0.91	0.07	3.5	0.07	0.07

測定地点	流量 (m ³ /s)	pH	浮遊物質 量 SS (mg/l)	銅 Cu (mg/l)	砒素 As (mg/l)	亜鉛 Zn (mg/l)	鉛 Pb (mg/l)	カドミウム Cd (mg/l)
足尾ダム下	92.4	7.1	1100	0.05	0.046	0.14	0.10	0.0019
古河橋下	92.4	7.0	960	0.05	0.035	0.13	0.086	0.0015
出川（支流）	4.49	6.9	21	0.15	0.005	0.03	<0.005	0.0004
南橋橋下	96.9	7.1	880	0.05	0.030	0.12	0.080	0.0014
深沢（支流）	4.63	7.0	30	0.04	0.005	0.02	<0.005	<0.0003
間藤橋下	101.5	7.1	780	0.05	0.035	0.12	0.079	0.0014
大黒橋下	102.8	7.1	1100	0.09	0.050	0.17	0.14	0.0025
渋川橋下（支流）	0.23	6.8	27	0.06	0.010	0.11	<0.005	0.0006
有越沢（支流）	0.03	7.3	4	0.01	0.002	<0.01	<0.005	<0.0003
切幹橋下（支流）	45.9	6.9	300	0.20	0.014	0.08	0.015	0.0006
オットセイ岩	231.6	6.9	640	0.11	0.026	0.11	0.061	0.0013
高津戸	—	7.1	300	0.06	0.015	0.06	0.010	0.0005
環境基準値（A 類型）		6.5~8.5	25	—	0.01	(0.03)	0.01	0.003



松木堆積場



箕子橋堆積場

②令和4年9月24日(土)実施

測定地点	流量 (m ³ /s)	pH	浮遊物質 量SS (mg/l)	銅 Cu (mg/l)	砒素 As (mg/l)	亜鉛 Zn (mg/l)	鉛 Pb (mg/l)	カドミウム Cd (mg/l)
中才浄水場排水口	0.81	7.2	2	0.08	<0.001	0.10	<0.005	0.0008
箕子橋堆積場上澄水排水口	0.01	7.5	<1	<0.01	0.005	0.01	<0.005	<0.0003
公害防止協定値		5.8~8.6	—	0.91	0.07	3.5	0.07	0.07

測定地点	流量 (m ³ /s)	pH	浮遊物質 量SS (mg/l)	銅 Cu (mg/l)	砒素 As (mg/l)	亜鉛 Zn (mg/l)	鉛 Pb (mg/l)	カドミウム Cd (mg/l)
足尾ダム下	43.8	7.2	110	<0.01	0.007	0.01	0.013	<0.0003
古河橋下	43.8	7.3	100	0.01	0.009	0.02	0.012	<0.0003
出川(支流)	2.13	7.0	6	0.23	0.003	0.06	<0.005	0.0005
南橋橋下	45.9	7.2	100	0.02	0.007	0.02	0.012	<0.0003
深沢(支流)	2.19	7.1	3	0.01	0.001	0.01	<0.005	<0.0003
間藤橋下	48.1	7.2	93	0.02	0.007	0.02	0.011	<0.0003
大黒橋下	48.7	7.2	100	0.02	0.007	0.02	0.013	0.0003
渋川橋下	0.13	6.9	5	0.05	0.004	0.10	<0.005	0.0005
有越沢(支流)	0.02	7.3	6	0.01	0.002	0.01	<0.005	<0.0003
切幹橋下(支流)	21.7	7.2	42	0.12	0.003	0.04	<0.005	<0.0003
オットセイ岩	109.7	7.1	78	0.04	0.006	0.02	0.006	<0.0003
高津戸	—	7.2	54	<0.01	0.002	0.01	<0.005	<0.0003
環境基準値(A類型)		6.5~8.5	25	—	0.01	(0.03)	0.01	0.003

令和4年度渡良瀬川水質調査結果（高津戸地点）

分析機関：群馬県衛生環境研究所

※pHを除く浮遊物質質量及び重金属の単位は、mg/l

採水日	pH	浮遊物質質量	銅	砒素	亜鉛	鉛	カドミウム
令和4年04月06日	7.6	2	< 0.01	< 0.005	0.004	< 0.005	< 0.0003
令和4年05月11日	7.7	1	< 0.01	< 0.005	0.036	< 0.005	< 0.0003
令和4年06月01日	7.5	5	< 0.01	< 0.005	0.007	< 0.005	< 0.0003
令和4年07月21日	7.5	2	< 0.01	< 0.005	0.005	< 0.005	< 0.0003
令和4年08月03日	7.6	8	< 0.01	< 0.005	0.01	< 0.005	< 0.0003
令和4年09月07日	7.5	5	< 0.01	< 0.005	0.002	< 0.005	< 0.0003
令和4年10月06日	7.5	4	< 0.01	< 0.005	0.004	< 0.005	< 0.0003
令和4年11月09日	7.6	<1	< 0.01	< 0.005	0.003	< 0.005	< 0.0003
令和4年12月07日	7.7	1	< 0.01	< 0.005	0.002	< 0.005	< 0.0003
令和5年01月05日	7.6	1	< 0.01	< 0.005	0.003	< 0.005	< 0.0003
令和5年02月01日	7.6	<1	< 0.01	< 0.005	0.004	< 0.005	< 0.0003
令和5年03月01日	7.6	1	< 0.01	< 0.005	0.006	< 0.005	< 0.0003
環境基準値（A類型）	6.5～8.5	25	-	0.01	0.03	0.01	0.003

※ 堆積場の概要については令和5年3月末現在

堆積場の名称	堆積場の概要	鉛害防止事業等の内容
松木堆積場	カラミの堆積場で、明治45年3月から昭和35年10月まで使用 面積：208,000 m ² 、集積量：586,200 m ³	汚染源調査、汚染源搬出、湛水池整備、平坦部植栽を金属鉛業等鉛害対策特別措置法に基づく鉛害防止事業として実施し、昭和61年に事業完了。なお、公害防止協定において、緑化対策を要請している。
高原木堆積場	捨石の堆積場で明治34年1月から昭和35年4月まで使用 面積：66,871 m ² 、集積量：1,145,324 m ³	場内排水路整備、整形、覆土植栽、補植、上部平坦部緑化を金属鉛業等鉛害対策特別措置法に基づく鉛害防止事業として実施し、昭和61年に事業完了。
京子内堆積場	捨石の堆積場で、明治30年5月から昭和10年3月まで使用 面積：9,900 m ² 、集積量：180,000 m ³	捨石の流出は無く、浸透水は廃水処理場で処理されている。場内は全面舗装、法面の覆土植栽を金属鉛業等鉛害対策特別措置法に基づく鉛害防止事業として実施し、昭和50年に事業完了。
深沢堆積場	沈殿物の堆積場で、大正3年12月から大正14年5月まで使用 面積：27,000 m ² 、集積量：88,151 m ³	覆土、植栽を金属鉛業等鉛害対策特別措置法に基づく鉛害防止事業として実施し、昭和51年に事業完了。
有越沢堆積場	捨石の堆積場で、明治45年1月から昭和28年1月まで使用 面積：123,000 m ² 、集積量：1,822,214 m ³	雨裂浸食部（C地区）を挟んだA、B地区については整形工事、排水路工事、植栽工事。C地区については緑化工事、浸食流出工事を金属鉛業等鉛害対策特別措置法に基づく鉛害防止事業として実施し、昭和63年に事業完了。なお、公害防止協定において、緑化対策を要請している。
天狗沢堆積場	捨石の堆積場で、昭和12年10月から昭和34年12月まで使用 面積：112,550 m ² 、集積量：463,640 m ³	サンド部整形工事、排水路工事、フラックス採取を金属鉛業等鉛害対策特別措置法に基づく鉛害防止事業として実施し、昭和62年に事業完了。
畑尾堆積場	捨石の堆積場で、昭和33年11月から昭和34年12月まで使用 面積：9,430 m ² 、集積量：13,762 m ³	覆土、植栽を金属鉛業等鉛害対策特別措置法に基づく鉛害防止事業として実施し、昭和49年に事業完了。

堆積場の名称	堆積場の概要	鉱害防止事業等の内容
宇都野堆積場	捨石の堆積場で、明治30年5月から昭和34年12月まで使用 面積：7,700 m ² 、集積量：6,765 m ³	覆土、植栽を金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく鉱害防止事業として実施し、昭和48年に事業完了。
桧平堆積場	捨石の堆積場で、昭和18年12月から昭和34年12月まで使用 面積：3,330 m ² 、集積量：30,506 m ³	覆土、植栽を金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく鉱害防止事業として実施し、昭和48年に事業完了。
砂畑堆積場	捨石、沈殿物の堆積場で、昭和28年5月から昭和34年12月まで使用 面積：11,817 m ² 、集積量：59,670 m ³	覆土、整形を金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく鉱害防止事業として実施し、昭和49年に事業完了。現在は、病院敷地として利用。
原堆積場	捨石の堆積場で、大正6年6月から昭和35年1月まで使用 面積：281,543 m ² 、集積量：1,439,131 m ³	覆土、植栽を金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく鉱害防止事業として実施し、昭和55年に事業完了。公害防止協定において、緑化及び流出土砂の適正な処理を要請している。
源五郎沢堆積場	捨石の堆積場で、昭和18年10月から昭和34年12月まで使用 面積：30,960 m ² 、集積量：139,855 m ³	覆土、植栽を金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく鉱害防止事業として実施し、昭和47年に事業完了。公害防止協定において、流出土砂の適正な処理を要請している。
箕子橋堆積場	沈殿物の堆積場で、昭和35年2月より使用を始め現在使用中 面積：217,650 m ² 、堤長：337m 高さ：EL715+97m、堤体：2,369,900 m ³ 最終計画量 2,379,500 m ³ 集積量 5,212,702 m ³ (最終計画量 6,924,600 m ³)	現在使用中の堆積場で、廃水処理場沈殿物を堆積させている。

* 「捨石」とは、採鉱、採炭、選鉱、選炭の過程で選別の結果、廃棄された岩塊・岩片等をいい、「ぼた」、「ずり」、「スライム」ともいう。

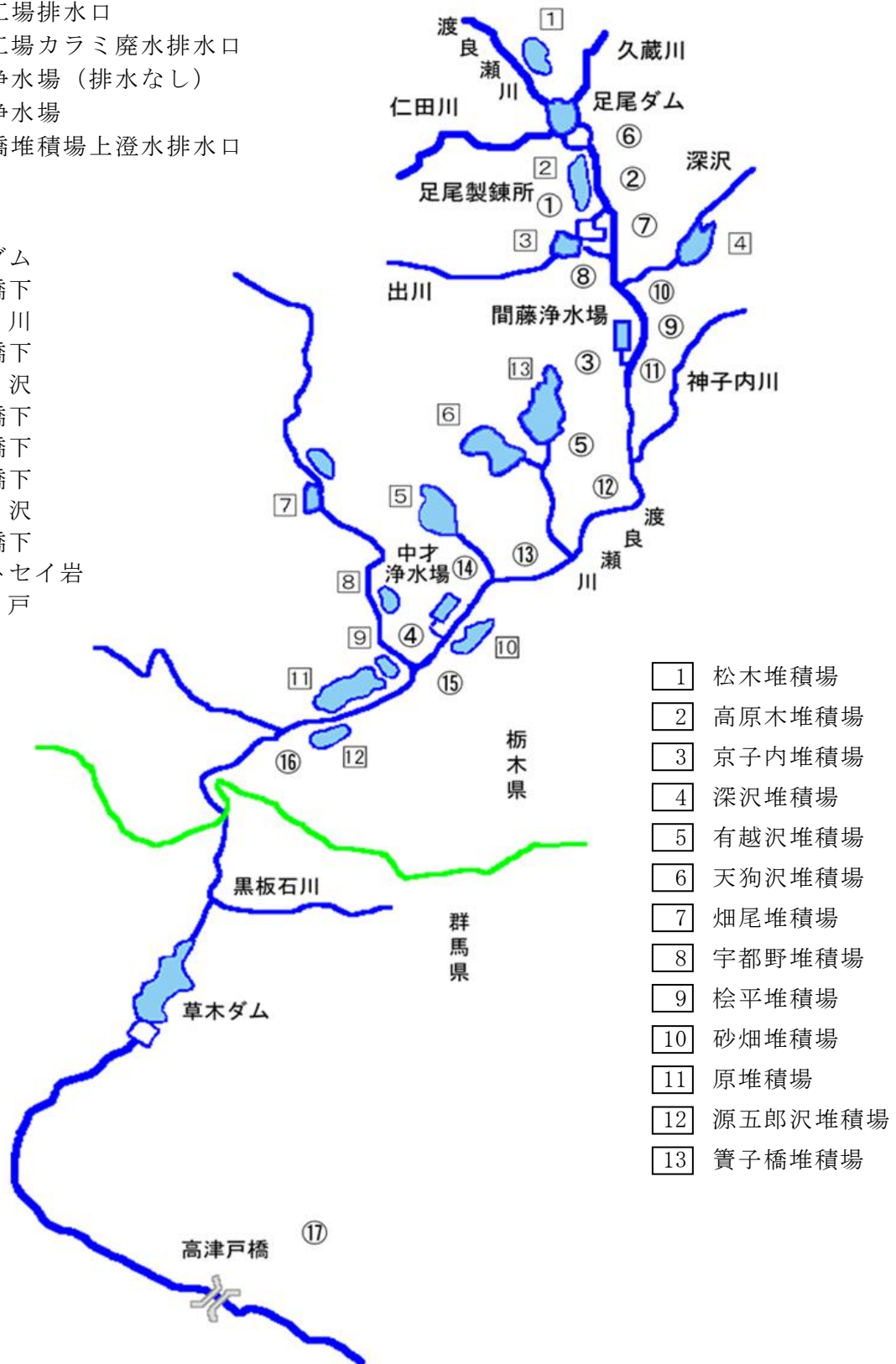
資料：足尾付近図

足尾事業所排水口

- ① 製錬工場排水口
- ② 製錬工場カラミ廃水排水口
- ③ 間藤浄水場（排水なし）
- ④ 中才浄水場
- ⑤ 箕子橋堆積場上澄水排水口

公共用水域

- ⑥ 足尾ダム
- ⑦ 古川橋下
- ⑧ 出川
- ⑨ 南橋橋下
- ⑩ 深沢
- ⑪ 間藤橋下
- ⑫ 大黒橋下
- ⑬ 渋川橋下
- ⑭ 有越沢
- ⑮ 切幹橋下
- ⑯ オットセイ岩
- ⑰ 高津戸



水質の測定結果について

○公共用水域水質測定結果

早川下流（前島橋）

項目	類型	測定結果	環境基準
水素イオン濃度	B	7.6	6.5～8.5
生物化学的酸素要求量 (mg/L)		3.3	3 以下
浮遊物質 (mg/L)		14	25 以下
溶存酸素量 (mg/L)		8.7	5 以上
大腸菌数 (CFU/100mL)		576	1,000 以下

石田川上流（大川合流前）

項目	類型	測定結果	環境基準
水素イオン濃度	A	7.6	6.5～8.5
生物化学的酸素要求量 (mg/L)		2.5	2 以下
浮遊物質 (mg/L)		9.7	25 以下
溶存酸素量 (mg/L)		8.8	7.5 以上
大腸菌数 (CFU/100mL)		263	300 以下

石田川下流（古利根橋）

項目	類型	測定結果	環境基準
水素イオン濃度	B	7.4	6.5～8.5
生物化学的酸素要求量 (mg/L)		2.8	3 以下
浮遊物質 (mg/L)		8.9	25 以下
溶存酸素量 (mg/L)		8.6	5 以上
大腸菌数 (CFU/100mL)		425	1,000 以下

※測定結果の水質の値について、BODは75%値、ほかの項目は年平均値。

○特定施設及び水質特定施設の届出状況

特定施設及び水質特定施設（以下「特定施設等」という。）が設置されている工場・事業場（以下「特定事業場」という。）は、令和5年3月末現在、市内に357事業場あり、その業種別内訳は下表のとおりです。

特定施設 番号	業種・特定施設名	特定事業場（水濁法第5条第1項又は第2項の届出を要するもの）				合計
		一日当たりの平均排水量50m ³ 以上の事業場	うち、有害物質使用特定事業場	一日当たりの平均排水量50m ³ 未満の事業場	うち、有害物質使用特定事業場	
1の2	畜産農業			13		13
2	畜産食料品製造業			2		2
3	水産食料品製造業			2		2
4	保存食料品製造業	5		8		13
8	パン・菓子製造業			1		1
10	飲料製造業の用に供する施設	2		5		7
11	動物系飼料又は有機質肥料の製造業			1		1
16	めん類製造業			2		2
17	豆腐・煮豆製造業	2		5		7
18の2	冷凍調理食品製造業の用に供する施設	1				1
33	合成樹脂製造業	1	1			1
46	その他有機化学工業製品製造業			2	2	2
47	医薬品製造業	1				1
54	セメント製造業			1		1
55	生コンクリート製造業			3		3
61	鉄鋼業	1				1
63	金属製品・機械器具製造業	9	6	9	3	18
64の2	水道・工業用水道施設	2		1		3
65	酸・アルカリ表面処理施設	5	4	20	15	25
66	電気めっき施設	6	6	2	2	8
66の3	旅館業	4		19		23
66の4	共同調理場	1				1
66の5	弁当仕出し屋又は弁当製造業	4		2		6
66の6	飲食店			6		6
67	洗たく業	5		38	4	43
68	写真現像業			1	1	1
68の2	病院	1		1		2
70の2	自動車分解整備事業の洗車施設			4	1	4
71	自動式車両洗浄施設			92		92
71の2	科学技術に関する研究・試験・検査を行う事業場	1	1	8	6	9
71の3	一般廃棄物処理施設			1	1	1
71の4	産業廃棄物処理施設			2	2	2
71の5	トリクロエチレン等による洗浄施設 (前各号に該当するものを除く。)			5	5	5
72	し尿処理施設	43	1	2		45
73	下水道終末処理施設	3				3
74	特定事業場からの排水処理施設	1		1		2
合計		98	19	259	42	357

○特定事業場への立入調査の状況

市では水質汚濁防止法第22条に基づき、排水基準遵守状況を調査するため、特定事業場への立入調査を実施しています。

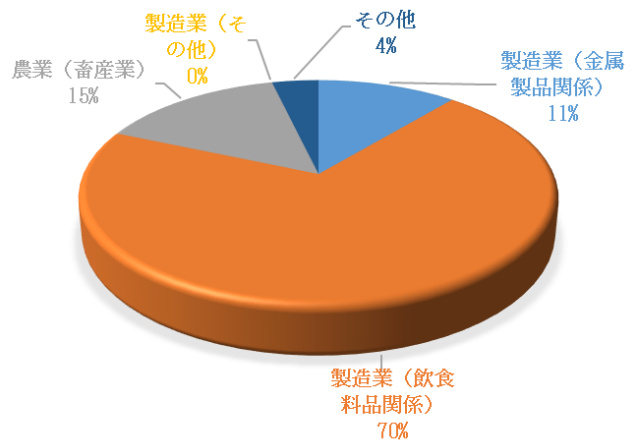
令和4年度特定事業場への立入調査件数（水質検査を実施したもの）は、のべ21件で、その内排水基準超過件数は、のべ6件でした。超過原因は未処理汚水の放流や排水処理施設の不適切管理によるものでしたが、排水基準超過事業場に対し集中的に立入検査・行政指導を実施したところ、水質改善措置が図られました。

立入検査における排水基準適合状況

調査年度	R2	R3	R4
調査事業場数	50	21	21
基準適合事業場数	38	12	15
基準不適合事業場数	12	9	6
基準適合率 (%)	76.0	57.1	71.4

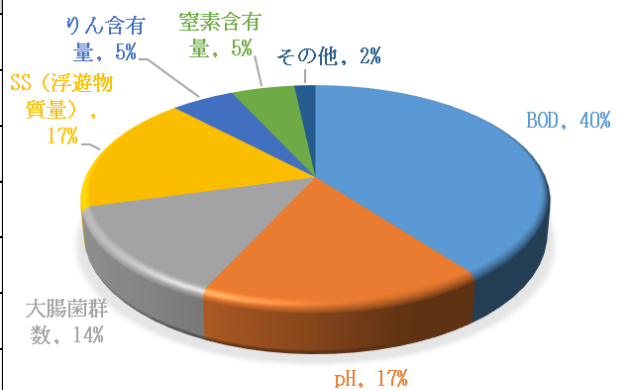
令和2～令和4年度における業種別不適合状況

年度業種	R2	R3	R4	計
製造業（金属製品関係）	1	0	2	3
製造業（食料品関係）	7	8	4	19
農業（畜産業）	3	1	0	4
製造業（その他）	0	0	0	0
洗濯業	0	0	0	0
飲食店	0	0	0	0
その他	1	0	0	1
合計	12	9	6	27



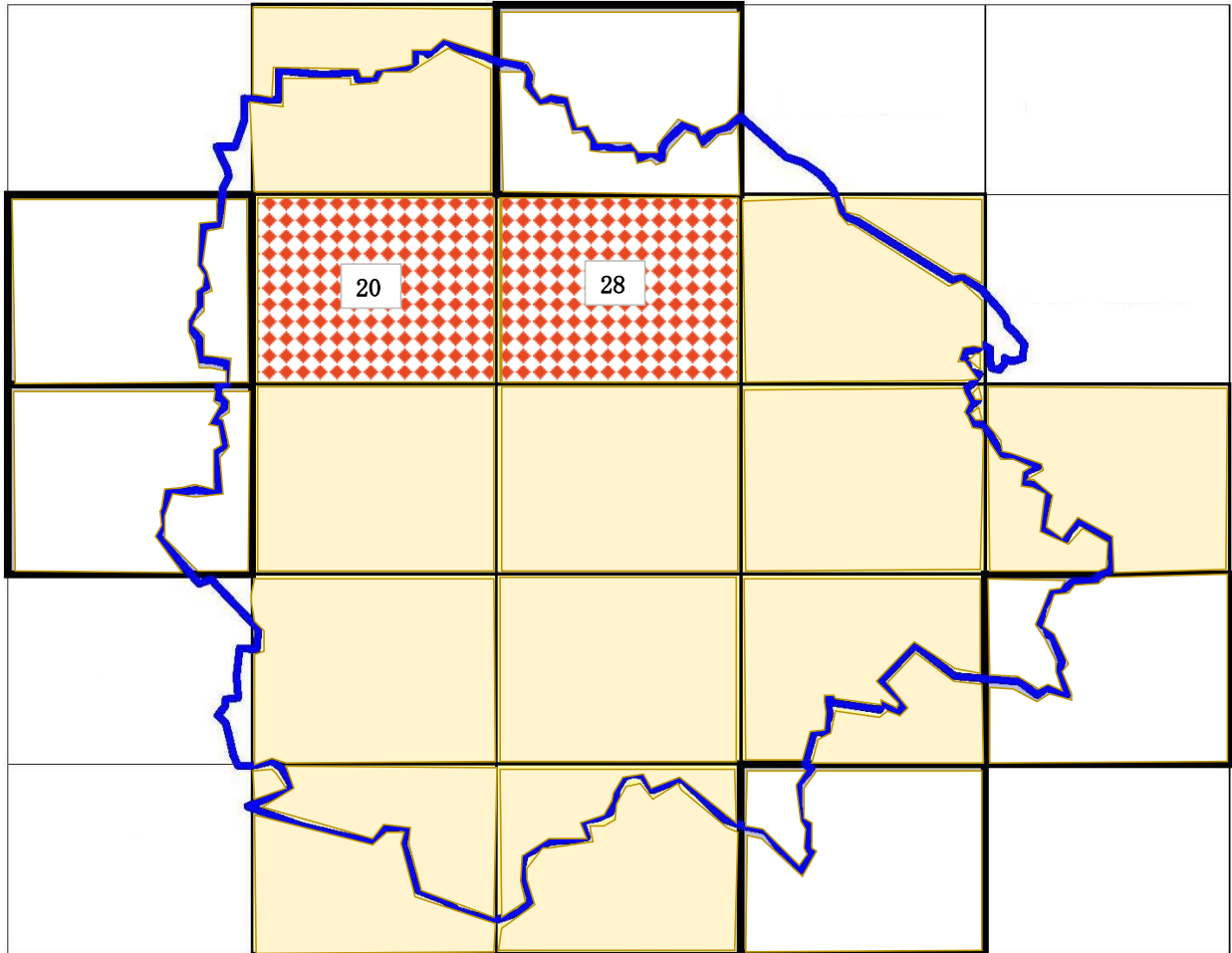
令和2～令和4年度における項目別不適合状況



年度項目	R2	R3	R4	計
BOD	9	9	5	23
pH	5	4	1	10
大腸菌群数	4	3	1	8
SS（浮遊物質量）	4	4	2	10
りん含有量	2	1	0	3
窒素含有量	2	1	0	3
その他	1	0	0	1
合計	27	22	9	58



○地下水概況調査結果

地下水概況調査における環境基準超過井戸



	環境基準を超過しなかった地点
	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素（環境基準10を超過） ※数字は測定値で単位はmg/L

騒音調査の測定結果について

○自動車騒音常時監視（面的評価）結果

評価対象路線

路線名	車線数	始点	終点	延長
北関東自動車道	4	太田市大久保町	太田市市場町	13.6 km
一般国道 407 号	4	太田市東本町 21	太田市古戸町	6.1 km
一般国道 407 号	2	太田市植木野町	太田市東本町 27	4.7 km
足利太田線	2	太田市高瀬町	太田市高瀬町	0.6 km
太田大間々線(バイパス)	4	太田市西本町 40	太田市小金井町	5.2 km
太田大間々線	2	太田鳥山下町	太田市世良田町	8.5 km
龍舞山前停車場線	2	太田市龍舞町	太田市只上町	5.9 km
太田停車場線	4	太田市東本町 15	太田市東本町 23	0.1 km
治良門橋停車場線	2	太田市石橋町	太田市石橋町	0.1 km
太田熊谷線	2	太田市東本町 2	太田市龍舞町	4.4 km

○評価区間全体

評価対象住居等 総戸数	昼間・夜間とも 基準値以下	昼間のみ 基準値以下	夜間のみ 基準値以下	昼間・夜間とも 基準値超過
3,147	2,971	77	1	98

○近接空間

評価対象住居等 総戸数	昼間・夜間とも 基準値以下	昼間のみ 基準値以下	夜間のみ 基準値以下	昼間・夜間とも 基準値超過
1,286	1,135	69	0	82

○非近接空間

評価対象住居等 総戸数	昼間・夜間とも 基準値以下	昼間のみ 基準値以下	夜間のみ 基準値以下	昼間・夜間とも 基準値超過
1,861	1,836	8	1	16

【参考】道路に面する地域の環境基準

①近接空間における環境基準値：昼間 70 dB 以下 夜間 65 dB 以下

②非近接空間における環境基準値：昼間 60 dB 以下 夜間 55 dB 以下 (A 地域)

昼間 65 dB 以下 夜間 60 dB 以下 (B・C 地域)

※近接空間 = 2 車線を越える車線を有する幹線交通を担う道路の場合、道路端から 20m までの範囲、または、2 車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路の場合、道路端から 15m までの範囲

※非近接空間 = 評価範囲のうち近接空間以外の場所

○環境騒音測定結果

地点名 用途地域	区 域	昼間(L_{Aeq}) d B		夜間(L_{Aeq}) d B	
		測定結果	環境基準	測定結果	環境基準
太田市社会教育センター 第1種中高層住居専用地域	A	46	55	40	45
休泊行政センター 市街化調整区域	B	48		40	
強戸ふれあいセンター 近隣商業地域	C	47	60	37	50
藪塚本町中央公民館 無指定	B	44	55	38	45
新田庁舎 市街化調整区域	B	47		41	
尾島庁舎 市街化調整区域	B	49		42	

ダイオキシン類の測定結果について

○大気中ダイオキシン類測定結果

単位：pg-TEQ/m³

採取場所	採取日	大気 ダイオキシン類濃度	
		測定結果	環境基準
太田市役所	R4. 7. 12~7. 19	0. 012	0. 6
	R5. 1. 30~2. 6	0. 015	
尾島庁舎	R4. 7. 12~7. 19	0. 008	
	R5. 1. 30~2. 6	0. 015	
新田庁舎	R4. 7. 12~7. 19	0. 009	
	R5. 1. 30~2. 6	0. 014	
休泊行政センター	R4. 7. 12~7. 19	0. 009	
	R5. 1. 30~2. 6	0. 019	

第2節 安心・安全な生活環境の保全

(1) まちの環境美化に関する市民の意識の向上について 本文 p 44, 56

ポイ捨てを防止し、清潔できれいなまちづくりを特に推進する必要がある地区をポイ捨て防止重点地区に指定し、ポイ捨ての防止に関する啓発などを行っています。

現在は 15 地区それぞれで行政区を指定し、2 年毎に入れ替えを行っています。

ポイ捨て防止重点地区（令和3年4月1日～令和5年3月31日）

太田地区	入町	毛里田地区	矢田堀町
九合地区	小舞木町	尾島地区	尾島町
沢野地区	米沢町	木崎地区	木崎神明
菰川地区	矢場町	生品地区	上村田
鳥之郷地区	大島町二区	綿打地区	花香塚
強戸地区	北長岡	藪塚東部地区	百石
休泊地区	龍舞町二区	藪塚西部地区	大原二区
宝泉地区	藤久良町四区		

※太田市ポイ捨ての防止に関する条例（平成17年太田市条例第183号）第12条第1項の規定による。

【活動実績】

- ・ポイ捨て防止啓発看板の設置及び啓發文入りポケットティッシュの配布。
- ・ポイ捨て防止重点地区の指定期間は2年間となっており、令和4年度は指定期間2年目となりました。地区住民への周知として、ポイ捨て防止についてのチラシを回覧し協力を呼びかけ、ポイ捨ての多い場所やゴミステーションの見回りを重点的に行ったり、地域の実情に合わせた活動が定着しており、活動に工夫も見られるようになりました。



※ポイ捨て防止重点地区 活動の様子

(3) 地域の清掃活動について 本文 p44, 56

・クリーン作戦

「私達の街は私達の手で」を合言葉に、快適で潤いのある生活環境を保つことを目的として全市一斉でボランティア清掃（クリーン作戦）を毎年2回、5月と9月の最終日曜日に行っています。

クリーン作戦ごみ回収量

期 日		春 (5月29日)	秋 (9月25日)	合計
可燃ごみ収集量		54.49 t	73.12 t	127.61 t
不燃ごみ収集量		13.00 t	9.71 t	22.71
廃家電4品目 (不燃に含む)	テレビ	43台	21台	64台
	エアコン	1台	1台	2台
	洗濯機	8台	8台	16台
	冷凍・冷蔵庫	10台	8台	18台
	合計	62台	38台	100台

・おおた南一番街クリーンアップ

【クリーンアップキャンペーン】

活動内容 推進員と市職員によりのぼり旗及びクリーンアップ条例のラミネートを掲示し、利用者及び通勤・通学者へ周知する。

実施場所 太田駅南口付近、太田中央交番交差点、太田環状線交差点

第1回 12月9日(金) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

第2回 1月20日(金) 18:00～18:30

【巡回清掃活動】

活動内容 推進員と市職員により8月～12月(5か月)の毎月第3月曜日(9月は火曜日)に30分程度の巡回清掃活動を実施する。

実施場所 太田駅前から太田環状線まで

第1回 8月15日(月) 17:00～17:40

可燃ごみ(30kg)、不燃ごみ(10kg)

第2回 9月20日(火) 雨天中止

第3回 10月17日(月) 17:00～17:40

可燃ごみ(10kg)、不燃ごみ(10kg)

第4回 11月21日(月) 15:00～15:30

可燃ごみ(30kg)、不燃ごみ(10kg)

第5回 12月19日(月) 15:00～15:30

可燃ごみ(10kg)、不燃ごみ(10kg)

【南一番街ごみ処理周知活動】

活動内容 太田南一番街商店街組合と市職員により、南一番街事業者へポスティングし、ごみの処理方法を周知する。

実施場所 太田駅南口付近

第 1 回 10月17日（月） 巡回清掃活動後、チラシ15枚を2班に分かれ、計30枚をポスティング

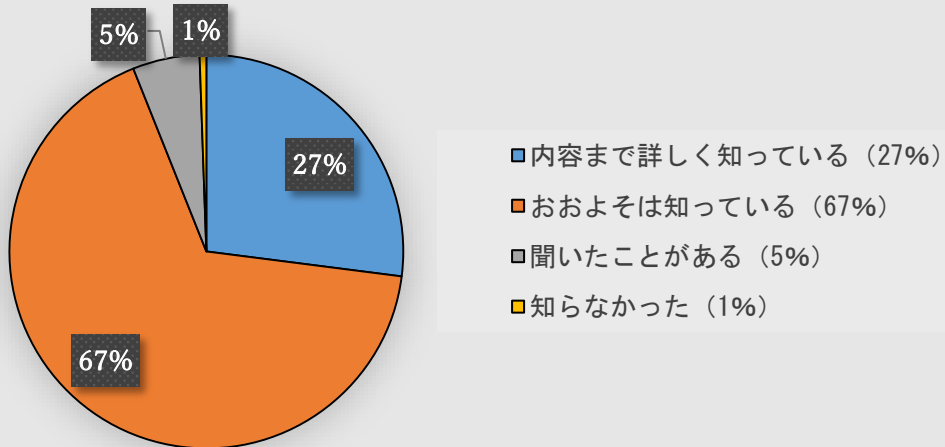
第 2 回 3月17日（金） チラシ50枚をポスティング

第5章分 詳細報告資料

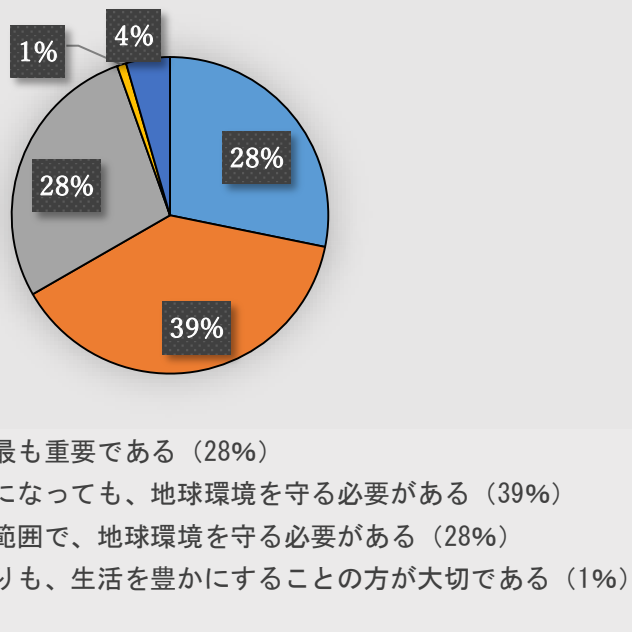
第1節 環境教育・環境学習の推進 本文 p52

(1) 市内公立中学校2年生を対象とした地球温暖化に関するアンケート結果です。
(回答数：1273、回答率：59.0%)

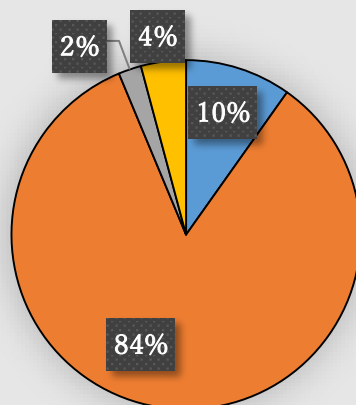
質問1 あなたは、「地球温暖化」という言葉を知っていましたか。



質問2 P4「地球温暖化が進むとどうなるの？」を読んであなたはどう思いましたか。次の中からあなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

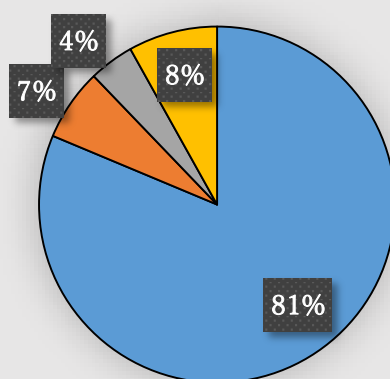


質問3 P6「地球温暖化対策としてわたしたちができること」を読んで、あなたはどのように考えますか。次の中から最も近いものを1つ選んでください。



- 積極的に行動する（もしくは行動している）（10%）
- 自分にできる身近なことから行動する（もしくは行動している）（84%）
- 今すぐ地球環境が悪化するわけではないので、しばらく様子を見る（2%）
- わからない（4%）

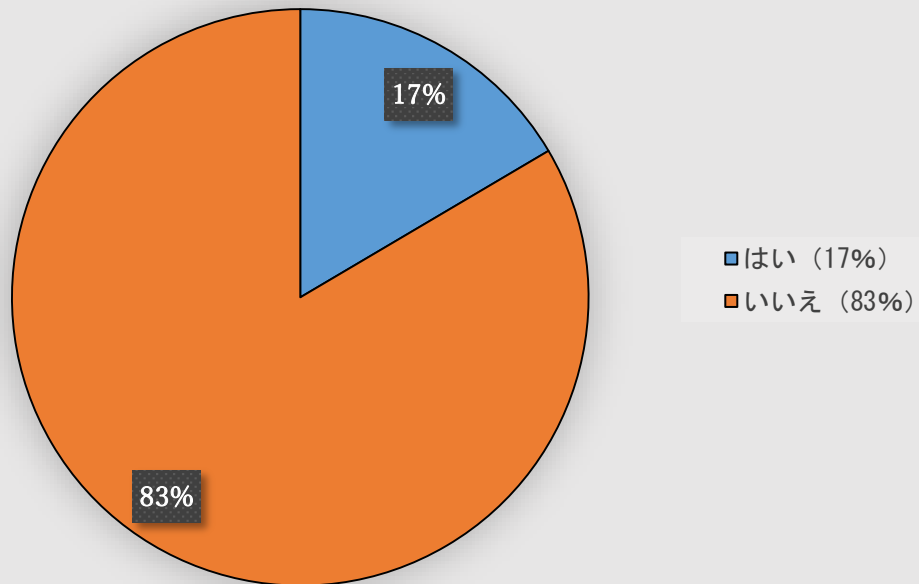
質問4 この冊子を読んで、あなたはどう思いましたか。次の中から最も近いものを1つ選んでください。



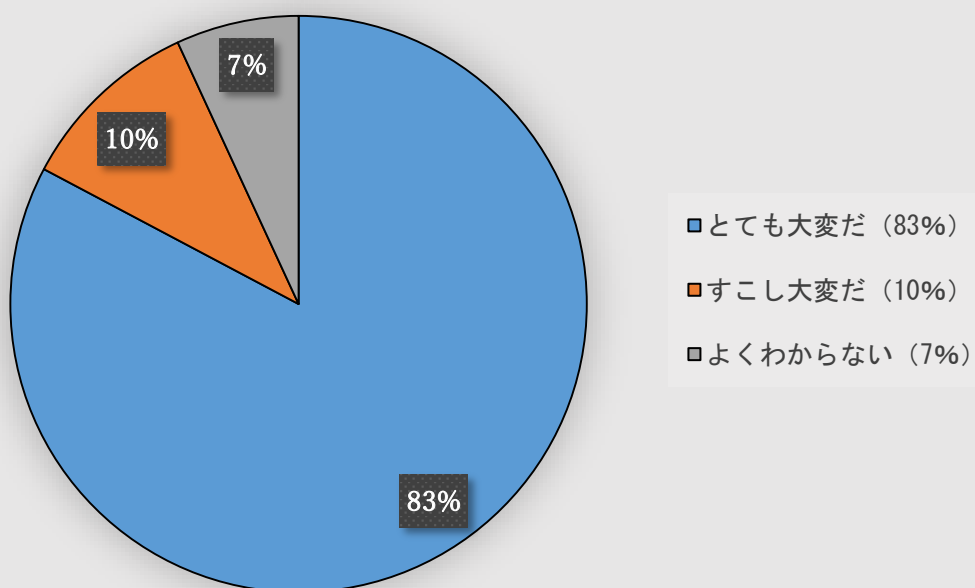
- とてもためになった（81%）
- もう少し難易度の高いものがよかった（7%）
- あまりためにならなかった（4%）
- わからない（8%）

(2) 市内公立小学校6年生を対象とした、リーフレット「SOS!!地球がたいへんだ」に関するアンケート結果です。(回答数：1641、回答率：81.5%)

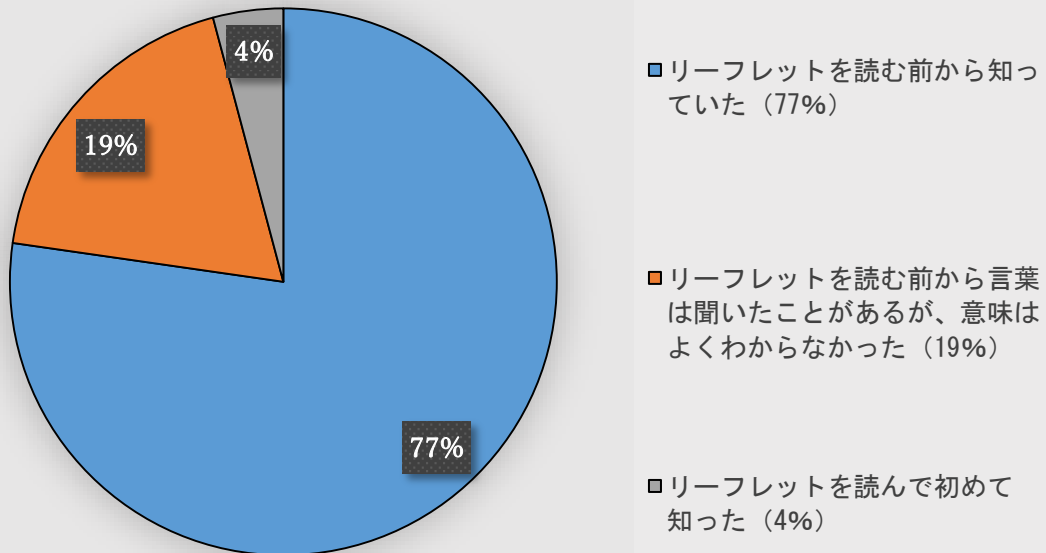
質問1 リーフレットを知っていましたか。



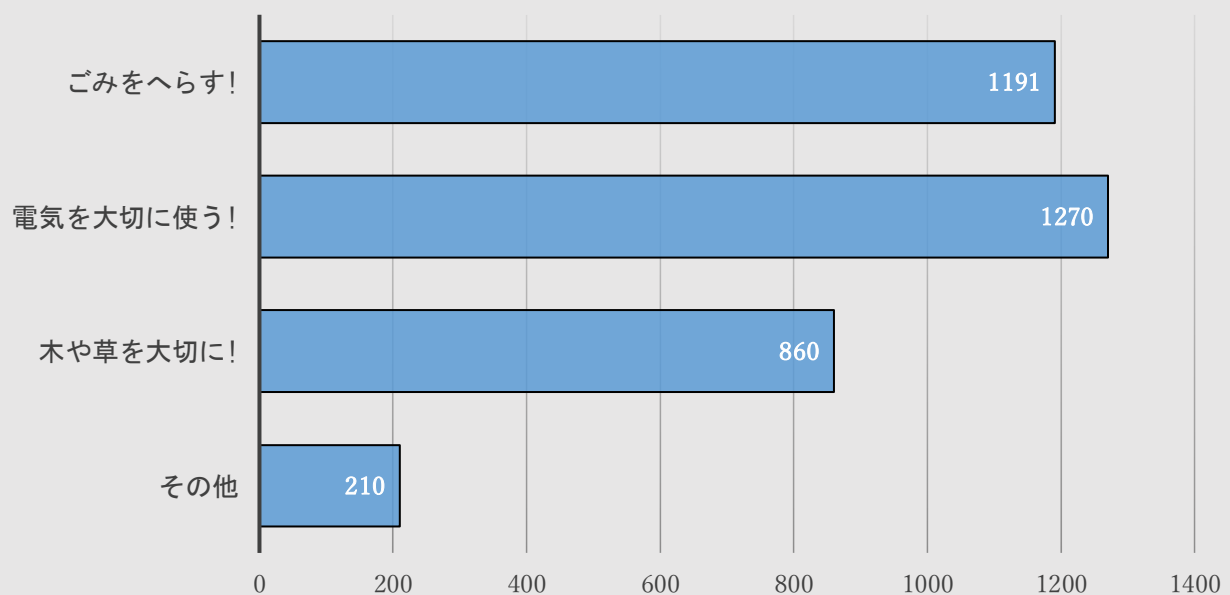
質問2 「SOS!!地球がたいへんだ」を読んで、どう感じましたか。



質問3 「地球温暖化」について、どの程度知っていましたか。



質問4 「こどもにできることありそう!!」(ウラ面)を読んで、「地球温暖化」を防止するためにあなたができることがありますか。(すでにやっていることを含む。該当するものをすべて選んでください。)



【2】太田市環境基本条例

平成17年3月28日

条例第181号

改正 平成21年3月25日条例第4号

目次

第1章 総則（第1条—第6条）

第2章 環境の保全等に関する基本方針（第7条—第9条）

第3章 環境の保全等に関する推進施策（第10条—第16条）

第4章 環境審議会（第17条—第21条）

第5章 補則（第22条・第23条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、良好な環境の保全及び創造（以下「環境の保全等」という。）に関する基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、環境の保全等に関する施策の基本となる事項を定めることにより、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与し、地球環境の保全に貢献することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 良好な環境 市民が健康で文化的な生活を営むことができる生活環境、自然環境並びに歴史的及び文化的環境をいう。
- (2) 環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。

（基本理念）

第3条 環境の保全等は、市民が健全で恵み豊かな環境の恩恵を受けるとともに、その環境が将来の世代へ継承されるように適切に行われなければならない。

2 環境の保全等は、すべての者が自主的かつ積極的に環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を構築することができるように行われなければならない。

3 地球環境の保全は、地域の環境が地球の環境と深くかかわっていることを認識し、すべての者は環境の保全等に配慮した日常生活及び事業活動を行わなければならない。

（市の責務）

第4条 市は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、施策を実施するに当たっては、環境の保全等を総合的かつ計画的に推進しなければならない。

2 市は、市民及び事業者が環境への理解を深め、かつ、意欲を高めるため必要な措置を講じなけれ

ばならない。

(市民の責務)

第5条 市民は、基本理念にのっとり、その日常生活において環境への負荷の低減に自ら努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、市民は、市の実施する施策に積極的に協力しなければならない。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、基本理念及び法令を遵守するとともに、その事業活動によって生じる環境への負荷を低減するため、自己の責任において、必要な措置を講じなければならない。

2 前項に定めるもののほか、事業者は、市の実施する施策に積極的に協力しなければならない。

第2章 環境の保全等に関する基本方針

(基本方針)

第7条 市は、環境の保全等に関する施策を策定し、実施に当たっては、次に掲げる事項を旨として、各種の施策相互の連携を図り推進する。

(1) 環境に関する情報提供の充実、環境教育及び環境学習の振興等により、環境に責任を持つ人づくりを行う。

(2) 豊かな自然の保全及び創造、環境に配慮した社会基盤整備等により、自然と共生できる地域づくりを行う。

(3) 公害の未然防止、省資源及び省エネルギーの推進、廃棄物の適正処理及び減量化の推進等により、環境への負荷の少ない循環型社会づくりを行う。

(4) 市、市民及び事業者の役割分担と参加のための仕組みづくりを行う。

(環境基本計画)

第8条 市長は、次に掲げる事項について、太田市環境基本計画（以下「環境基本計画」という。）を定める。

(1) 環境の保全等に関する目標

(2) 環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

2 市長は、環境基本計画を定めるに当たっては、市民、事業者又はこれらの者の組織する団体（以下「市民等」という。）の意見を反映するよう努めるとともに、太田市環境審議会の意見を聴かななければならない。

3 市長は、環境基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

4 前2項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

(市の施策と環境基本計画との整合)

第9条 市は、環境に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、実施するに当たっては、環境基本計画との整合を図る。

第3章 環境の保全等に関する推進施策

(市民等の意見の反映)

第10条 市は、環境の保全等に関する施策を推進するため、市民等の意見を反映するよう努めるものとする。

(調査研究の推進)

第11条 市は、環境の保全等に関する施策を策定するために、環境の状況把握、変化予測及び変化による影響等、必要な調査研究の推進に努めるものとする。

(監視等の体制の整備)

第12条 市は、環境の保全等に関する施策を適正に実施するために必要な監視、巡視、観測、測定、試験及び検査の体制の整備に努めるものとする。

(市の率先実行)

第13条 市は、自らが事業者及び消費者としての立場であるとの認識のもとに、環境の保全等に資する行為を率先して実行するものとする。

(推進体制の整備)

第14条 市は、県や他の市町村との連携及び市民等との協働により、環境の保全等に関する施策を推進するための体制の整備に努めるものとする。

(国及び他の地方公共団体との協力)

第15条 市は、環境の保全等を図るために広域的な取組が必要とされる施策について、国、県及び他の地方公共団体と協力して、その推進に努めるものとする。

(地球環境の保全)

第16条 市は、地球環境の保全に資する施策を積極的に推進するものとする。

2 市は、国、県及び国際機関等と連携し、環境の保全等に関する技術及び情報の提供等を行い、地球環境の保全に関する国際協力の推進に努めるものとする。

第4章 環境審議会

(設置)

第17条 環境の保全等に関する基本的事項を調査審議するため、太田市環境審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第18条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 環境の保全等に係る基本方針に関すること。
- (2) 環境保全対策及び被害に関すること。
- (3) その他環境の保全等に関し必要な事項に関すること。

(組織)

第19条 審議会は、委員20人以内で組織し、委員は、次に掲げるもののうちから市長が委嘱する。

- (1) 公募による市民

- (2) 事業者を代表する者
- (3) 環境保全団体を代表する者
- (4) 区長及び環境保健委員長を代表する者
- (5) 産業団体を代表する者
- (6) 学識経験のある者

2 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 市長は、委員を再任することができる。

(平21条例4・一部改正)

(会長及び副会長)

第20条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理し会議の議長となる。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代理する。

(会議)

第21条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

第5章 補則

(年次報告)

第22条 市長は、環境の状況及び環境の保全等に関し講じた施策を明らかにした年次報告書を作成し、これを公表しなければならない。

(委任)

第23条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成17年3月28日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日から平成18年6月30日までにおいて、第19条第1項中「委員20人以内」とあるのは、「委員30人以内」と読み替えるものとする。

附 則 (平成21年3月25日条例第4号)

この条例は、平成21年4月1日から施行する。

【3】太田市環境審議会

太田市環境基本条例第18条に基づき、第13回太田市環境審議会を開催しました。

開催日時	令和4年12月20日(火) 13:30～
開催場所	太田市役所4階 常任委員会室
議 題	議案第1号 会長の選出について 議案第2号 令和4年度環境白書について

太田市環境審議会委員名簿

R5.4.1 現在

No	氏名	委員区分	所属等
1	古屋 すみれ	1号(一般公募)	
2	高櫻 朋美	1号(一般公募)	
3	井上 文明	2号(事業者を代表)	株式会社SUBARU 群馬製作所
4	花井 賢	2号(事業者を代表)	AGF 関東株式会社
5	小堀 順司	3号(環境保全団体)	渡良瀬川鉦毒根絶太田期成同盟会 監事
6	西村 豊	3号(環境保全団体)	NPO 法人新田環境みらいの会 理事長
7	須永 徹	3号(環境保全団体)	NPO 法人みんなの未来研究所 代表
8	岩崎 昭之	3号(環境保全団体)	太田地球環境を守る会 会長
9	金谷 道行	3号(環境保全団体)	日本野鳥の会群馬 太田分会 会長
10	柴田 修司	4号(区長、環保委代表)	太田市区長会 会長
11	堀口 茂	4号(区長、環保委代表)	太田市環境保健委員会 会長
12	湯澤 秀明	5号(産業団体)	太田商工会議所 専務理事
13	正田 吉一	5号(産業団体)	太田市新田商工会 事務局長
14	木村 實	5号(産業団体)	待矢場両堰土地改良区 理事長
15	石原 康男	5号(産業団体)	岡登堰土地改良区 理事長
16	藤生 博	5号(産業団体)	藪塚台地土地改良区 理事長
17	高橋 明	5号(産業団体)	一般社団法人 群馬県建設業協会 太田支部長
18	志賀 聖一	6号(学識経験)	地域産学官連携ものづくり研究機構 リサーチフェロー
19	本木 秀典	6号(学識経験)	太田土木事務所 所長
20	神戸 洋起	6号(学識経験)	東部環境事務所 所長

【4】単位

(1) 10の整数倍を表す接頭語

倍数	記号	接頭語
10^{15}	P	peta (ペタ)
10^{12}	T	tera (テラ)
10^9	G	giga (ギガ)
10^6	M	mega (メガ)
10^3	k	kilo (キロ)
10^2	h	hecto (ヘクト)
10	da	deca (デカ)

倍数	記号	接頭語
10^{-15}	f	femto (フェムト)
10^{-12}	p	pico (ピコ)
10^{-9}	n	nano (ナノ)
10^{-6}	μ	micro (マイクロ)
10^{-3}	m	milli (ミリ)
10^{-2}	c	centi (センチ)
10^{-1}	d	deci (デシ)

(2) 割合

名前	記号	定義	備考
percent パーセント	%	1% = 1/100	百分率
permil パーミル	‰	1‰ = 1/1,000	千分率
parts per million	ppm	1ppm = 1/1,000,000	百万分率
parts per billion	ppb	1ppb = 1/1,000,000,000	10億分率

※ ppmは大気汚染の濃度を表示するときなどに用いられます。

(3) 面積

m^2	a	ha	km^2
平方メートル	アール	ヘクタール	平方キロメートル
1	0.01	0.001	0.000001
100	1	0.01	0.0001
10,000	100	1	0.01
1,000,000	10,000	100	1

(4) エネルギー

1cal : 1グラム (体積は1cc) の水を摂氏1度だけ上昇させるのに必要な熱量。

1J : 1ボルトの電圧で1アンペアの電流を1秒流した際に得られる熱量。

※ 1 cal = 4.18605 J , 1 J = 0.23889 cal

(5) 複合単位

t-CO₂ : 温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）に使用されます。温室効果ガスは種類ごとに温室効果が違うため、二酸化炭素だった場合の温室効果に換算をして計算を行います。

例 メタンは地球温暖化係数が 21 のため、メタン(CH₄) 1t は 21 t-CO₂ の温室効果。

kcal/m³ : 都市ガスなどの量を示すのに使用されます。ガスは温度や圧力によってエネルギー量に差が出るため、特定の熱量を指定し、その密度で何 m³なのかを表しています。

例 単位 : 10,750kcal/m³ 1m³ 当たり 10,750kcal の熱量を持つガスの体積。

Nm³ : ガスの量を示すのに使用され、ノルマルリューベと読みます。ガスを標準状態へ換算した単位のこと、圧力・温度・湿度に左右されないガスの実量を示すことができます。10Nm³なら気圧 1 気圧 (101,325Pa)、温度 0°C、湿度 0%のときに 10m³となります。

(6) 温室効果ガス排出係数

(算定省令第2条第3項、第4条第1項、別表第1及び第5参照)

項目	単位	排出係数
原油	t-CO ₂ /kl	2.62
A重油	t-CO ₂ /kl	2.71
ガソリン	t-CO ₂ /kl	2.32
軽油	t-CO ₂ /kl	2.58
液体石油ガス(LPG)	t-CO ₂ /t	3.00
都市ガス	CO ₂ / Nm ³	2.23
電気使用量 (東京電力エナジーパートナー)	kg-CO ₂ /kWh	0.447※

※温室効果ガス排出量を国、県などの最新の公表値から、太田市野世帯数や工業出荷額などの按分により計算し算出しているため、令和2年度の排出係数を用いています。

(7) 地球温暖化係数 (IPCC 第5次報告書より参照)

物質名	CO ₂ (二酸化炭素)	CH ₄ (メタン)	N ₂ O (一酸化二窒素)
温暖化係数	1	28	265

【5】用語解説

英 数

- 4 R
これまでの 3R (Reduce (ごみを減らす)、Reuse (繰り返し使う)、Recycle (資源として再利用)) に加えて Refuse (不要な物を断る) を加えた新しいごみ減量の方針。
- BEMS
「Building Energy Management System」の略称で、ビルエネルギー管理システムのこと。ビルの設備や機器などを制御するシステムで、電力消費を効率化し、節電に役立つ。
- BOD (生物化学的酸素要求量)
「Biochemical Oxygen Demand」の略称で、水の汚濁程度を推定する数値のこと。水中の微生物が有機物を分解する際に必要とする酸素の量を表す。数値が大きいほど有機物が多い。
- COD (化学的酸素要求量)
「Chemical Oxygen Demand」の略称で、水の汚濁程度を推定する数値のこと。水中の有機物を酸化するために要した酸化剤の量から求めた酸素量を ppm で表したものである。
- COP21
「Conference of the Parties」の略称で、締約国会議を意味する。多くの国際条約の中で、その加盟国が物事を決定するための最高決定機関として設置されている。COP の後の数字は開催回数。COP21 ではパリ協定が採択された。
- dB (デシベル)
揺れや音の大きさを示す単位である B (ベル) を実用的に使用するために、10 分の 1 を表す d (デシ) を付けた、騒音や振動で使用される単位。対数表記であり、20dB 増えると 10 倍の数値を示す。振動においては 65dB で多くの人が揺れを感じる程度。騒音においては 60dB で一般的な会話程度の大きさになる。
- DO (溶存酸素量)
「Dissolved Oxygen」の略称で、有機物を酸化し、安定な形にするために必要な酸素が水に溶けている量のこと。数値が小さいほど水質の汚濁が進んでいる。
- EPN
有機リン系殺虫剤の一つで、稲、果樹、野菜の害虫に使用する。パラシオンなどよりは人畜への毒性は低い、残効性に富む。
- EV (電気自動車)
「Electric Vehicle」の略称で、ガソリンを使用せず、電気をエネルギー源として、モーターで走行する自動車。ガソリン車と違い排ガスがなく、エコな乗り物とされる。
- FCV (燃料電池自動車)
「Fuel Cell Vehicle」の略称で、ガソリンを使用せず、水素を燃料に発電し、モーターで走行する自動車。ガソリン車と違い排ガスがなく、エコな乗り物とされる。
- HEMS
「Home Energy Management System」の略称で、家庭エネルギー管理システムのこと。家の設備や機器などを制御するシステムで、電力消費を効率化し、節電に役立つ。
- HV (ハイブリッド自動車)
「Hybrid Vehicle」の略称で、ガソリン燃料と電気の両方をエネルギー源とし、エンジンとモーターを動力源とする自動車。主にエンジンで走行するが、補助的に二次電池や回生ブレーキを使用することで従来のガソリン車と比べてエコな乗り物とされる。
- IPCC (気候変動に関する政府間パネル)
「Intergovernmental Panel on Climate Change」の略称で、世界気象機関 (WMO) 及び国連環境計画 (UNEP) により設立された政府間組織。世界中の科学者の協力の下、出版された文献に基づいて定期的に報告書を作成し、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供している。
- J-クレジット
省エネ・再エネによる国内の排出削減量や、森林管理による国内の吸収量を「クレジット」として、国が認証する制度。

- LNG（液化天然ガス）
「Liquefied Natural Gas」の略称で、メタンを主成分としたガスを低温で液化したものであり、ガス燃料の一種である。
- LPG（液化石油ガス）
「Liquefied Petroleum Gas」の略称で、圧縮することによってプロパンとブタンを液化したものであり、ガス燃料の一種である。一般にプロパンガスと呼ばれる。
- N（ニュートン）
力を表す国際単位系（SI）。1Nは1kgの物体に 1m/s^2 の加速度を生じさせる力と定義される。
- Pa（パスカル）
圧力や応力を表す国際単位系（SI）。 1m^2 当たり1Nの力が加わる圧力を意味し、ニュートン毎平方メートルとも呼ばれる。1気圧は101,325Paとなる。
- PCB（ポリ塩化ビフェニル）
「Poly Chlorinated Biphenyl」の略称で、人工的に作られた、主に油状の化学物質。ダイオキシンの一種で非常に安定的で毒性が高い。体内に蓄積し、カネミ油症などの原因となる。
- PHEV（プラグインハイブリッド自動車）
「Plug-in Hybrid Electric Vehicle」の略称で、電気をエネルギー源とし、モーターを動力源とする自動車。自家発電用のエンジンがある他、急速充電にも対応している。通常時は電気自動車として動くが、エンジンで自家発電をすることで長距離移動にも使用することができる。
- PM_{2.5}（微小粒子状物質）
「Particulate Matter 2.5」の略称で、粒子状物質のうち、粒径が $2.5\mu\text{m}$ 以下のもの。粒子が小さいため肺の奥深くまで入りやすく、ぜんそくや肺がんなどの原因となるなど循環器への影響が指摘されている。
- ppb
「parts per billion」の略称で、10億分の1を表す単位。ごく微量の物質の濃度を表すのに用いられている。1ppbとは、 1m^3 の空気中に 0.001cm^3 、1リットルの水の中に 0.001mg の物質が含まれていることをいう。ppmの1000分の1の単位。
- ppm
「parts per million」の略称で、100万分の1を表す単位。ごく微量の物質の濃度を表すのに用いられている。1ppmとは、 1m^3 の空気中に 1cm^3 、1リットルの水の中に 1mg の物質が含まれていることをいう。
- SPM（浮遊粒子状物質）
「Suspended Particulate Matter」の略称で、大気中に浮遊する粒子状物質であり、粒径が $10\mu\text{m}$ 以下のもの。粒径が小さいため自重では落下しにくく、大気中に長期間浮遊するため、高濃度地域ではぜんそくなどの原因になる。
- SS（浮遊物質）
「Suspended Solids」の略称で、水中に浮遊する粒子径 2mm 以下の不溶解性物質の総称である。懸濁物質とも呼ばれる。浮遊物質の量が多くなると、水が濁り、光の透過を妨げ、水域の自浄作用を阻害するほか、魚類の呼吸などに悪影響をおよぼす。
- Sv（シーベルト）
人が受ける被ばく線量の単位。内部被ばくや外部被ばくなど被ばくの様態の違いや、放射線の種類によって人体への影響は違ってくるが、同じシーベルトという単位を使用することで、人体への影響の大きさを比較することができる。数値が大きいほど人体が受ける放射線の影響が大きいことを意味している。生活圏において除染が必要とされる数値は $0.23\mu\text{Sv/h}$ 。
- TEQ（毒性等量）
「Toxicity Equivalency Quantity」の略称。異性体によって毒性の異なるダイオキシン類の毒性を、実測濃度に2,3,7,8-テトラクロロジベンゾ-1,4-ジオキシン(2,3,7,8-TCDD)の毒性を1とした係数を掛けた数値の合計値で表す。
- W（ワット）
主に電気エネルギーの大きさを示し、この値が大きいほど電力を多く消費する。
- Wh（ワットアワー）
電力量を表す単位で、電力(W)×時間(h)で求めることができる。例として消費電力100Wのテレビを2時間使用した場合には200Whの電力を消費したということになる。

あ 行

- 亜鉛 Zn
天然に存在する重金属で、電子部品や機械部品など多くの用途に使用される。人体への毒性は弱い、高濃度の亜鉛を含む水は金属味がするほか、一部の魚類において急性毒性を受けやすいとされる。環境基準が定められている。
- アスベスト（石綿）
石綿とも呼ばれ、天然に存在する繊維状の鉱物である。繊維が肺に突き刺さったりすると健康被害の原因になることが明らかになり、平成元年に「特定粉じん」に指定された。
- アセトアルデヒド C₂H₄O
悪臭の原因物質の一つで、刺激臭のある無色の化学物質。工場などから大気中へ排出されるほか、自動車の排出ガスやたばこの煙から出ることがある。悪臭防止法で特定悪臭物質に指定されている。
- アルキル水銀
有機水銀の一族で、メチル水銀などのハロゲン化合物の総称。水俣病の原因物質とされている。中毒になると、歩行失調や言語障害、視野狭さくなどの中枢神経障害などを起こして死亡する場合もある。規制基準が定められている。
- アンチモン Sb
単体は銀白色で金属光沢のある半金属結晶。合金をはじめ工業材料として幅広く使用される。生物蓄積性は高くないものの、単体及び化合物によって毒性が異なる。水質の要監視項目に指定されている。
- アンモニア NH₃
窒素と水素の化合物で、特有の刺激臭のある無色の気体。人体に粘膜刺激、頭痛、吐き気などの影響を及ぼす。規制基準が定められている。
- アンモニア性窒素
アンモニウムイオンをその窒素の量で表したものの。タンパク質、尿素、尿酸などの有機性窒素の分解により生成され、水質汚染の指標となる。
- 硫黄酸化物 SO_x
二酸化硫黄（SO₂、亜硫酸ガス）、三酸化硫黄（SO₃、無水硫酸）などの硫黄酸化物の総称で、燃料中に含まれる硫黄分の焼却に伴い発生する。また、大気中の硫黄酸化物濃度が高くなると、ぜんそくなどの呼吸器疾患や酸性雨を引き起こす原因となる。環境基準が定められている。
- 一酸化炭素 CO
無色・無味・無臭の猛毒の気体で、炭素または炭素化合物の不完全燃焼などによって生じ、中毒を起こさせることがある。点火すると青い炎をあげて燃え、二酸化炭素になる。また、体内に一定量以上吸入すると頭痛、めまい、吐き気などの症状が現れる。
- エコチューニング
低炭素社会の実現に向けて、業務用などの建築物から排出される温室効果ガスを削減するため、建築物の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善などを行うことをいう。
- エコドライブ
不要なアイドリングや空ぶかし、急発進、急加速、急ブレーキなどの行為をやめるなど、車を運転するうえで簡単にできる環境対策で、排出ガスの削減に有効とされている。
- 太田市地球温暖化防止対策実行計画（区域施策編）
第2次太田市環境基本計画のうち、太田市全域の指針を指す。
- 太田市地球温暖化防止対策実行計画（事務事業編）
第2次太田市環境基本計画のうち、太田市役所の事務事業の指針を指す。
- 太田市の環境についてのアンケート調査
第2次太田市環境基本計画策定にあたり、市内在住の1500名（20歳以上で無作為抽出）と市内に事業所を有する300事業者を選び、環境に関する意識調査を行ったもの。5年毎の見直しの際にも行われる予定。

- 温室効果ガス
太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温める効果のあるガスの総称。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の7種類としている。
- 温暖化緩和策
温室効果ガスの排出を減らし、地球温暖化の進行を食い止めることを目的とした考え方。
- 温暖化適応策
気候の変動やそれに伴う気温・海水面の上昇などに対して人や社会、経済のシステムを調節することで影響を軽減しようとする考え方。

か 行

- 外来生物
国外や国内の他地域から人為的に移入されることにより、本来の分布域を越えて生息または生育する生物種。外来生物のうち、移入先の生態系などに著しい影響を与えるものは、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」により特定外来生物に指定される。
- 化石燃料
動物や植物の死骸が地中に堆積し、長い年月の間に変成してできた有機物の燃料のこと。主に石炭、石油、天然ガスがある。燃焼時に二酸化炭素などが発生するほか、埋蔵量に限りがあるため、化石燃料に代わる再生可能エネルギーの開発や、クリーン化の技術開発が進められている。
- 学校 I S O
太田市教育委員会と市内 42 校（小学校 24 校、中学校 16 校、義務教育学校 1 校、市立太田高校）で ISO14001 を認証取得し、環境に配慮した活動を積極的かつ継続的に行う取り組み。
- カドミウム Cd
青みを帯びた銀白色の金属で、メッキ、顔料、電池などに用いられている。人体に有害で、長期摂取により体内に蓄積され、慢性中毒になると肺気腫、骨変化、腎臓、胃腸、肝臓などに障害を起こす。規制基準が定められている。
- カーボン・オフセット
市民・企業等が自らの温室効果ガス排出量を認識し、主体的に削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量を把握し、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等（クレジット）の購入、他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動の実施等により、排出量の全部又は一部を埋め合わせること。
- カーボンニュートラル
二酸化炭素等の温室効果ガスの「排出量」から、植林・森林管理等による「吸収量」を差し引いた温室効果ガス排出量が、実質的にゼロであること。
- カラミ
鉱石から金属を精錬する過程で生じた廃棄物（スラグ）のうち、銅やアルミニウムの精錬に際して発生したものをいう。
- 環境基準
「環境基本法」第 16 条の規定に基づき、「人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」として国が定めるもので、公害対策を進めていく上で行政上の目標として定められているもの。
- 環境負荷
人の活動により環境に加えられる影響で、環境を保全する上で支障をきたすおそれのあるもの。
- 環境マネジメントシステム
事業組織が環境負荷低減を行うための管理の仕組み。
- 幹線道路
都市内において、骨格的な道路網を形成する道路。通常、高幅員・高規格の道路であることが多い。

- 規制基準
工場などから排出するばい煙、排水及び発生する騒音などについて守らなければならない基準で、法律や条例で具体的に定められたもの。
- 共生
本来は異なる種類の生物が互いに緊密な関係を保ちながら生活している現象をいうが、近年では人と自然の共生といった意味合いで使われることが多い。その場合には自然の保護又は整備を通じて自然環境と人間の社会活動を調和させることを意味する。
- 空間放射線量率
ある時間内に空気中を通過する放射線の量のこと。環境モニタリングにおける測定項目の一つ。
- クールシェア運動
1人で1台のエアコンではなく、家庭や町中の涼しいところに複数人で集まって過ごすように心がける運動で、節電を目的としている。公共施設だけでなく、大型の商業施設などがクールシェアスポットとして登録し、運動に取り組んでいる。
- COOL CHOICE運動
2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のために、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動のこと。太田市は2017年度に「COOL CHOICE宣言」を行った。
- クロム Cr 三価クロム Cr(III)、六価クロム Cr(VI)
日用品や装飾品をはじめとするメッキに広く使用されている。水溶性のクロム化合物のうち、三価クロムは毒性が低く、人体における必須元素の一つであるが、六価クロムは猛毒である。摂取し続けることで肝臓、腎臓、脾臓などに蓄積され、機能低下を起し、大量に摂取すると嘔吐、頭痛、けいれんなどを起し死に至ることもある。六価クロムは規制基準が定められている。
- 公害防止協定
公害をすでに発生させている企業あるいは発生させる恐れのある企業と、地方自治体や自治会が地域の実情を踏まえ、公害防止のため必要な措置を取り決めること。
- 光化学オキシダント
大気中の窒素酸化物、炭化水素などが紫外線を受けて生成される二次汚染物質であり、光化学スモッグの原因となる物質。
- 光化学スモッグ
春から秋にかけて、風が弱く晴れた日には、大気中に停滞し、遠くがかすんで見えるようになる。発生すると目がチカチカしたり、呼吸が苦しくなったりする。
- 公共交通機関
不特定多数の人が利用する交通機関のことで、主に電車やバスなどを指す。自家用車に比べて大量輸送となるため効率がよく、排ガスなどの抑制に繋がる。
- 公共施設
市民の利用に供することを目的として、設置・運営される施設。
- 公共用水域
河川、湖沼、港湾、沿岸海域、その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共溝渠、灌がい用水路、その他公共の用に供される水域（終末処理施設を有する公共下水道及び流域下水道を除く）のこと。
- 耕作放棄地
過去に耕作がされていた土地で農作物が1年以上作付けされず、農家が数年のうちに作付けする予定がない田畑、果樹園のこと。

さ 行

- 再生可能エネルギー
自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱、太陽熱などをエネルギー源として利用したものを指す。

- 酢酸エチル $C_4H_8O_2$
有機化合物で、酢酸とエタノールが脱水縮合したエステル。有機溶剤として用いられる。刺激的なシンナーのような臭い。悪臭防止法で特定悪臭物質に指定されている。
- シアン化合物 CN
青酸及びその化合物の総称。メッキ工場などの青酸化合物を使用する事業所からの廃液などに含まれており、人の致死量は 0.06g 程度の猛毒である。規制基準が定められている。
- 四塩化炭素 CCl_4
フロン 11、フロン 12 などの製造原料である。大気中の寿命は極めて長く、特定フロンと同程度のオゾン破壊能力がある。日本では 1995 年に生産は停止された。規制基準が定められている。
- ジオキサン $C_4H_6O_2$
常圧常温において無色透明の液体で、抽出・生成・反应用溶剤として広く用いられている有機化合物である。環境中で安定しており、動物に対する急性毒性があるほか、人に対しても発がん性があると考えられている。規制基準が定められている。
- ジクロロエタン $C_2H_4Cl_2$
ハロゲン系炭化水素に属する有機化合物で、クロロホルムに近い臭気を持つ無色の液体。有機化合物の合成時に反応中間体として使用されたり、溶媒として用いられったりする。動物試験では急性毒性を示し、人に対しても強い毒性を持つほか、高い引火性、発がん性の可能性を持つ。規制基準が定められている。
- ジクロロエチレン $C_2H_2Cl_2$
(1, 1-)有機ハロゲン化合物で、可燃性の極めて高い、無色の液体。半導体工場で二酸化ケイ素フィルムの製造時に使用される。
(1, 2-)有機塩素化合物で引火性と刺激臭のある無色の液体。塩素系溶剤の中間体や、樹脂・香料・染料の抽出溶剤として使用される。
どちらも中枢神経系への影響を持ち、規制基準が定められている。
- ジクロロプロペン $C_3H_4Cl_2$
有機塩素化合物で甘い臭気のある無色の液体。農業用殺虫剤として利用される。吸入や経口摂取をすると健康被害がある。規制基準が定められている。
- ジクロロメタン CH_2Cl_2
洗浄剤・溶剤として優れている反面、環境中に排出されても安定で、地下水汚染の原因物質の一つとなっている。急性症状では中枢神経に対して麻酔作用があり、濃度によっては死に至ることもある。規制基準が定められている。
- 資源化
家庭などから出た「ごみ」を新たに再生資源として利用すること。
- シマジン $C_7H_{12}ClN_5$
除草剤の一種だが、安定で分解が遅い。土壌汚染対策法では第 3 種特定有害物質に指定されているほか、水質汚濁防止法の排出基準が定められている。
- 臭気
くさい匂い。悪臭のこと。
- 臭気指数
臭気を感知しなくなるまで希釈した場合の希釈倍数の対数を 10 倍した値で、悪臭防止法及び同法施行規則により定義している。
- 循環型社会
製品などの廃棄物が抑制され、製品が循環資源となった場合には適正に利用し、利用ができない資源については適正な処分を行うことで、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のこと。
- 省エネ診断
ビルや工場などで、省エネの専門家がヒアリングなどによる診断を行い、運用や投資によって実現可能なアドバイスを行うこと。
- 省エネルギー
エネルギーの消費において無駄を省き、効率的な利用をすることで、より少ないエネルギーでそれまでと同じ効果を得られるようにすること。略して省エネと呼ばれることも多い。

- 硝酸性窒素（亜硝酸性窒素）
硝酸塩として含まれている窒素のことで、水中では硝酸イオンとして存在している。肥料、家畜のふん尿や生活排水に含まれるアンモニウムが酸化したもので、作物に吸収されなかった窒素分は土壌から溶け出して富栄養化の原因となる。人体に対して悪影響があり、環境基準が定められている。
- 水銀 Hg 総水銀
公害物質の一つで蒸気を吸収したり、皮膚から吸収したりすると中毒症状を起こす。さらに危険なものは有機水銀で金属水銀の約 10 倍の毒性がある。総水銀は水銀による汚染状況を示す測定項目の名称であり、検体に含まれる水銀と水銀化合物の両者を合わせた金属水銀の量を指したものである。規制基準が定められている。
- 水素イオン濃度 pH
液体が酸性であるかアルカリ性であるかを示す数値で pH7 が中性で、それより数値が大きければアルカリ性、小さければ酸性である。pH6~8 の間にあることが望ましい。
- 捨て石
採鉱、採炭、選鉱、選炭の過程で選別の結果、廃棄された岩塊・岩片などのこと。「ぼた」、「ずり」、「スライム」ともいう。
- 生息域
生物が主に生息する区域のこと。陸地に限る場合には生息地ということもある。
- 生態系
空間に生きている生物（有機物）と、生物を取り巻く非生物な環境（無機物）が相互に関係しあって生命の循環をつくりだしているシステムのこと。空間とは、地球そのものや、森林、草原、湿原、湖、河川などのひとまわりの空間を表す。
- 生物多様性
生物の間にみられる変異性を総合的に指す概念。生物多様性条約など一般には、①様々な生物の相互作用から構成される様々な生態系の存在＝生態系の多様性、②様々な生物種が存在する＝種の多様性、③種は同じでも、持っている遺伝子が異なる＝遺伝的多様性 という 3 つの階層で多様性を捉え、それぞれ保全が必要とされている。
- セレン Se
光伝導体、半導体などの性質を利用して、整流器や太陽光電池などに用いられる。慢性中毒では、顔面蒼白、消化器障害などの症状を起こす。水質及び土壌に環境基準、排水基準が定められている。
- 騒音レベル
耳の感覚と音圧との関係が周波数により異なるため、一定の規約のもとで周波数ごとの補正をして測定した音の大きさ。単位は dB(デシベル)。

た 行

- ダイオキシン類
プラスチックや漂白された紙を燃やした場合など、廃棄物の焼却過程で主に生成される毒性の強い物質。環境中で極めて安定で毒性が強く、多くの異性体が存在し、異性体ごとにその毒性は異なる。大気中にある場合には大気ダイオキシン類、水中にある場合には水質ダイオキシン類という。
- 大気汚染
大気が人間及び動植物にとって有害な物質で汚染された状態のこと。化石燃料の燃焼や金属冶金、化学工場などから排出される汚染物質、及び火山の爆発などの自然現象に由来する。代表的な汚染物質としては硫黄酸化物や粉じん、浮遊粒子状物質など。
- 大腸菌数
大腸菌又は、これとよく似た性質を持った菌の総称。これが検出されるということは、その水が人畜の糞尿で汚染されていることを意味し、同時に消化器系の病原菌などによって汚染されている可能性を表している。
- 太陽光発電システム
シリコン、ヒ素ガリウム、硫化カドミウムなどの半導体に光を照射することで電力が生じる性質を利用し、太陽光によって発電を行う方法のこと。

- 脱炭素先行地域

2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域のこと。
- チウラム C₆H₁₂N₂S₄

白色から薄紅色の粉末または粒状固形物で無臭。殺菌剤や鳥に対する忌避剤として農薬などの用途で幅広く使用される。アレルギーの原因物質となり、環境基準が定められている。
- チオベンカルブ C₁₂H₁₆ClNOS

淡黄色ないし茶色がかった黄色の液体。主に除草剤として使用される。紫外線により速やかに分解されるが、土壌中では分解に時間がかかり、長期的影響により水生生物に対して強い毒性を示すため環境基準が定められている。
- 地球温暖化

人間の活動の拡大により二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの濃度が増加し、地表面の温度が上昇すること。
- 地球温暖化係数

温室効果ガスそれぞれの温室効果の程度を示す数値。温室効果の強さを二酸化炭素の温室効果を1としたときの比率で表したもの。
- 窒素 N

空気の78%を占める物質。工場などの排水や生活排水にも含まれている。水域の富栄養化の原因となり、透明度の低下や魚介類のへい死などの水域の利用上の障害が発生する。
- 窒素酸化物 NO、NO₂、NO_x

焼却過程に伴って燃料中に含まれる窒素や空気中の窒素が酸化されて一酸化窒素が生成する。これは空気中で徐々に酸化され二酸化窒素に変化する。窒素酸化物はそれ自体が有害で、高濃度で呼吸障害を引き起こし、炭化水素と結びついて光化学オキシダントを生成する。
- 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (LAS)

陰イオン界面活性剤の一種で中性洗剤として使用される。硬水や酸にも安定していて洗浄力が強いが、環境中で分解しにくいいため、環境基準が定められている。
- 低公害車

窒素酸化物や粒子状物質などの大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のこと。
- 低炭素建築物認定制度

市街化区域などに建築される建築物であって、建築物における生活や活動に伴って発生する二酸化炭素を抑制するための措置が講じられており、省エネルギー性能を有したものについて、市町村長または都道府県知事が認定できるもの。認定を受けた一定の新築住宅は税制優遇措置の対象となる。
- 低炭素社会

化石燃料への依存を低下させ、再生可能エネルギーの導入やエネルギー利用の効率化を図ることにより、経済活動や生活水準のレベルを維持したまま二酸化炭素排出量の削減を実現した社会のこと。
- テトラクロロエチレン C₂Cl₄

有機塩素系溶剤の一種でトリクロロエチレンなどとともに地下水汚染の原因物質となっている。人に対して毒性があり環境基準が定められている。
- 天然ガス

一般に、天然に産出した炭化水素ガスのことを指し、メタンを主成分とする。エネルギー源や化学品の原料として使用される。温室効果ガスの排出量が石炭や石油より少なく、化学燃料の中では最も環境にやさしいエネルギーとされる。貯蔵・運搬のために液化したものはLNG(液化天然ガス)と呼ばれる。
- 銅 Cu

天然に産出する鉱物資源。精錬する際に有害物質が発生し、足尾銅毒事件の原因となった。水生生物に対する毒性は非常に強く、環境基準が定められている。

- 透視度
水質の状態を確認する指標の一つで、透明度を見る。筒状の入れ物に検体を入れて上から覗き、底に描いてある線がぎりぎり見える深さを表す。
- 動物由来感染症
動物から人に感染する病気の総称。世界保健機構で確認されているだけでも 200 種類以上あり、代表的なものとしては狂犬病、マラリア、エボラ出血熱など。
- 特定外来生物
外来生物のうち、特定外来生物被害防止法で指定されたもの。在来の生態系に著しく害を及ぼす可能性がある生物が指定される。
- 特定建設作業
くい打機、びょう打機などを使用する作業など、著しい騒音、振動が発生する建設作業のうち騒音規制法、振動規制法などで規制の対象としているもの。
- 特定施設
公害法令で規制の対象となっている施設で、種類、規模別に定められている。特定施設を設置する場合は所定の届出が必要で、これらの施設を有する工場を特定工場という。
- 都市公園
都市計画に「都市公園」として定められた公園や緑地で地方公共団体によって設置されたもの。
- 土壌汚染
土壌が人間にとって有害な物質で汚染された状態のこと。工場などの操業に伴い、有害な物質を含む液体が地下にしみ込んだ場合などに発生する。人間の活動が原因のものだけでなく、自然的原因で汚染されたものも含まれる。

な 行

- ナッジ
「ひじで小突く」「そっと押して動かす」の意味。行動科学の知見から、人が意思決定する際の環境をデザインすることで、望ましい行動をとれるよう人を後押しするアプローチのこと。
- 鉛 Pb
天然に存在する金属鉱物であるが、大量に人体に入った場合には急性中毒を起こす。また、長期的に摂取した場合には体内に蓄積されて毒性をもつ。魚介類による濃縮性などもあるため環境基準が定められている。
- 二酸化硫黄 SO₂
主要な大気汚染物質の一つで、刺激臭のある無色の気体。石炭や石油などの燃焼時に発生するほか、製鉄、銅精錬工程からも排出する。人に対しては呼吸器を刺激し、せき、ぜんそく、気管支炎などの障害を引き起こす。代表的な例として四日市ぜんそくの原因物質である。環境基準が定められている。
- 二酸化炭素 CO₂
光合成の材料となる無色無臭の気体。大気中での濃度は 0.04%程度と微量であるが、温室効果を持ち、地球温暖化の原因物質の一つとされる。化石燃料の燃焼や吸収源である森林の減少などによって年々増加している。
- 二酸化窒素 NO₂
主要な大気汚染物質の一つで、赤褐色の気体。ボイラーや自動車などの燃焼過程から一酸化窒素として排出され、大気中で二酸化窒素に酸化される。高濃度では急性呼吸器疾患罹患率が増加するとされ、環境基準が定められている。
- ノニルフェノール C₁₅H₂₄O
アルキルフェノール類に分類される有機化合物。ゴム用老化防止剤や酸化防止剤の原料として利用される。環境ホルモンとしての疑いがあり、環境基準が定められている。
- ノルマルヘキサン抽出物質
ノルマルヘキサンによって抽出される不揮発性物質の総称で、一般的に水中の油分などを表す指標として用いられている。

は 行

○ 排出係数

当該燃料、距離などの1当該単位当たりの活動に伴い排出される大気汚染物質などの量を表したものの。例えば、ガソリンの二酸化炭素に関する排出係数は1Lあたり2.322kg-CO₂なので、ガソリンを10L消費した場合には23.22kgの二酸化炭素が排出されたと計算される。

○ パリ協定

平成27年12月にフランス・パリで開催された「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)」において採択された地球温暖化対策の法的枠組みとなる協定。世界共通の長期目標として、地球の気温上昇を「産業革命前に比べ2°Cよりもかなり低く」抑え、「1.5°C未満に抑えるための努力をする」、「主要排出国を含むすべての国が削減目標を5年毎に提出・更新することなどが盛り込まれている。

○ ヒートアイランド現象

都市部が郊外と比べて気温が高くなり、等温線を描くと都市を中心とした「島」があるように見える現象。

○ ビオトープ

野生生物が生息する空間のこと。生態系として捉えることのできる最小の地理単位を意味することもあり、都市内の空き地や校庭などに造成された生きものの生息・生育環境空間を指す場合もある。生物を意味するビオ(Bio)と場所を意味するトープ(Tope)を合成したドイツ語。

○ 東日本大震災

平成23年3月11日に発生した大規模災害。人的、経済的被害が極めて大きく、福島第一原子力発電所で放射性物質の漏洩が起きるなど、その後のエネルギー情勢に大きな影響を与えた。

○ ヒ素化合物 As

殺虫剤などに用いられる猛毒。中毒になると発疹、頭痛、血尿などの症状が現れ、様々な神経障害の原因となり、環境基準が定められている。

○ フードバンク事業

食べられるにもかかわらず処分されてしまう食品を、企業や個人から提供を受け、生活困窮者に配布する事業。

○ フェノール類

芳香族化合物のベンゼン環の水素がOH基で置換された化合物の総称。化学工場などの排水や道路の洗浄水などが汚染源となる。魚類や微生物などに悪影響を与え、人間にとっても有害であるため、排水基準が定められている。

○ フッ素 F

天然にはフッ化物イオンとして広く存在している物質。主な用途としてはフッ素系樹脂などの製造原料やガラスのつや消しなどがある。人体への影響としては中枢神経障害が知られており、少量では虫歯予防効果があるが、それ以上になると悪影響を及ぼすため、環境基準が定められている。

○ フロン

フルオロカーボン(フッ素と炭素の化合物)の総称で、化学的に安定で反応性が低く、ほとんど毒性がないため、冷媒やスプレーの噴射剤など幅広く使用されていた。しかし、塩素を含むフロンについては成層圏に達してオゾン層の破壊に影響があることがわかり、現在は規制が進められている。代替フロンとして使用されているHFCは塩素を含まないためオゾン層を破壊しないものの、温室効果があるため排出削減が進められている。

○ 粉じん

ベルトコンベア、破砕機、ふるい、堆積物の風による飛散などにより発生する大気中に拡散した個体粒子をいう。

○ ベンゼン C₆H₆

無色透明の液体で独特のにおいがあり、揮発性、引火性が高い。自動車のガソリンに含まれ、排出ガスからも検出される。高い発がん性があり、環境基準が定められている。

- 放射線
X線、γ線などの電磁波並びにα線、β線、中性子線などの粒子線の総称。宇宙や大地、大気などあらゆるものから出ているが、強度によっては人体に有害である。また、放射線を出す能力を放射能、放射線を出す物質を放射性物質という。
- ホウ素 B
黄色・褐色の無定形粉末で植物及び動物の必須元素の一つ。主な用途として、鉄合金などの硬さ増加剤や着火防止剤などがあり、化合物はガラス工場やメッキ工場、電気機器工場などで使用される。人体への影響として中枢神経障害があり、環境基準が定められている。
- ボランタリークレジット
国内外のプロジェクトによる排出削減量や吸収・除去量を、民間の認証機関によって「クレジット」としたもの。
- ホルムアルデヒド CH₂O
常温では無色の可燃性の刺激的気体で、37%水溶液はホルマリンと呼ばれる。蒸気、水溶液どちらも強い毒性があり、シックハウス症候群の原因となるほか、発がん性があるとされており、環境基準が定められている。

ま 行

- 見える化
環境においては、カーボンフットプリントや環境家計簿など、通常では見えにくい温室効果ガスの排出抑制の取り組みを可視化するための取り組み。
- ミニカー
道路交通法施行規則によって定められる、総排気量0.050リットル以下または定格出力0.60キロワット以下の原動機を有する普通自動車のこと。
- 面的利用
エネルギーの面的利用を指し、個々の建物ではなく、複数の建物でエネルギーの最適化を図ること。

や 行

- 野外焼却行為
野焼き。野外で落ち葉や木の枝、藁、ごみなどを燃やす行為。群馬県条例で禁止されている。
- 屋敷林
防風、防火のため屋敷の周囲にめぐらされた樹林のこと。
- 有害化学物質
有機塩素系化合物、ダイオキシン類など、環境中での分解性が著しく低く、人体に悪影響を及ぼす物質（化学成分）を指す。
- 有機塩化合物（トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン）
優れた脱脂、洗浄作用があり、機械加工部品の洗浄、ドライクリーニング作業などに使用されている物質。体内に蓄積すると、肝臓、腎臓障害や中枢神経障害を起し、発がん性の疑いもある。
- 有機性汚濁
水質汚濁の中で、炭化水素やたんぱく質などの有機物質により汚染されているもの。富栄養化や、腐敗して悪臭が発生する原因になる。
- 遊休農地
農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比べて明らかに低い農地のこと。耕作放棄地も含む。
- 有機リン化合物
リンを含む有機化合物の総称で、農薬として使用されている。毒性が高いものがあり、環境基準が定められている。
- 湧水地
地下水が地表に湧出する地点。湧き水。太田市においては大間々扇状地に降った雨や地下浸透した水が新田地域に湧きだすものが多く、湧水地として管理されている。
- 溶解性鉄

通常二価か三価のイオンとして存在し、通常の水の濃度では毒性が問題になることはない。濃度が高いと水に臭味や色をつけるほか、配管内に析出するため、健康上の問題ではなく利水上の問題から排水基準が定められている。

○溶解性マンガン

多量に摂取すると慢性中毒を引き起こすが、毒性は強くなく、水中のマンガンでは毒性が問題になることはない。溶解性鉄と同様に健康上の問題ではなく利水上の問題から排水基準が定められている。

ら 行

○ リサイクル

資源として再利用すること。一度使ったものをゴミとして廃棄せずに、別の製品の原料として再利用することをいう。

○ リデュース

ごみを減らすこと。ごみの発生量や資源の使用量を減らす事だけでなく、購入した製品を直して使ったり、長く使えるものを選んで購入したりすること。

○ リフューズ

不要なものを買わない、断ること。不要なレジ袋や包装紙、割りばしなどを購入時に断り、必要なもの以外は買わないこと。

○ 硫化水素 H_2S

常温では無色の気体で、特有の悪臭（腐卵臭）がある。還元剤として幅広く利用されており、悪臭の原因となるため排水基準が定められている。

○ 硫化メチル $\text{C}_2\text{H}_6\text{S}$

常温では無色の液体で、腐ったキャベツのような悪臭がある。水に不溶で、発生源としてパルプ製造工場などの化学工場がある。

○ リユース

繰り返し使うこと。リサイクルと違い資源としての利用ではなく、古着やおもちゃをフリーマーケットで販売・購入するなどそのままの形で再利用すること。

○ リン P

一般に人体や食物にも含まれているほか、工場などの排水や生活排水に含まれている。水域の富栄養化の原因となり、透明度の低下や魚介類のへい死などの水域の利用上の障害が発生する。

○ レッドデータブック

「レッドリスト」に掲載されている種について生息状況や減少要因などを取りまとめた本。

○ レッドリスト

日本に生息又は生育する野生生物について、生物学的観点から個々の種の絶滅の危険度を評価し、絶滅のおそれのある種を選定してリストにまとめたもの。

発行 **太田市**
〒 373-8718
太田市浜町 2 番 35 号

発行日 令和 6 年 1 月

編集 **太田市産業環境部 環境対策課**
電話 : 0276(47)1893
FAX : 0276(47)1881
URL : <https://www.city.ota.gunma.jp>
